

令和5年度

決算報告書

社会福祉法人

新居浜市社会福祉協議会

目次

(法人決算報告書)

- 1. 財産目録 (別紙4) 1-2
- 2. 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式) 3
- 3. 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式) 4
- 4. 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式) 5

(法人内訳表)

- 5. 資金収支内訳表 (第一号第二様式) 6
- 6. 事業活動内訳表 (第二号第二様式) 7
- 7. 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式) 8

(社会福祉事業区分内訳表)

- 8. 社会福祉事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式) 9
- 9. 社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式) 10
- 10. 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式) 11

(公益事業区分内訳表)

- 11. 公益事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式) 12
- 12. 公益事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式) 13
- 13. 公益事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式) 14

(計算書類に対する注記)

- 14. 計算書類に対する注記 (法人全体用) 15-17

(附属明細書)

- 15. 寄附金収益明細書 (別紙3(②)) 18
- 16. 補助金事業等収益明細書 (別紙3(③)) 19
- 17. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3(④)) 20
- 18. 基本金明細書 (別紙3(⑥)) 21
- 19. 国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3(⑦)) 22-23

【本部拠点区分】

- 20. 本部拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式) 24-25
- 21. 本部拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式) 26-27
- 22. 本部拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式) 28
- 23. 本部拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3(⑧)) 29

24.	本部拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	30
25.	本部拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	31
26.	本部拠点区分	基金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	32
27.	本部拠点区分	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	33
28.	計算書類に対する注記（本部拠点区分用）		34-35

【地域福祉事業拠点区分】

29.	地域福祉事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	36-37
30.	地域福祉事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	38-39
31.	地域福祉事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	40
32.	地域福祉事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	41
33.	地域福祉事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	42
34.	地域福祉事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	43
35.	計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）		44-45

【権利擁護事業拠点区分】

36.	権利擁護事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	46
37.	権利擁護事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	47
38.	権利擁護事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	48
39.	権利擁護事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	49
40.	権利擁護事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	50
41.	権利擁護事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	51
42.	権利擁護事業拠点区分	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	52
43.	計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用）		53-54

【児童発達支援事業所拠点区分】

44.	児童発達支援事業所拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	55
45.	児童発達支援事業所拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	56
46.	児童発達支援事業所拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	57
47.	児童発達支援事業所拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	58
48.	児童発達支援事業所拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	59
49.	児童発達支援事業所拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	60
50.	計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）		61-62

【障がい者福祉センター事業拠点区分】

5 1. 障がい者福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	6 3-6 4
5 2. 障がい者福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	6 5-6 6
5 3. 障がい者福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	6 7
5 4. 障がい者福祉センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	6 8
5 5. 障がい者福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	6 9
5 6. 障がい者福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	7 0
5 7. 障がい者福祉センター事業拠点区分 積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	7 1
5 8. 計算書類に対する注記（障がい者福祉センター事業拠点区分用）	7 2-7 3

【児童センター事業拠点区分】

5 9. 児童センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	7 4
6 0. 児童センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	7 5
6 1. 児童センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	7 6
6 2. 児童センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	7 7
6 3. 児童センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	7 8
6 4. 児童センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	7 9
6 5. 計算書類に対する注記（児童センター事業拠点区分用）	8 0-8 1

【老人福祉センター事業拠点区分】

6 6. 老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	8 2
6 7. 老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	8 3
6 8. 老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表（第三号第四様式）	8 4
6 9. 老人福祉センター事業拠点区分 基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	8 5
7 0. 老人福祉センター事業拠点区分 引当金明細書（別紙3(⑨)）	8 6
7 1. 老人福祉センター事業拠点区分 事業活動明細書（別紙3(⑩)）	8 7
7 2. 計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）	8 8-8 9

【介護事業所拠点区分】

7 3. 介護事業所拠点区分 資金収支計算書（第一号第四様式）	9 0-9 1
7 4. 介護事業所拠点区分 事業活動計算書（第二号第四様式）	9 2-9 3

75. 介護事業所拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	94
76. 介護事業所拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	95
77. 介護事業所拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	96
78. 介護事業所拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	97
79. 介護事業所拠点区分	積立金・積立資産明細書（別紙3(⑪)）	98
80. 介護事業所拠点区分	サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑫)）	99
81. 計算書類に対する注記（介護事業所拠点区分用）		100-101

【総合福祉センター事業拠点区分】

82. 総合福祉センター事業拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	102
83. 総合福祉センター事業拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	103
84. 総合福祉センター事業拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	104
85. 総合福祉センター事業拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書 別紙3(⑧)	105
86. 総合福祉センター事業拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	106
87. 総合福祉センター事業拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	107
88. 計算書類に対する注記（総合福祉センター事業拠点区分用）		108-109

【別子山分室拠点区分】

89. 別子山分室拠点区分	資金収支計算書（第一号第四様式）	110
90. 別子山分室拠点区分	事業活動計算書（第二号第四様式）	111
91. 別子山分室拠点区分	貸借対照表（第三号第四様式）	112
92. 別子山分室拠点区分	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3(⑧)）	113
93. 別子山分室拠点区分	引当金明細書（別紙3(⑨)）	114
94. 別子山分室拠点区分	事業活動明細書（別紙3(⑩)）	115
95. 計算書類に対する注記（別子山分室拠点区分用）		116-117

監査報告書

任意監査報告書

社会福祉充実残額

財 産 目 録
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	小口現金	—	運転資金として	—	—	166,964,591
現金	伊予 4113537	—	運転資金として	—	—	57,675
普通預金	伊予 1315879	—	運転資金として	—	—	8,072,751
	伊予 3877108	—	運転資金として	—	—	14,167,886
	伊予 3796076	—	運転資金として	—	—	28,400,058
	伊予 3930121	—	運転資金として	—	—	3,651,358
	伊予 3796035	—	運転資金として	—	—	987,259
	伊予 4233871	—	運転資金として	—	—	835,032
	伊予 1858811	—	運転資金として	—	—	14,079,885
	伊予 3932341	—	運転資金として	—	—	426,204
	伊予 4233905	—	運転資金として	—	—	63,621
	伊予 4233897	—	運転資金として	—	—	589,818
	伊予 1857177	—	運転資金として	—	—	332,394
	伊予 3932143	—	運転資金として	—	—	293,856
	伊予 4233863	—	運転資金として	—	—	1,583,184
	伊予 1857656	—	運転資金として	—	—	1,723,878
	伊予 384-3969	—	運転資金として	—	—	1,293,152
	伊予 4235645	—	運転資金として	—	—	59,325,838
	伊予 4058617	—	運転資金として	—	—	663,451
	伊予 3843233	—	運転資金として	—	—	775,434
	愛媛 5190433	—	運転資金として	—	—	2,075,483
	伊予 1368860	—	運転資金として	—	—	1,904,268
	伊予 1487686	—	運転資金として	—	—	3,099,706
	伊予 4030517	—	運転資金として	—	—	3,656,003
	郵便局 935627	—	運転資金として	—	—	32,536
	郵便局 959751	—	運転資金として	—	—	4,703,740
	郵便局 1522411	—	運転資金として	—	—	8,147,581
	郵便局 37505	—	運転資金として	—	—	11,980
	郵便局 26248461	—	運転資金として	—	—	4,810,546
			小計			0
						165,764,577
定期預金	伊予 7907000	—	3月分 介護報酬収入等	—	—	1,200,014
事業未収金		—	退職一時金全社協からの未収分	—	—	53,546,368
未収金		—	新居浜市からの事業補助金	—	—	35,724,830
未収補助金		—	施設賠償にかかる医療費等立替等	—	—	1,430,273
立替金		—	6年度 社協の保険、ボランティア保険等	—	—	453,861
前払金		—	長期火災保険料	—	—	619,125
前払費用		—	施設内事故における見舞金(保険対応)	—	—	112,546
仮払金		—		—	—	20,000
流動資産合計						258,871,594
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	—	—	64,892,937
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	137,022,469	59,038,778	77,983,691
定期預金	伊予 定期	—		—	—	2,300,000
基本財産合計						145,176,628
(2) その他の固定資産						
土地						0
小計						
建物	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2009年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	26,064,811	21,431,823	4,632,988
	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2018年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	348,840	206,397	142,443
	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2021年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	3,137,376	437,918	2,699,458
	(障がい者拠点) 新居浜市庄内町1丁目14番18号	2019年度	第2種社会福祉事業である、生活介護事業に使用している	534,600	272,868	261,732
	(障がい者拠点) 新居浜市庄内町1丁目14番18号	2022年度	第2種社会福祉事業である、障がい者福祉事業等に使用している	440,000	47,666	392,334
	(児童センター拠点) 新居浜市繁木町8番10号	2024年度	新居浜市中央児童センター運営事業に使用している	382,800	2,137	380,663
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2015年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	494,640	494,639	1
	(別子山分室拠点) 新居浜市別子山乙241番地6号	2017年度	総合福祉センター別子山分館事業等に使用している	307,800	161,950	145,850
小計						8,655,469
構築物	(介護事業所拠点) 新居浜市庄内町6丁目11番46号	2012年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	15,358,548	12,708,310	2,650,238
	(介護事業所拠点) 新居浜市高木町8番26号	2009年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型通所介護事業に使用している	3,206,421	3,206,417	4
	(老人福祉センター拠点) 新居浜市八幡2丁目10番23号	2022年度	第2種社会福祉事業である、老人福祉センター事業に使用している	531,740	95,300	436,440
小計						3,086,682

車輛運搬具 器具及び備品	車輛13台、バイク17台他 空調機、体験教材、健康器具他	—	利用者送迎用、訪問介護用等 利用者使用用、講座使用用等	38,320,020 44,078,151	36,664,072 28,463,473	1,655,948 15,614,678
ソフトウェア	支援費請求システムライセンス	—	生活介護事業所等の支援費請求に使用している	162,000	162,000	0
	点字、録音図書検索システム	—	障がい者福祉センターでの、点字、録音 図書の検索に使用している	172,800	172,800	0
	勤怠管理ソフト ライセンス	—	職員の勤怠管理に使用している	386,640	386,640	0
	高齢者見守りシステム ライ センス	—	高齢者の見守り事業に使用している	4,180,000	2,299,000	1,881,000
			小計			1,881,000
無形リース資産	介護給付費等システムクラウド ライセンス	—	介護給付費等の請求に使用している	4,956,600	1,982,640	2,973,960
出資金	西日本自動車共済組合	—	公用車任意保険料 組合員利用料、高速 情報共同組合	—	—	21,200
長期貸付金		—		—	—	
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	職員退職手当積立	—	—	196,286,030
基金積立資産	伊予 普通 3843233	—		—	—	1,643,381
	伊予 定期 7632996	—	寄付者等から福祉事業等に特定されてい る寄附金により設置されている積立資産	—	—	17,051,007
	伊予 普通 4113537	—		—	—	1,247,245
	えひめ未来農協 定期	—		—	—	108,552,050
			小計			128,493,683
修繕積立資産	伊予 定期 7627830	—	将来における大規模修繕に備えるために 積み立てている定期預金	—	—	46,257,396
備品等購入積立資産	伊予 定期 7668149	—		—	—	1,699,337
	伊予 定期 7841670	—	将来における備品等の購入のために積み 立てている定期預金	—	—	5,459,444
	伊予 定期 7627830	—		—	—	7,265,886
			小計			14,424,667
長期前払費用		—	公用車リサイクル預託金、火災保険料	—	—	389,878
			その他の固定資産合計			419,740,591
			固定資産合計			564,917,219
			資産合計			823,788,813
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与等	—		—	—	54,744,607
その他の未払金	退職一時金退職者への未払い分	—		—	—	35,724,830
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	0
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	0
預り金	5年3月分講師所得税預り分	—		—	—	59,008
職員預り金	職員負担分社会保険料預り分	—		—	—	5,982,496
前受金		—		—	—	0
仮受金	6年度支払予定額	—		—	—	41,120
賞与引当金	6年度支給予定賞与の内、支給 対象期間が4年度に帰属する額 の引当	—		—	—	26,382,985
未払法人税等	5年度法人税等未払い分	—		—	—	844,900
			流動負債合計			123,779,946
2 固定負債						
リース債務	介護給付費等システム リース支払額	—		—	—	2,973,960
退職給付引当金	全国社会福祉協議会	—		—	—	196,286,030
			固定負債合計			199,259,990
			負債合計			323,039,936
			差引純資産			500,748,877

法人単位資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	12,189,000	12,159,700	29,300
	寄附金収入	2,258,000	5,380,866	△ 3,122,866
	経常経費補助金収入	43,968,000	43,630,451	337,549
	受託金収入	330,268,000	330,359,110	△ 91,110
	事業収入	6,774,900	7,029,248	△ 254,348
	介護保険事業収入	183,035,000	175,092,075	7,942,925
	障害福祉サービス等事業収入	137,761,000	138,115,550	△ 354,550
	受取利息配当金収入	74,000	84,254	△ 10,254
	その他の収入	14,485,000	14,445,884	39,116
	事業活動収入計(1)	730,812,900	726,297,138	4,515,762
	支出			
	人件費支出	572,353,000	567,488,428	4,864,572
	事業費支出	171,015,600	163,273,998	7,741,602
事務費支出	16,500,000	15,833,246	666,754	
助成金支出	15,631,000	15,492,363	138,637	
その他の支出	112,000	856,740	△ 744,740	
事業活動支出計(2)	775,611,600	762,944,775	12,666,825	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 44,798,700	△ 36,647,637	△ 8,151,063	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	123,000	122,166	834
	施設整備等収入計(4)	123,000	122,166	834
	支出			
	固定資産取得支出	5,495,000	5,487,236	7,764
ファイナンス・リース債務の返済支出	995,000	991,320	3,680	
施設整備等支出計(5)	6,490,000	6,478,556	11,444	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,367,000	△ 6,356,390	△ 10,610	
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	35,000	35,000	0
	基金積立資産取崩収入	9,319,000	8,072,748	1,246,252
	積立資産取崩収入	3,213,000	33,972,593	△ 30,759,593
	その他の活動による収入	33,182,000	33,293,788	△ 111,788
	その他の活動収入計(7)	45,749,000	75,374,129	△ 29,625,129
	支出			
	基金積立資産支出	811,000	767,080	43,920
	積立資産支出	4,001,000	34,764,406	△ 30,763,406
	その他の活動による支出	17,775,000	17,558,960	216,040
その他の活動支出計(8)	22,587,000	53,090,446	△ 30,503,446	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,162,000	22,283,683	878,317	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 28,003,700	△ 20,720,344	△ 7,283,356	
前期末支払資金残高(12)	182,199,000	182,194,977	4,023	
当期末支払資金残高(11)+(12)	154,195,300	161,474,633	△ 7,279,333	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	12,159,700	12,822,600	△ 662,900
	寄附金収益	5,380,866	2,052,591	3,328,275
	経常経費補助金収益	43,630,451	46,857,654	△ 3,227,203
	受託金収益	330,359,110	342,260,414	△ 11,901,304
	事業収益	7,029,248	5,968,927	1,060,321
	介護保険事業収益	175,092,075	176,253,773	△ 1,161,698
	障害福祉サービス等事業収益	138,115,550	121,599,330	16,516,220
	その他の事業収益		43,275	△ 43,275
	その他の収益	11,398,270	10,868,830	529,440
	サービス活動収益計(1)	723,165,270	718,727,394	4,437,876
	費用			
	人件費	553,147,029	544,510,559	8,636,470
事業費	163,287,718	161,610,698	1,677,020	
事務費	15,833,246	16,958,664	△ 1,125,418	
助成金費用	15,492,363	16,592,179	△ 1,099,816	
基金組入額	767,080	1,238,203	△ 471,123	
減価償却費	13,213,504	9,753,230	3,460,274	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,230,334	△ 1,505,035	274,701	
徴収不能額	258,000		258,000	
その他の費用		338,560	△ 338,560	
サービス活動費用計(2)	760,768,606	749,497,058	11,271,548	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 37,603,336	△ 30,769,664	△ 6,833,672	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	84,254	64,383	19,871
	その他のサービス活動外収益	3,047,614	5,286,062	△ 2,238,448
	サービス活動外収益計(4)	3,131,868	5,350,445	△ 2,218,577
	費用			
その他のサービス活動外費用	11,840	19,800	△ 7,960	
サービス活動外費用計(5)	11,840	19,800	△ 7,960	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,120,028	5,330,645	△ 2,210,617	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 34,483,308	△ 25,439,019	△ 9,044,289	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	122,166		122,166
	固定資産受贈額		2,196,800	△ 2,196,800
	その他の特別収益	72,806		72,806
	特別収益計(8)	194,972	2,196,800	△ 2,001,828
費用				
固定資産売却損・処分損	145,971	74,802	71,169	
国庫補助金等特別積立金積立額	122,166		122,166	
特別費用計(9)	268,137	74,802	193,335	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 73,165	2,121,998	△ 2,195,163	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 34,556,473	△ 23,317,021	△ 11,239,452	
法人税、住民税及び事業税(12)	844,900	71,400	773,500	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 35,401,373	△ 23,388,421	△ 12,012,952	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	324,907,434	339,522,225	△ 14,614,791
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	289,506,061	316,133,804	△ 26,627,743
	基本金取崩額(16)			
	基金取崩額計(17)	8,072,748	7,550,844	521,904
	その他の積立金取崩額(18)	3,208,220	4,000,000	△ 791,780
その他の積立金積立額(19)	4,000,033	2,777,214	1,222,819	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	296,786,996	324,907,434	△ 28,120,438	

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	258,871,594	254,761,351	4,110,243	流動負債	123,779,946	97,741,284	26,038,662
現金預金	166,964,591	165,273,962	1,690,629	事業未払金	54,744,607	29,224,105	25,520,502
事業未収金	53,546,368	50,342,333	3,204,035	その他の未払金	35,724,830	37,241,270	△ 1,516,440
未収金	35,724,830	37,241,270	△ 1,516,440	預り金	59,008	56,695	2,313
未収補助金	1,430,273	1,052,500	377,773	職員預り金	5,982,496	5,931,678	50,818
立替金	453,861	116,470	337,391	仮受金	41,120	41,226	△ 106
前払金	619,125	622,270	△ 3,145	賞与引当金	26,382,985	25,174,910	1,208,075
前払費用	112,546	112,546	0	未払法人税等	844,900	71,400	773,500
仮払金	20,000	0	20,000				
固定資産	564,917,219	595,344,861	△ 30,427,642	固定負債	199,259,990	215,873,590	△ 16,613,600
基本財産	145,176,628	150,049,676	△ 4,873,048	リース債務	2,973,960	3,965,280	△ 991,320
土地	64,892,937	64,892,937	0	退職給付引当金	196,286,030	211,908,310	△ 15,622,280
建物	77,983,691	82,856,739	△ 4,873,048	負債の部合計	323,039,936	313,614,874	9,425,062
定期預金	2,300,000	2,300,000	0				
その他の固定資産	419,740,591	445,295,185	△ 25,554,594	純資産の部			
建物	8,655,469	10,384,993	△ 1,729,524	基本金	2,300,000	2,300,000	0
構築物	3,086,682	3,707,361	△ 620,679	第1号基本金	2,300,000	2,300,000	0
車両運搬具	1,655,948	3,161,193	△ 1,505,245	基金	128,493,683	135,799,351	△ 7,305,668
器具及び備品	15,614,678	12,918,213	2,696,465	基金	128,493,683	135,799,351	△ 7,305,668
ソフトウェア	1,881,000	2,729,888	△ 848,888	国庫補助金等特別積立金	12,486,135	13,594,303	△ 1,108,168
無形リース資産	2,973,960	3,965,280	△ 991,320	その他の積立金	60,682,063	59,890,250	791,813
出資金	21,200	21,200	0	修繕積立金(措置)	46,257,396	49,099,796	△ 2,842,400
長期貸付金	0	293,000	△ 293,000	備品等購入積立金(措置)	14,424,667	10,790,454	3,634,213
退職手当積立基金預け金	196,286,030	211,908,310	△ 15,622,280	次期繰越活動増減差額	296,786,996	324,907,434	△ 28,120,438
基金積立資産	128,493,683	135,799,351	△ 7,305,668	(うち当期活動増減差額)	△ 35,401,373	△ 23,388,421	△ 12,012,952
修繕積立資産	46,257,396	49,099,796	△ 2,842,400				
備品等購入積立資産	14,424,667	10,790,454	3,634,213	純資産の部合計	500,748,877	536,491,338	△ 35,742,461
長期前払費用	389,878	516,146	△ 126,268	負債及び純資産の部合計	823,788,813	850,106,212	△ 26,317,399
資産の部合計	823,788,813	850,106,212	△ 26,317,399				

(法人内訳表)

資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	12,159,700		12,159,700		12,159,700
	寄附金収入	5,380,866		5,380,866		5,380,866
	経常経費補助金収入	43,630,451		43,630,451		43,630,451
	受託金収入	222,897,730	107,461,380	330,359,110		330,359,110
	事業収入	6,739,134	290,614	7,029,748	△ 500	7,029,248
	介護保険事業収入	175,092,075		175,092,075		175,092,075
	障害福祉サービス等事業収入	138,115,550		138,115,550		138,115,550
	受取利息配当金収入	84,254		84,254		84,254
	その他の収入	14,298,470	147,414	14,445,884		14,445,884
	事業活動収入計(1)	618,398,230	107,899,408	726,297,638	△ 500	726,297,138
支出						
人件費支出	543,744,066	23,744,362	567,488,428		567,488,428	
事業費支出	91,878,528	71,395,970	163,274,498	△ 500	163,273,998	
事務費支出	12,446,718	3,386,528	15,833,246		15,833,246	
助成金支出	15,492,363		15,492,363		15,492,363	
その他の支出	644,765	211,975	856,740		856,740	
事業活動支出計(2)	664,206,440	98,738,835	762,945,275	△ 500	762,944,775	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 45,808,210	9,160,573	△ 36,647,637	0	△ 36,647,637	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	122,166		122,166		122,166
	施設整備等収入計(4)	122,166		122,166		122,166
支出						
固定資産取得支出	5,487,236		5,487,236		5,487,236	
ファイナンス・リース債務の返済支出	991,320		991,320		991,320	
施設整備等支出計(5)	6,478,556		6,478,556		6,478,556	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,356,390		△ 6,356,390		△ 6,356,390	
その他の活動による収支	収入					
	長期貸付金回収収入	35,000		35,000		35,000
	基金積立資産取崩収入	8,072,748		8,072,748		8,072,748
	積立資産取崩収入	33,972,593		33,972,593		33,972,593
	事業区分間繰入金収入	7,884,084		7,884,084	△ 7,884,084	0
	その他の活動による収入	33,523,541	391,008	33,914,549	△ 620,761	33,293,788
	その他の活動収入計(7)	83,487,966	391,008	83,878,974	△ 8,504,845	75,374,129
	支出					
	基金積立資産支出	767,080		767,080		767,080
	積立資産支出	34,764,406		34,764,406		34,764,406
事業区分間繰入金支出		7,884,084	7,884,084	△ 7,884,084	0	
その他の活動による支出	16,512,224	1,667,497	18,179,721	△ 620,761	17,558,960	
その他の活動支出計(8)	52,043,710	9,551,581	61,595,291	△ 8,504,845	53,090,446	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,444,256	△ 9,160,573	22,283,683	0	22,283,683	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 20,720,344	0	△ 20,720,344	0	△ 20,720,344	
前期末支払資金残高(11)	182,194,977	0	182,194,977		182,194,977	
当期末支払資金残高(10)+(11)	161,474,633	0	161,474,633	0	161,474,633	

事業活動内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	12,159,700		12,159,700		12,159,700	
	寄附金収益	5,380,866		5,380,866		5,380,866	
	経常経費補助金収益	43,630,451		43,630,451		43,630,451	
	受託金収益	222,897,730	107,461,380	330,359,110		330,359,110	
	事業収益	6,739,134	290,614	7,029,748	△ 500	7,029,248	
	介護保険事業収益	175,092,075		175,092,075		175,092,075	
	障害福祉サービス等事業収益	138,115,550		138,115,550		138,115,550	
	その他の収益	11,250,856	147,414	11,398,270		11,398,270	
	サービス活動収益計(1)	615,266,362	107,899,408	723,165,770	△ 500	723,165,270	
サービス活動増減の部	費用						
	人件費	528,450,681	24,696,348	553,147,029		553,147,029	
	事業費	91,892,248	71,395,970	163,288,218	△ 500	163,287,718	
	事務費	12,446,718	3,386,528	15,833,246		15,833,246	
	助成金費用	15,492,363		15,492,363		15,492,363	
	基金組入額	767,080		767,080		767,080	
	減価償却費	12,764,059	449,445	13,213,504		13,213,504	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,230,334		△ 1,230,334		△ 1,230,334	
	徴収不能額	258,000		258,000		258,000	
	サービス活動費用計(2)	660,840,815	99,928,291	760,769,106	△ 500	760,768,606	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 45,574,453	7,971,117	△ 37,603,336	0	△ 37,603,336		
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	84,254		84,254		84,254	
	その他のサービス活動外収益	3,047,614		3,047,614		3,047,614	
	サービス活動外収益計(4)	3,131,868		3,131,868		3,131,868	
サービス活動外増減の部	費用						
	その他のサービス活動外費用	11,840		11,840		11,840	
	サービス活動外費用計(5)	11,840		11,840		11,840	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,120,028		3,120,028		3,120,028	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 42,454,425	7,971,117	△ 34,483,308	0	△ 34,483,308		
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益	122,166		122,166		122,166	
	事業区分間繰入金収益	7,884,084		7,884,084	△ 7,884,084	0	
	事業区分間固定資産移管収益	7,204,800	7,204,800	14,409,600	△ 14,409,600	0	
	その他の特別収益	72,806		72,806		72,806	
	特別収益計(8)	15,283,856	7,204,800	22,488,656	△ 22,293,684	194,972	
	特別増減の部	費用					
		固定資産売却損・処分損	145,971		145,971		145,971
		国庫補助金等特別積立金積立額	122,166		122,166		122,166
		事業区分間繰入金費用		7,884,084	7,884,084	△ 7,884,084	0
事業区分間固定資産移管費用		7,204,800	7,204,800	14,409,600	△ 14,409,600	0	
特別費用計(9)		7,472,937	15,088,884	22,561,821	△ 22,293,684	268,137	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,810,919	△ 7,884,084	△ 73,165	0	△ 73,165		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 34,643,506	87,033	△ 34,556,473	0	△ 34,556,473		
法人税、住民税及び事業税(12)	632,925	211,975	844,900		844,900		
当期活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 35,276,431	△ 124,942	△ 35,401,373	0	△ 35,401,373		
繰前期繰越活動増減差額(14)	324,850,391	57,043	324,907,434		324,907,434		
繰越当期未繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	289,573,960	△ 67,899	289,506,061	0	289,506,061		
活動増減差額の部	基本金取崩額(16)						
	基金取崩額計(17)	8,072,748		8,072,748		8,072,748	
	その他の積立金取崩額(18)	3,208,220		3,208,220		3,208,220	
	その他の積立金積立額(19)	4,000,033		4,000,033		4,000,033	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	296,854,895	△ 67,899	296,786,996	0	296,786,996		

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	243,475,932	15,406,048	258,881,980	△ 10,386	258,871,594
現金預金	152,250,196	14,714,395	166,964,591		166,964,591
事業未収金	53,393,137	153,231	53,546,368		53,546,368
未収金	35,186,408	538,422	35,724,830		35,724,830
事業区分間 未収金	10,386		10,386	△ 10,386	0
未収補助金	1,430,273		1,430,273		1,430,273
立替金	453,861	0	453,861		453,861
前払金	619,125	0	619,125		619,125
前払費用	112,546		112,546		112,546
仮払金	20,000	0	20,000		20,000
固定資産	554,684,202	10,233,017	564,917,219		564,917,219
基本財産	145,176,628		145,176,628		145,176,628
土地	64,892,937		64,892,937		64,892,937
建物	77,983,691		77,983,691		77,983,691
定期預金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	409,507,574	10,233,017	419,740,591		419,740,591
建物	8,509,618	145,851	8,655,469		8,655,469
構築物	3,086,682		3,086,682		3,086,682
車輛運搬具	1,655,948		1,655,948		1,655,948
器具及び備品	14,444,976	1,169,702	15,614,678		15,614,678
ソフトウェア	1,881,000		1,881,000		1,881,000
無形リース資産	2,973,960		2,973,960		2,973,960
出資金	21,200		21,200		21,200
退職手当積立基金預け金	187,368,566	8,917,464	196,286,030		196,286,030
基金積立資産	128,493,683		128,493,683		128,493,683
修繕積立資産	46,257,396		46,257,396		46,257,396
備品等購入積立資産	14,424,667		14,424,667		14,424,667
長期前払費用	389,878		389,878		389,878
資産の部合計	798,160,134	25,639,065	823,799,199	△ 10,386	823,788,813
流動負債	107,000,832	16,789,500	123,790,332	△ 10,386	123,779,946
事業未払金	40,111,322	14,633,285	54,744,607		54,744,607
その他の未払金	35,186,408	538,422	35,724,830		35,724,830
事業区分間 未払金		10,386	10,386	△ 10,386	0
預り金	47,028	11,980	59,008		59,008
職員預り金	5,982,496		5,982,496		5,982,496
仮受金	41,120		41,120		41,120
賞与引当金	24,999,533	1,383,452	26,382,985		26,382,985
未払法人税等	632,925	211,975	844,900		844,900
固定負債	190,342,526	8,917,464	199,259,990		199,259,990
リース債務	2,973,960		2,973,960		2,973,960
退職給付引当金	187,368,566	8,917,464	196,286,030		196,286,030
負債の部合計	297,343,358	25,706,964	323,050,322	△ 10,386	323,039,936
基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000		2,300,000		2,300,000
基金	128,493,683		128,493,683		128,493,683
基金	128,493,683		128,493,683		128,493,683
国庫補助金等特別積立金	12,486,135	0	12,486,135		12,486,135
その他の積立金	60,682,063		60,682,063		60,682,063
修繕積立金(措置)	46,257,396		46,257,396		46,257,396
備品等購入積立金(措置)	14,424,667		14,424,667		14,424,667
次期繰越活動増減差額	296,854,895	△ 67,899	296,786,996	0	296,786,996
(うち当期活動増減差額)	△ 35,276,431	△ 124,942	△ 35,401,373	0	△ 35,401,373
純資産の部合計	500,816,776	△ 67,899	500,748,877	0	500,748,877
負債及び純資産の部合計	798,160,134	25,639,065	823,799,199	△ 10,386	823,788,813

(社会福祉事業区分内訳表)

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入												
	会費収入	1,503,419	10,656,281							12,159,700		12,159,700	
	寄附金収入	5,125,966	0		50,600	70,000	134,300			5,380,866		5,380,866	
	経常経費補助金収入	1,191,000	41,555,878	300,000	58,044	135,773			389,756	43,630,451		43,630,451	
	受託金収入		3,851,420	36,550,173		34,209,834	84,762,298	61,719,170	1,804,835	222,897,730		222,897,730	
	事業収入		277,100	3,154,348		11,050	1,716,530		1,007,200	6,749,034	△ 9,900	6,739,134	
	介護保険事業収入								175,092,075	175,092,075		175,092,075	
	障害福祉サービス等事業収入			5,565,910	32,586,910	52,188,610			47,774,120	138,115,550		138,115,550	
	受取利息配当金収入	53,197				61			30,996	84,254		84,254	
	その他の収入	6,234,985	93,900	435,042	2,560	2,001,913	189,400	33,360	5,307,310	14,298,470		14,298,470	
	事業活動収入計(1)	14,108,567	56,434,579	46,005,473	32,709,164	90,322,721	85,146,998	62,274,336	231,406,292	618,408,130	△ 9,900	618,398,230	
支出	人件費支出	46,537,000	36,094,963	40,837,079	29,628,404	65,624,952	58,864,207	39,630,902	226,526,559	543,744,066		543,744,066	
	事業費支出	1,136,431	10,614,647	5,480,897	1,176,237	17,934,496	18,666,399	13,234,569	23,644,752	91,888,428	△ 9,900	91,878,528	
	事務費支出	8,958,972	89,573	1,828,434	99,843	365,944	162,255	128,157	813,540	12,446,718		12,446,718	
	助成金支出	50,000	15,442,363							15,492,363		15,492,363	
	その他の支出	11,840						632,925	0	644,765		644,765	
		事業活動支出計(2)	56,694,243	62,241,546	48,146,410	30,904,484	83,925,392	77,692,861	53,626,553	250,984,851	664,216,340	△ 9,900	664,206,440
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 42,585,676	△ 5,806,967	△ 2,140,937	1,804,680	6,397,329	7,454,137	8,647,783	△ 19,578,559	△ 45,808,210	0	△ 45,808,210	
施設整備等による収支	収入												
	施設整備等補助金収入		122,166							122,166		122,166	
			施設整備等収入計(4)							122,166		122,166	
	支出	固定資産取得支出	431,500	122,166			613,250	523,600	588,500	3,208,220	5,487,236		5,487,236
		ファイナンス・リース債務の返済支出			95,412	47,700	47,700			800,508	991,320		991,320
	施設整備等支出計(5)	431,500	122,166	95,412	47,700	660,950	523,600	588,500	4,008,728	6,478,556		6,478,556	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 431,500	0	△ 95,412	△ 47,700	△ 660,950	△ 523,600	△ 588,500	△ 4,008,728	△ 6,356,390		△ 6,356,390	
その他の活動による収支	収入												
	長期貸付金回収収入	35,000								35,000		35,000	
	基金積立資産取崩収入	8,072,748								8,072,748		8,072,748	
	積立資産取崩収入								33,972,593	33,972,593		33,972,593	
	事業区分間繰入金収入	7,884,084								7,884,084		7,884,084	
	拠点区分間繰入金収入	14,766,556	6,844,199	4,660,616	35,000	32,551	169,811		163,130	26,671,863	△ 26,671,863	0	
	その他の活動による収入	14,813,882	444,053	1,020,418		7,629,923	0	700,799	11,156,748	35,765,823	△ 2,242,282	33,523,541	
		その他の活動収入計(7)	45,572,270	7,288,252	5,681,034	35,000	7,662,474	169,811	700,799	45,292,471	112,402,111	△ 28,914,145	83,487,966
	支出	基金積立資産支出	767,080								767,080		767,080
		積立資産支出					4,000,033			30,764,373	34,764,406		34,764,406
拠点区分間繰入金支出		11,905,307				1,941,224	5,576,468	7,248,864		26,671,863	△ 26,671,863	0	
その他の活動による支出		1,167,912	1,879,835	3,231,172	1,326,480	1,276,337	1,523,880	1,511,218	6,837,672	18,754,506	△ 2,242,282	16,512,224	
		その他の活動支出計(8)	13,840,299	1,879,835	3,231,172	1,326,480	7,217,594	7,100,348	8,760,082	37,602,045	80,957,855	△ 28,914,145	52,043,710
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,731,971	5,408,417	2,449,862	△ 1,291,480	444,880	△ 6,930,537	△ 8,059,283	7,690,426	31,444,256	0	31,444,256	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 11,285,205	△ 398,550	213,513	465,500	6,181,259	0	0	△ 15,896,861	△ 20,720,344	0	△ 20,720,344	
	前期末支払資金残高(11)	52,348,470	4,941,830	0	9,526,652	55,540,782	0	0	59,837,243	182,194,977		182,194,977	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	41,063,265	4,543,280	213,513	9,992,152	61,722,041	0	0	43,940,382	161,474,633	0	161,474,633	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目	本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
収益											
会費収益	1,503,419	10,656,281							12,159,700		12,159,700
寄附金収益	5,125,966	0		50,600	70,000	134,300			5,380,866		5,380,866
経常経費補助金収益	1,191,000	41,555,878	300,000	58,044	135,773			389,756	43,630,451		43,630,451
委託金収益		3,851,420	36,550,173		34,209,834	84,762,298	61,719,170	1,804,835	222,897,730		222,897,730
事業収益		277,100	3,154,348	11,050	1,716,530	61,000	521,806	1,007,200	6,749,034	△ 9,900	6,739,134
介護保険事業収益								175,092,075	175,092,075		175,092,075
障害福祉サービス等事業収益			5,565,910	32,586,910	52,188,610			47,774,120	138,115,550		138,115,550
その他の収益	5,427,316				1,922,530			3,901,010	11,250,856		11,250,856
サービス活動収益計(1)	13,247,701	56,340,679	45,570,431	32,706,604	90,243,277	84,957,598	62,240,976	229,968,996	615,276,262	△ 9,900	615,266,362
費用											
人件費	31,875,662	38,317,038	43,128,976	31,727,319	59,348,547	60,499,967	41,023,108	222,530,064	528,450,681		528,450,681
事業費	1,136,431	10,614,647	5,480,897	1,176,237	17,934,496	18,666,399	13,234,569	23,658,472	91,902,148	△ 9,900	91,892,248
事務費	8,958,972	89,573	1,828,434	99,843	365,944	162,255	128,157	813,540	12,446,718		12,446,718
助成金費用	50,000	15,442,363							15,492,363		15,492,363
基金組入額	767,080								767,080		767,080
減価償却費	1,120,219	289,354	147,780	124,948	1,602,510	4,096	100,002	9,375,150	12,764,059		12,764,059
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 201,496		△ 23,810				△ 1,005,028	△ 1,230,334		△ 1,230,334
徴収不能額	258,000							258,000	258,000		258,000
サービス活動費用計(2)	44,166,364	64,551,479	50,586,087	33,104,537	79,251,497	79,332,717	54,485,836	255,372,198	660,850,715	△ 9,900	660,840,815
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 30,918,663	△ 8,210,800	△ 5,015,656	△ 397,933	10,991,780	5,624,881	7,755,140	△ 25,403,202	△ 45,574,453	0	△ 45,574,453
収益											
受取利息配当金収益	53,197			61	30,996				84,254		84,254
その他のサービス活動外収益	807,669	93,900	435,042	2,560	79,383	189,400	33,360	1,406,300	3,047,614		3,047,614
サービス活動外収益計(4)	860,866	93,900	435,042	2,560	79,444	189,400	33,360	1,437,296	3,131,868		3,131,868
費用											
その他のサービス活動外費用	11,840							0	11,840		11,840
サービス活動外費用計(5)	11,840							0	11,840		11,840
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	849,026	93,900	435,042	2,560	79,444	189,400	33,360	1,437,296	3,120,028		3,120,028
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 30,069,637	△ 8,116,900	△ 4,580,614	△ 395,373	11,071,224	5,814,281	7,788,500	△ 23,965,906	△ 42,454,425	0	△ 42,454,425
収益											
施設整備等補助金収益		122,166							122,166		122,166
事業区分間繰入金収益	7,884,084								7,884,084		7,884,084
拠点区分間繰入金収益	14,766,556	6,844,199	4,660,616	35,000	32,551	169,811		163,130	26,671,863	△ 26,671,863	0
事業区分間固定資産移管収益			7,204,800						7,204,800		7,204,800
拠点区分間固定資産移管収益		3,261,840	16,969,650		8,704,770		18,728,340		47,664,600	△ 47,664,600	0
その他の特別収益					72,806				72,806		72,806
特別収益計(8)	22,650,640	10,228,205	28,835,066	35,000	8,810,127	169,811	18,728,340	163,130	89,620,519	△ 74,336,463	15,283,856
費用											
固定資産売却損・処分損					1			1	145,969		145,971
国庫補助金等特別積立金積立額		122,166							122,166		122,166
拠点区分間繰入金費用	11,905,307				1,941,224	5,576,468	7,248,864		26,671,863	△ 26,671,863	0
事業区分間固定資産移管費用			7,204,800						7,204,800		7,204,800
拠点区分間固定資産移管費用		3,261,840	16,969,650		8,704,770		18,728,340		47,664,600	△ 47,664,600	0
特別費用計(9)	11,905,307	3,384,006	24,174,450		10,645,995	5,576,468	25,977,205	145,969	81,809,400	△ 74,336,463	7,472,937
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,745,333	6,844,199	4,660,616	35,000	△ 1,835,868	△ 5,406,657	△ 7,248,865	17,161	7,810,919	0	7,810,919
繰引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 19,324,304	△ 1,272,701	80,002	△ 360,373	9,235,356	407,624	539,635	△ 23,948,745	△ 34,643,506	0	△ 34,643,506
法人税、住民税及び事業税(12)							632,925		632,925		632,925
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 19,324,304	△ 1,272,701	80,002	△ 360,373	9,235,356	407,624	△ 93,290	△ 23,948,745	△ 35,276,431	0	△ 35,276,431
繰前期繰越活動増減差額(14)	57,478,851	3,305,503	△ 2,291,422	8,501,805	60,829,957	△ 2,572,253	△ 644,831	200,239,778	324,850,391		324,850,391
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,154,550	2,032,802	△ 2,211,420	8,141,432	70,065,313	△ 2,164,629	△ 738,121	176,291,033	289,573,960	0	289,573,960
基本金取崩額(16)											
基金取崩額(17)	8,072,748								8,072,748		8,072,748
その他の積立金取崩額(18)								3,208,220	3,208,220		3,208,220
その他の積立金積立額(19)					4,000,033				4,000,033		4,000,033
当期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	46,227,298	2,032,802	△ 2,211,420	8,144,432	66,065,280	△ 2,164,629	△ 738,121	179,499,253	296,854,895	0	296,854,895

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	地域福祉事業	権利擁護事業	児童発達支援事業所	障がい者福祉センター	児童センター	老人福祉センター	介護事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	76,259,200	6,719,910	3,303,664	11,209,452	69,351,246	3,662,308	8,668,114	72,377,789	251,551,683	△ 8,075,751	243,475,932
現金預金	55,459,846	2,032,370	△ 3,053,692	3,419,584	59,670,550	3,659,899	8,666,044	22,395,595	152,250,196		152,250,196
事業未収金	10,000	102,755	1,624,690	7,731,824	9,458,907	2,409	2,070	34,460,482	53,393,137		53,393,137
未収金	20,241,198	0	0	0	0	0	0	14,945,210	35,186,408		35,186,408
事業区分間 未収金	10,386								10,386		10,386
拠点区分間 未収金		3,412,135	4,660,616	0	3,000				8,075,751	△ 8,075,751	0
未収補助金		987,500	0	58,044	71,773			312,956	1,430,273		1,430,273
立替金	333,760		12,500		107,601	0	0	0	453,861		453,861
前払金	184,010	185,150	59,550		39,415		0	151,000	619,125		619,125
前払費用								112,546	112,546		112,546
仮払金	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000		20,000
固定資産	144,356,461	30,329,978	29,618,103	13,989,322	25,837,478	26,409,704	16,816,648	267,326,508	554,684,202	0	554,684,202
基本財産	2,300,000								142,876,628		145,176,628
土地									64,892,937		64,892,937
建物									77,983,691		77,983,691
定期預金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
その他の固定資産	142,056,461	30,329,978	29,618,103	13,989,322	25,837,478	26,409,704	16,816,648	124,449,880	409,507,574	0	409,507,574
建物					654,066	380,663		7,474,889	8,509,618		8,509,618
構築物							436,440	2,650,242	3,086,682		3,086,682
車両運搬具	323,022	356,432			750,004			226,490	1,655,948		1,655,948
器具及び備品	3,902,736	197,276	723,657	53,132	4,679,327	138,841	590,998	4,159,009	14,444,976		14,444,976
ソフトウェア	1,881,000				0				1,881,000		1,881,000
無形リース資産			286,236	143,100	143,100			2,401,524	2,973,960		2,973,960
出資金	11,200				10,000			10,000	21,200		21,200
退職手当積立基金預け金	7,351,270	29,767,870	28,608,210	13,793,090	12,389,370	25,890,200	15,789,210	53,779,346	187,368,566		187,368,566
基金積立資産	128,493,683								128,493,683		128,493,683
修繕積立資産								46,257,396	46,257,396		46,257,396
備品等購入積立資産					7,158,781			7,265,886	14,424,667		14,424,667
長期前払費用	93,550	8,400			62,830			225,098	389,878		389,878
資産の部合計	220,615,661	37,049,888	32,921,767	25,198,774	95,188,724	30,072,012	25,484,762	339,704,297	806,235,885	△ 8,075,751	798,160,134
流動負債	36,243,410	4,875,419	6,238,741	3,118,152	9,432,193	6,346,441	10,433,673	38,388,554	115,076,583	△ 8,075,751	107,000,832
事業未払金	810,742	2,176,630	3,090,151	1,217,300	7,626,805	3,662,308	8,035,189	13,492,197	40,111,322		40,111,322
その他の未払金	20,241,198	0	0	0	0	0	0	14,945,210	35,186,408		35,186,408
拠点区分間 未払金	8,075,751							0	8,075,751	△ 8,075,751	0
預り金	47,028	0	0	0	0	0	0	0	47,028		47,028
職員預り金	5,982,496							0	5,982,496		5,982,496
仮受金	38,720		0	0	2,400	0	0	0	41,120		41,120
賞与引当金	1,047,475	2,698,789	3,148,590	1,900,852	1,802,988	2,684,133	1,765,559	9,951,147	24,999,533		24,999,533
未払法人税等	0				0	0	632,925		632,925		632,925
固定負債	7,351,270	29,767,870	28,894,446	13,936,190	12,532,470	25,890,200	15,789,210	56,180,870	190,342,526	0	190,342,526
リース債務			286,236	143,100	143,100			2,401,524	2,973,960		2,973,960
退職給付引当金	7,351,270	29,767,870	28,608,210	13,793,090	12,389,370	25,890,200	15,789,210	53,779,346	187,368,566		187,368,566
負債の部合計	43,594,680	34,643,289	35,133,187	17,054,342	21,964,663	32,236,641	26,222,883	94,569,424	305,419,109	△ 8,075,751	297,343,358
基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
第1号基本金	2,300,000								2,300,000		2,300,000
基金	128,493,683								128,493,683		128,493,683
基金	128,493,683								128,493,683		128,493,683
国庫補助金等特別積立金	0	373,797		0	0		0	12,112,338	12,486,135		12,486,135
その他の積立金					7,158,781			53,523,282	60,682,063		60,682,063
修繕積立金(措置)								46,257,396	46,257,396		46,257,396
備品等購入積立金(措置)					7,158,781			7,265,886	14,424,667		14,424,667
次期繰越活動増減差額	46,227,298	2,032,802	△ 2,211,420	8,144,432	66,065,280	△ 2,164,629	△ 738,121	179,499,253	296,854,895	0	296,854,895
(うち当期活動増減差額)	△ 19,324,304	△ 1,272,701	80,002	△ 360,373	9,235,356	407,624	△ 93,290	△ 23,948,745	△ 35,276,431	0	△ 35,276,431
純資産の部合計	177,020,981	2,406,599	△ 2,211,420	8,144,432	73,224,061	△ 2,164,629	△ 738,121	245,134,873	500,816,776	0	500,816,776
負債及び純資産の部合計	220,615,661	37,049,888	32,921,767	25,198,774	95,188,724	30,072,012	25,484,762	339,704,297	806,235,885	△ 8,075,751	798,160,134

(公益事業区分内訳表)

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	受託金収入	90,267,277	17,194,103	107,461,380		107,461,380
	事業収入	290,614		290,614		290,614
	その他の収入	147,414		147,414		147,414
	事業活動収入計(1)	90,705,305	17,194,103	107,899,408		107,899,408
	人件費支出	15,396,209	8,348,153	23,744,362		23,744,362
	事業費支出	64,889,004	6,506,966	71,395,970		71,395,970
事業活動による支出	事務費支出	2,809,565	576,963	3,386,528		3,386,528
	その他の支出	167,465	44,510	211,975		211,975
	事業活動支出計(2)	83,262,243	15,476,592	98,738,835		98,738,835
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,443,062	1,717,511	9,160,573		9,160,573
	施設整備等収入					
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
	その他の活動による収入	391,008		391,008		391,008
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	391,008		391,008		391,008
	事業区分間繰入金支出	6,688,261	1,195,823	7,884,084		7,884,084
	その他の活動による支出	1,145,809	521,688	1,667,497		1,667,497
	その他の活動支出計(8)	7,834,070	1,717,511	9,551,581		9,551,581
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,443,062	△ 1,717,511	△ 9,160,573		△ 9,160,573
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	90,267,277	17,194,103	107,461,380		107,461,380
	事業収益	290,614		290,614		290,614
	その他の収益	147,414		147,414		147,414
	サービス活動収益計(1)	90,705,305	17,194,103	107,899,408		107,899,408
	費用					
	人件費	15,859,748	8,836,600	24,696,348		24,696,348
	事業費	64,889,004	6,506,966	71,395,970		71,395,970
	事務費	2,809,565	576,963	3,386,528		3,386,528
	減価償却費	376,545	72,900	449,445		449,445
サービス活動費用計(2)	83,934,862	15,993,429	99,928,291		99,928,291	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,770,443	1,200,674	7,971,117		7,971,117	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,770,443	1,200,674	7,971,117		7,971,117	
特別増減の部	収益					
	事業区分間固定資産移管収益	7,204,800		7,204,800		7,204,800
	特別収益計(8)	7,204,800		7,204,800		7,204,800
	費用					
	事業区分間繰入金費用	6,688,261	1,195,823	7,884,084		7,884,084
	事業区分間固定資産移管費用	7,204,800		7,204,800		7,204,800
特別費用計(9)	13,893,061	1,195,823	15,088,884		15,088,884	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,688,261	△ 1,195,823	△ 7,884,084		△ 7,884,084	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	82,182	4,851	87,033		87,033	
法人税、住民税及び事業税(12)	167,465	44,510	211,975		211,975	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 85,283	△ 39,659	△ 124,942		△ 124,942	
繰前期繰越活動増減差額(14)	756,793	△ 699,750	57,043		57,043	
繰越当期繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	671,510	△ 739,409	△ 67,899		△ 67,899	
活動基本金取崩額計(16)						
基金取崩額計(17)						
その他の積立金取崩額(18)						
その他の積立金積立額(19)						
活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	671,510	△ 739,409	△ 67,899		△ 67,899

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	総合福祉センター	別子山分室	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	13,703,337	1,702,711	15,406,048		15,406,048
現金預金	13,159,831	1,554,564	14,714,395		14,714,395
事業未収金	5,084	148,147	153,231		153,231
未収金	538,422	0	538,422		538,422
固定資産	1,826,137	8,406,880	10,233,017		10,233,017
基本財産					
その他の固定資産	1,826,137	8,406,880	10,233,017		10,233,017
建物		145,851	145,851		145,851
器具及び備品	1,054,897	114,805	1,169,702		1,169,702
退職手当積立基金預け金	771,240	8,146,224	8,917,464		8,917,464
資産の部合計	15,529,474	10,109,591	25,639,065		25,639,065
流動負債	14,086,724	2,702,776	16,789,500		16,789,500
事業未払金	12,987,064	1,646,221	14,633,285		14,633,285
その他の未払金	538,422	0	538,422		538,422
事業区分間 未払金	10,386		10,386		10,386
預り金	0	11,980	11,980		11,980
賞与引当金	383,387	1,000,065	1,383,452		1,383,452
未払法人税等	167,465	44,510	211,975		211,975
固定負債	771,240	8,146,224	8,917,464		8,917,464
退職給付引当金	771,240	8,146,224	8,917,464		8,917,464
負債の部合計	14,857,964	10,849,000	25,706,964		25,706,964
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金	0		0		0
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	671,510	△ 739,409	△ 67,899		△ 67,899
(うち当期活動増減差額)	△ 85,283	△ 39,659	△ 124,942		△ 124,942
純資産の部合計	671,510	△ 739,409	△ 67,899		△ 67,899
負債及び純資産の部合計	15,529,474	10,109,591	25,639,065		25,639,065

(計算書類に対する注記)

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

3. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点（社会福祉事業）

ア 法人本部事業

イ まごころ銀行運営事業

ウ 福祉基金等運営事業

② 地域福祉事業拠点（社会福祉事業）

エ 企画・広報事業

オ 地域福祉活動事業

カ 共同募金配分事業

キ ボランティア活動推進事業

ク 奉仕員等派遣養成事業

ケ 地域福祉バス運行事業

コ 独居高齢者見守り推進事業

- ③ 権利擁護事業拠点 (社会福祉事業)
 - サ 法人後見事業
 - シ 福祉サービス利用援助事業
 - ス 生活福祉資金運営事業
 - ④ 児童発達支援事業所拠点 (社会福祉事業)
 - タ 児童発達支援事業
 - ⑤ 障がい者福祉センター拠点 (社会福祉事業)
 - チ 障がい者福祉センター事業
 - ツ 身体障害者在宅福祉対策事業
 - ⑥ 児童センター拠点 (社会福祉事業)
 - ト 中央児童センター事業
 - ナ 川東児童センター事業
 - ニ 上部児童センター事業
 - ⑦ 老人福祉センター拠点 (社会福祉事業)
 - ノ 上部老人福祉センター事業
 - ハ 川東老人福祉センター事業
 - ⑧ 介護事業所拠点 (社会福祉事業)
 - ヘ 訪問介護事業
 - ホ 認知症対応型通所介護(金子)事業
 - マ 認知症対応型通所介護(金栄)事業
 - ミ 障害者居宅介護事業
 - ⑨ 総合福祉センター拠点 (公益事業)
 - ヤ 総合福祉センター(本館管理)事業
 - ⑩ 別子山分室拠点 (公益事業)
 - ユ 総合福祉センター(分館管理)事業
 - ヨ 包括支援センターブランチ事業
- セ 生活困窮者自立支援事業
 - ソ 障害者相談支援事業
 - テ 生活介護事業
 - ヌ 瀬戸児童館事業
 - ネ 児童センター事務局事業
 - ヒ 川西老人福祉センター事業
 - フ 老人福祉センター事務局事業
 - ム 居宅介護支援事業
 - メ 在宅サポート事業
 - モ 包括支援センターブランチ事業(金子・金栄)
 - ワ いきいきデイサービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
土地	64,892,937	0	0	64,892,937
建物	82,856,739	0	4,873,048	77,983,691
合計	150,049,676	0	4,873,048	145,176,628

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

送迎用車両の老朽化により廃車。
 特殊浴槽の水漏れ、天井走行リフトの故障により廃棄
 空調設備の不具合により廃棄

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,710,867	23,055,398	8,655,469
構築物	19,096,709	16,010,027	3,086,682
車輛及び運搬具	38,320,020	36,664,072	1,655,948
器具及び備品	44,078,151	28,463,473	15,614,678
ソフトウェア	4,901,440	3,020,440	1,881,000
無形リース資産	4,956,600	1,982,640	2,973,960
合計	143,063,787	109,196,050	33,867,737

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長期貸付金の回収調査の結果、徴収不能であると判明したため、徴収不能額として計上した。

(附 属 明 细 书)

寄附金収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳					内容	
					法人本部拠点区分	児童発達支援事業所拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分	児童センター拠点区分			
					まごころ銀行事業サービス区分	児童発達事業サービス区分	生活介護事業サービス区分	上部児童センター事業サービス区分	瀬戸児童館事業サービス区分		
その他	経常	81	5,125,966	0	5,125,966						まごころ銀行預託 (別冊台帳)
その他	経常	5	254,900	0		50,600	70,000	39,300	95,000		物品寄贈
区分小計		86	5,380,866	0	5,125,966	50,600	70,000	39,300	95,000		
			0	0							
			0	0							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		86	5,380,866	0	5,125,966	50,600	70,000	39,300	95,000		

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						本部拠点区分	地域福祉事業拠点区分	権利擁護事業拠点区分	児童発達支援事業拠点区分	障がい者福祉センター拠点区分	介護事業所拠点区分
新居浜市より運営補助金	本部事業	30,000,000	0	30,000,000	0		30,000,000				
高齢・障害・求職者雇用支援機構より 障害者雇用調整金		324,000	0	324,000	0	324,000					
愛媛県社会福祉協議会より 市町社協育成費助成金		867,000	0	867,000	0	867,000					
区分小計		31,191,000	0	31,191,000	0	1,191,000	30,000,000	0	0	0	0
新居浜市より事業補助金 (地域福祉バス運行)	地域福祉事業	2,091,000	0	2,091,000	0		2,091,000				
新居浜市より事業補助金 (いきいき幸せフェスティバル開催)		500,000	0	500,000	0		500,000				
愛媛県共同募金会より共同募金配分金		9,264,878	0	9,264,878	0		8,964,878	300,000			
区分小計		11,855,878	0	11,855,878	0	0	11,555,878	300,000	0	0	0
愛媛県より 医療・福祉施設食材費高騰対策応援金	障害事業	64,000	0	64,000	0					64,000	
愛媛県国民健康保険団体連合会より福祉・ 介護職員処遇改善のための臨時特例交付金		223,718	0	223,718	0				58,044	71,773	93,901
区分小計		287,718	0	287,718	0	0	0	0	58,044	135,773	93,901
愛媛県より 医療・福祉施設食材費高騰対策応援金	介護事業	76,800	0	76,800	0						76,800
愛媛県国民健康保険団体連合会より福祉・ 介護職員処遇改善のための臨時特例交付金		219,055	0	219,055	0						219,055
区分小計		295,855	0	295,855	0	0	0	0	0	0	295,855
合計		43,630,451	0	43,630,451	0	1,191,000	41,555,878	300,000	58,044	135,773	389,756

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	指定管理料	6,618,487	本部事務管理費(指定管理施設一般管理費)
公益事業	社会福祉事業	当期末支払資金残高等	1,265,597	本部事務管理費(指定管理施設におけるインセンティブ)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者福祉センター	本部	指定管理料	1,941,224	本部事務管理費
児童センター	本部	指定管理料	5,576,468	本部事務管理費
老人福祉センター	本部	指定管理料	3,768,614	本部事務管理費
老人福祉センター	本部	当期末支払資金残高等	3,480,250	本部事務管理費(指定管理施設におけるインセンティブ)
本部	地域福祉事業	当期末支払資金残高等	3,432,064	人件費
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	1,291	共同募金配分事業自己負担分
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	2,807,003	機関紙発行、福祉大会開催、支部活動支援、くらしの総合支援等の事業実施
本部	地域福祉事業	福祉基金取崩収入	603,841	地域福祉バス運行事業
本部	権利擁護事業	福祉基金取崩収入	4,660,616	福祉サービス利用援助事業、障がい者相談支援事業
本部	障がい者福祉センター	寄附金収入	32,551	まごころ銀行指定寄附(障がい者福祉センター)
本部	児童発達支援事業	寄附金収入	35,000	まごころ銀行指定寄付
本部	介護事業	寄附金収入	163,130	まごころ銀行指定寄附(認知症対応型通所介護「金栄」)
本部	児童センター	寄附金収入	143,000	岡部歩乃佳福祉事業における児童にかかる備品等の整備
本部	児童センター	前期末支払資金残高等	26,811	合同行事費用(武田金廣福祉事業)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部		
前年度末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	2,300,000	2,300,000		
第一号基本金	2,300,000	2,300,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		本部	地域福祉事業	児童発達支援事業所	介護事業所	
前期繰越額				13,594,303	0	453,127	23,810	13,117,366	
当期積立額	器具及び備品	122,166	0	0	122,166	0	122,166	0	0
	その他の固定資産(有形固定資産)計	122,166	0	0	122,166	0	122,166	0	0
	その他の固定資産計	122,166	0	0	122,166	0	122,166	0	0
	当期積立額合計	122,166	0	0	122,166	0	122,166	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				1,230,334	0	201,496	23,810	1,005,028
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0	0
	当期取崩額合計				1,230,334	0	201,496	23,810	1,005,028
当期末残高				12,486,135	0	373,797	0	12,112,338	

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

【本部拠点区分】

本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	会費収入	1,441,000	1,503,419	△ 62,419	
	寄附金収入	2,003,000	5,125,966	△ 3,122,966	
	経常経費補助金収入	1,191,000	1,191,000	0	
	補助金収入	1,191,000	1,191,000	0	
	受取利息配当金収入	62,000	53,197	8,803	
	その他の収入	6,178,000	6,234,985	△ 56,985	
	雑収入	5,428,000	5,427,316	684	
	退職手当積立基金預け金差益	5,428,000	5,427,316	684	
	雑収入(その他)	750,000	807,669	△ 57,669	
	雑収入(その他)	750,000	807,669	△ 57,669	
	雑収入(その他)	750,000	807,669	△ 57,669	
事業活動収入計(1)		10,875,000	14,108,567	△ 3,233,567	
事業活動による収支	人件費支出	46,531,000	46,537,000	△ 6,000	
	役員報酬支出	1,068,000	1,068,000	0	
	職員給料支出	16,127,000	16,186,529	△ 59,529	
	職員賞与支出	5,084,000	5,083,881	119	
	非常勤職員給与支出	240,000	240,000	0	
	退職給付支出	20,242,000	20,241,198	802	
	法定福利費支出	3,770,000	3,717,392	52,608	
	事業費支出	1,084,000	1,136,431	△ 52,431	
	車両費支出	38,000	31,159	6,841	
	指定寄附払出支出	1,046,000	1,105,272	△ 59,272	
	事務費支出	9,237,000	8,958,972	278,028	
	福利厚生費支出	111,000	109,427	1,573	
	旅費交通費支出	627,000	589,340	37,660	
	研修研究費支出	326,000	295,860	30,140	
	事務消耗品費支出	523,000	507,429	15,571	
	印刷製本費支出	41,000	39,680	1,320	
	修繕費支出	30,000		30,000	
	通信運搬費支出	153,000	149,984	3,016	
	広報費支出(事務費)	100,000	95,800	4,200	
	業務委託費支出	265,000	255,475	9,525	
	手数料支出	1,243,000	1,237,185	5,815	
	保険料支出	235,000	234,950	50	
	賃借料支出	935,000	960,289	△ 25,289	
	租税公課支出	50,000	10,800	39,200	
	保守料支出	230,000	159,372	70,628	
	渉外費支出	100,000	80,000	20,000	
	諸会費支出	1,973,000	1,972,500	500	
	雑支出	2,295,000	2,260,881	34,119	
	助成金支出	50,000	50,000	0	
	助成金支出	50,000	50,000	0	
	社明助成金支出	50,000	50,000	0	
	その他の支出	12,000	11,840	160	
	雑支出	12,000	11,840	160	
事業活動支出計(2)		56,914,000	56,694,243	219,757	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 46,039,000	△ 42,585,676	△ 3,453,324	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	432,000	431,500	500
		器具及び備品取得支出	432,000	431,500	500
	施設整備等支出計(5)		432,000	431,500	500
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 432,000	△ 431,500	△ 500	

その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	35,000	35,000	0
	基金積立資産取崩収入	9,319,000	8,072,748	1,246,252
	事業区分間繰入金収入	6,856,000	7,884,084	△ 1,028,084
	拠点区分間繰入金収入	12,840,000	14,766,556	△ 1,926,556
	その他の活動による収入	14,814,000	14,813,882	118
	退職手当積立基金預け金取崩収入	14,814,000	14,813,882	118
	その他の活動収入計(7)	43,864,000	45,572,270	△ 1,708,270
	支出			
	基金積立資産支出	811,000	767,080	43,920
拠点区分間繰入金支出	13,489,000	11,905,307	1,583,693	
その他の活動による支出	1,168,000	1,167,912	88	
退職手当積立基金預け金支出	1,168,000	1,167,912	88	
その他の活動支出計(8)	15,468,000	13,840,299	1,627,701	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,396,000	31,731,971	△ 3,335,971	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,075,000	△ 11,285,205	△ 6,789,795	
前期末支払資金残高(12)	52,349,000	52,348,470	530	
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,274,000	41,063,265	△ 6,789,265	

本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	1,503,419	1,781,725	△ 278,306	
	会費収益	1,503,419	1,781,725	△ 278,306	
	寄附金収益	5,125,966	1,812,491	3,313,475	
	寄附金収益	5,125,966	1,812,491	3,313,475	
	経常経費補助金収益	1,191,000	1,815,466	△ 624,466	
	市区町村補助金収益		625,016	△ 625,016	
	補助金収益	1,191,000	1,190,450	550	
	その他の収益	5,427,316		5,427,316	
	その他の収益	5,427,316		5,427,316	
	退職手当積立基金預け金差益	5,427,316		5,427,316	
	サービス活動収益計(1)	13,247,701	5,409,682	7,838,019	
	サービス活動増減の部 費用	人件費	31,875,662	26,998,630	4,877,032
		役員報酬	1,068,000	1,068,000	0
職員給料		16,186,529	15,914,536	271,993	
職員賞与		3,296,372	3,188,538	107,834	
賞与引当金繰入		1,047,475	2,062,843	△ 1,015,368	
非常勤職員給与		240,000	240,000	0	
退職給付費用		6,595,228	1,147,164	5,448,064	
法定福利費		3,442,058	3,377,549	64,509	
事業費		1,136,431	507,742	628,689	
車両費		31,159	39,742	△ 8,583	
指定寄附払出費		1,105,272	468,000	637,272	
事務費		8,958,972	10,524,715	△ 1,565,743	
福利厚生費		109,427	248,780	△ 139,353	
職員被服費			11,330	△ 11,330	
旅費交通費		589,340	522,030	67,310	
研修研究費		295,860	319,880	△ 24,020	
事務消耗品費		507,429	162,658	344,771	
印刷製本費		39,680	217	39,463	
通信運搬費		149,984	153,268	△ 3,284	
広報費(事務)		95,800	1,671,887	△ 1,576,087	
業務委託費		255,475	200,860	54,615	
手数料		1,237,185	1,722,921	△ 485,736	
保険料		234,950	236,120	△ 1,170	
賃借料		960,289	852,190	108,099	
租税公課		10,800	10,800	0	
保守料		159,372	373,683	△ 214,311	
渉外費		80,000	32,000	48,000	
諸会費		1,972,500	2,057,400	△ 84,900	
雑費		2,260,881	1,948,691	312,190	
助成金費用		50,000		50,000	
助成金費用		50,000		50,000	
社明助成金費用		50,000		50,000	
基金組入額		767,080	1,238,203	△ 471,123	
基金組入額		767,080	1,238,203	△ 471,123	
減価償却費		1,120,219	1,168,746	△ 48,527	
徴収不能額		258,000		258,000	
サービス活動費用計(2)		44,166,364	40,438,036	3,728,328	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 30,918,663	△ 35,028,354	4,109,691	
サービス活動外増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	53,197	61,741	△ 8,544
		その他のサービス活動外収益	807,669	1,688,973	△ 881,304
		雑収益(その他)	807,669	1,688,973	△ 881,304
		サービス活動外収益計(4)	860,866	1,750,714	△ 889,848
	費用				
その他のサービス活動外費用	11,840		11,840		
雑損失	11,840		11,840		
サービス活動外費用計(5)	11,840		11,840		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	849,026	1,750,714	△ 901,688		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 30,069,637	△ 33,277,640	3,208,003		
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	7,884,084	6,635,022	1,249,062	
	拠点区分間繰入金収益	14,766,556	20,572,819	△ 5,806,263	
	特別収益計(8)	22,650,640	27,207,841	△ 4,557,201	
	費用				
拠点区分間繰入金費用	11,905,307	7,702,108	4,203,199		
特別費用計(9)	11,905,307	7,702,108	4,203,199		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,745,333	19,505,733	△ 8,760,400		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 19,324,304	△ 13,771,907	△ 5,552,397		

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	57,478,854	63,699,917	△ 6,221,063
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,154,550	49,928,010	△ 11,773,460
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	8,072,748	7,550,844	521,904
	基金取崩額	8,072,748	7,550,844	521,904
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	46,227,298	57,478,854	△ 11,251,556

本部拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	76,259,200	66,518,407	9,740,793	流動負債	36,243,410	16,232,780	20,010,630
現金預金	55,459,846	66,196,756	△ 10,736,910	事業未払金	810,742	599,878	210,864
事業未収金	10,000	0	10,000	その他の未払金	20,241,198	0	20,241,198
未収金	20,241,198	0	20,241,198	拠点区分間 未払金	8,075,751	7,550,860	524,891
事業区分間 未収金	10,386	8,371	2,015	預り金	47,028	46,295	733
立替金	333,760	92,530	241,230	職員預り金	5,982,496	5,931,678	50,818
前払金	184,010	220,750	△ 36,740	仮受金	38,720	41,226	△ 2,506
仮払金	20,000	0	20,000	賞与引当金	1,047,475	2,062,843	△ 1,015,368
固定資産	144,356,461	166,289,818	△ 21,933,357	固定負債	7,351,270	20,997,240	△ 13,645,970
基本財産	2,300,000	2,300,000	0	退職給付引当金	7,351,270	20,997,240	△ 13,645,970
定期預金	2,300,000	2,300,000	0	負債の部合計	43,594,680	37,230,020	6,364,660
その他の固定資産	142,056,461	163,989,818	△ 21,933,357	純資産の部			
車両運搬具	323,022	527,032	△ 204,010	基本金	2,300,000	2,300,000	0
器具及び備品	3,902,736	3,538,557	364,179	第1号基本金	2,300,000	2,300,000	0
ソフトウェア	1,881,000	2,729,888	△ 848,888	基金	128,493,683	135,799,351	△ 7,305,668
出資金	11,200	11,200	0	基金	128,493,683	135,799,351	△ 7,305,668
長期貸付金	0	293,000	△ 293,000	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職手当積立基金預け金	7,351,270	20,997,240	△ 13,645,970	その他の積立金			
基金積立資産	128,493,683	135,799,351	△ 7,305,668	次期繰越活動増減差額	46,227,298	57,478,854	△ 11,251,556
長期前払費用	93,550	93,550	0	(うち当期活動増減差額)	△ 19,324,304	△ 13,771,907	△ 5,552,397
				純資産の部合計	177,020,981	195,578,205	△ 18,557,224
資産の部合計	220,615,661	232,808,225	△ 12,192,564	負債及び純資産の部合計	220,615,661	232,808,225	△ 12,192,564

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車両及び運搬具	527,032	0	0	0	204,010	0	0	0	323,022	0	17,539,930	3,750,000	17,862,952	3,750,000	
器具及び備品	38,557	0	431,500	0	67,321	0	0	0	402,736	0	803,804	0	1,206,540	0	
美術品	3,500,000	0	0	0	0	0	0	0	3,500,000	0	0	0	3,500,000	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	4,065,589	0	431,500	0	271,331	0	0	0	4,225,758	0	18,343,734	3,750,000	22,093,492	3,750,000	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	2,729,888	0	0	0	848,888	0	0	0	1,881,000	0	2,685,640	0	4,566,640	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	2,729,888	0	0	0	848,888	0	0	0	1,881,000	0	2,685,640	0	4,566,640	0	
その他の固定資産計	6,795,477	0	431,500	0	1,120,219	0	0	0	6,106,758	0	21,029,374	3,750,000	27,136,132	3,750,000	
基本財産及びその他の固定資産計	6,795,477	0	431,500	0	1,120,219	0	0	0	6,106,758	0	21,029,374	3,750,000	27,136,132	3,750,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0							
差 引	6,795,477	0	431,500	0	1,120,219	0	0	0	6,106,758	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 本部拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
法人本部事業	退職給付引当金	20,997,240	1,167,912	14,813,882		7,351,270	人事異動による移管
	賞与引当金	2,062,843	1,047,475	2,062,843	0	1,047,475	
(サービス区分計)		23,060,083	2,215,387	16,876,725	0	8,398,745	
拠点区分計	退職給付引当金	20,997,240	1,167,912	14,813,882	0	7,351,270	
	賞与引当金	2,062,843	1,047,475 0	2,062,843	0 0	1,047,475	
		23,060,083	2,215,387 0	16,876,725	0 0	8,398,745	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

本部拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	法人本部事業	まごころ銀行運営事業	福祉基金等運営事業				
収益	会費収益	1,503,419		1,503,419		1,503,419	
	会費収益	1,503,419		1,503,419		1,503,419	
	寄附金収益		5,125,966	5,125,966		5,125,966	
	寄附金収益		5,125,966	5,125,966		5,125,966	
	経常経費補助金収益	1,191,000		1,191,000		1,191,000	
	補助金収益	1,191,000		1,191,000		1,191,000	
	補助金収益	1,191,000		1,191,000		1,191,000	
	その他の収益	5,427,316		5,427,316		5,427,316	
	その他の収益	5,427,316		5,427,316		5,427,316	
	退職手当積立基金預け金差益	5,427,316		5,427,316		5,427,316	
	サービス活動収益計(1)	8,121,735	5,125,966	13,247,701		13,247,701	
サービス活動増減の部 費用	人件費	31,875,662		31,875,662		31,875,662	
	役員報酬	1,068,000		1,068,000		1,068,000	
	職員給料	16,186,529		16,186,529		16,186,529	
	職員賞与	3,296,372		3,296,372		3,296,372	
	賞与引当金繰入	1,047,475		1,047,475		1,047,475	
	非常勤職員給与	240,000		240,000		240,000	
	退職給付費用	6,595,228		6,595,228		6,595,228	
	法定福利費	3,442,058		3,442,058		3,442,058	
	事業費	31,159	1,105,272	1,136,431		1,136,431	
	車両費	31,159		31,159		31,159	
	指定寄附払出費		1,105,272	1,105,272		1,105,272	
	事務費	8,958,972		8,958,972		8,958,972	
	福利厚生費	109,427		109,427		109,427	
	旅費交通費	589,340		589,340		589,340	
	研修研究費	295,860		295,860		295,860	
	事務消耗品費	507,429		507,429		507,429	
	印刷製本費	39,680		39,680		39,680	
	通信運搬費	149,984		149,984		149,984	
	広報費(事務)	95,800		95,800		95,800	
	広報費	95,800		95,800		95,800	
	業務委託費	255,475		255,475		255,475	
	業務委託費	255,475		255,475		255,475	
	手数料	1,237,185		1,237,185		1,237,185	
	保険料	234,950		234,950		234,950	
	賃借料	960,289		960,289		960,289	
	租税公課	10,800		10,800		10,800	
	保守料	159,372		159,372		159,372	
	渉外費	80,000		80,000		80,000	
	諸会費	1,972,500		1,972,500		1,972,500	
	雑費	2,260,881		2,260,881		2,260,881	
	雑費	2,260,881		2,260,881		2,260,881	
	助成金費用	50,000		50,000		50,000	
	助成金費用	50,000		50,000		50,000	
	社明助成金費用	50,000		50,000		50,000	
	基金組入額			767,080	767,080	767,080	
	基金組入額			767,080	767,080	767,080	
	減価償却費	1,120,219		1,120,219		1,120,219	
	徴収不能額	258,000		258,000		258,000	
	サービス活動費用計(2)	42,294,012	1,105,272	44,166,364	767,080	44,166,364	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 34,172,277	4,020,694	△ 30,918,663	△ 767,080	△ 30,918,663	
	サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	70	8	53,197		53,197
		その他のサービス活動外収益	807,669		807,669		807,669
		雑収益(その他)	807,669		807,669		807,669
		雑収益(その他)	807,669		807,669		807,669
		サービス活動外収益計(4)	807,739	8	860,866	53,119	860,866
		その他のサービス活動外費用	11,840		11,840		11,840
		雑損失	11,840		11,840		11,840
雑損失		11,840		11,840		11,840	
サービス活動外費用計(5)		11,840		11,840		11,840	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		795,899	8	849,026	53,119	849,026	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 33,376,378	4,020,702	△ 30,069,637	△ 713,961	△ 30,069,637		

基金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 本部拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	135,799,351	767,080	8,072,748	128,493,683	
計	135,799,351	767,080	8,072,748	128,493,683	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	135,799,351	767,080	8,072,748	128,493,683	定期預金 普通預金
計	135,799,351	767,080	8,072,748	128,493,683	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 本部拠点区分

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
まごころ銀行運営	福祉基金等運営事業	寄附金収入	714,000	福祉基金への積立
まごころ銀行運営	岡部歩乃佳福祉事業	寄附金収入	1,000,000	児童にかかる備品等の整備
岡部歩乃佳福祉事業	法人本部事業	寄附金収入	857,000	幼児用遊具、ベンチの整備

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 — 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。
賞与引当金 — 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

本部拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ア 法人本部事業

ウ 福祉基金等運営事業

イ まごころ銀行運営事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,300,000	0	0	2,300,000
合計	2,300,000	0	0	2,300,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛及び運搬具	17,862,952	17,539,930	323,022
器具及び備品	4,706,540	803,804	3,902,736
ソフトウェア	4,566,640	2,685,640	1,881,000
合計	27,136,132	21,029,374	6,106,758

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「未収金」は退職者2名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (2) 「前払金」は令和6年度社協の保険前払分。
- (3) 「立替金」は令和5年度施設賠償における医療費立替分
- (4) 「仮払金」は施設賠償における見舞金
- (5) 「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (6) 「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。
- (7) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。
- (8) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。
- (9) 「拠点区分間未払金」は福祉基金事業における他拠点区分への繰入金未払い分。
- (10) 「預り金」は3月分講師等謝礼より源泉所得税分。

【地域福祉事業拠点区分】

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	10,748,000	10,656,281	91,719
	経常経費補助金収入	41,722,000	41,555,878	166,122
	市区町村補助金収入	32,682,000	32,591,000	91,000
	共同募金配分金収入	9,040,000	8,964,878	75,122
	一般募金配分金収入	5,890,000	5,890,985	△ 985
	歳末たすけあい配分金収入	3,150,000	3,073,893	76,107
	受託金収入	4,059,000	3,851,420	207,580
	市区町村受託金収入	4,059,000	3,851,420	207,580
	事業収入	278,000	277,100	900
	参加費収入	142,000	141,100	900
	広告料収入	136,000	136,000	0
	その他の収入	94,000	93,900	100
	雑収入(その他)	94,000	93,900	100
	事業活動収入計(1)	56,901,000	56,434,579	466,421
支出				
人件費支出	37,042,000	36,094,963	947,037	
職員給料支出	23,178,000	22,753,118	424,882	
職員賞与支出	6,360,000	6,358,574	1,426	
非常勤職員給与支出	2,635,000	2,235,234	399,766	
法定福利費支出	4,869,000	4,748,037	120,963	
事業費支出	11,322,000	10,614,647	707,353	
消耗器具備品費支出	2,241,809	2,071,092	170,717	
保険料支出	467,150	464,568	2,582	
賃借料支出	679,320	677,802	1,518	
車輛費支出	1,259,000	1,091,943	167,057	
諸謝金支出(事業)	1,554,000	1,551,113	2,887	
旅費交通費支出	227,000	225,200	1,800	
印刷製本費支出	381,840	375,396	6,444	
修繕費支出(事業)	619,000	305,668	313,332	
通信運搬費支出	286,900	283,933	2,967	
広報費支出	2,358,000	2,356,970	1,030	
業務委託費支出	358,000	357,500	500	
保守料支出	101,981	95,148	6,833	
手数料支出(事業)	255,000	240,170	14,830	
租税公課支出	191,000	189,600	1,400	
雑支出	342,000	328,544	13,456	
事務費支出	100,000	89,573	10,427	
福利厚生費支出	95,000	84,689	10,311	
職員被服費支出	5,000	4,884	116	
助成金支出	15,581,000	15,442,363	138,637	
助成金支出	15,581,000	15,442,363	138,637	
共募配分助成金支出	1,103,000	1,103,000	0	
福祉ボラ推進助成金支出	640,000	640,000	0	
支部助成金支出	13,838,000	13,699,363	138,637	
事業活動支出計(2)	64,045,000	62,241,546	1,803,454	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,144,000	△ 5,806,967	△ 1,337,033	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	123,000	122,166	834
	施設整備等補助金収入	123,000	122,166	834
	施設整備等収入計(4)	123,000	122,166	834
	支出			
固定資産取得支出	123,000	122,166	834	
器具及び備品取得支出	123,000	122,166	834	
施設整備等支出計(5)	123,000	122,166	834	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	8,180,000	6,844,199	1,335,801
	その他の活動による収入	444,000	444,053	△ 53
	拠点区分間賞与引当金移管収入	444,000	444,053	△ 53
	その他の活動収入計(7)	8,624,000	7,288,252	1,335,748
	支出			
	その他の活動による支出	1,880,000	1,879,835	165
	拠点区分間賞与引当金移管支出	152,000	152,195	△ 195
	退職手当積立基金預け金支出	1,728,000	1,727,640	360
	その他の活動支出計(8)	1,880,000	1,879,835	165
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,744,000	5,408,417	1,335,583	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 400,000	△ 398,550	△ 1,450	
前期末支払資金残高(12)	4,942,000	4,941,830	170	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,542,000	4,543,280	△ 1,280	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	10,656,281	11,040,875	△ 384,594	
	寄附金収益	0	46,000	△ 46,000	
	経常経費補助金収益	41,555,878	40,607,725	948,153	
	市区町村補助金収益	32,591,000	31,585,234	1,005,766	
	共同募金配分金収益	8,964,878	9,022,491	△ 57,613	
	一般募金配分金収益	5,890,985	5,805,379	85,606	
	歳末たすけあい配分金収益	3,073,893	3,217,112	△ 143,219	
	受託金収益	3,851,420	4,067,040	△ 215,620	
	市区町村受託金収益	3,851,420	4,067,040	△ 215,620	
	事業収益	277,100	110,000	167,100	
	参加費収益	141,100	110,000	31,100	
	広告料収益	136,000		136,000	
	サービス活動収益計(1)		56,340,679	55,871,640	469,039
サービス活動増減の部	人件費	38,317,038	34,563,593	3,753,445	
	職員給料	22,753,118	21,680,370	1,072,748	
	職員賞与	4,442,300	3,347,945	1,094,355	
	賞与引当金繰入	2,698,789	1,912,496	786,293	
	非常勤職員給与	2,235,234	2,220,311	14,923	
	退職給付費用	1,727,640	1,358,700	368,940	
	法定福利費	4,459,957	4,043,771	416,186	
	事業費	10,614,647	10,412,224	202,423	
	消耗器具備品費	2,071,092	1,213,171	857,921	
	保険料	464,568	425,728	38,840	
	賃借料	677,802	475,912	201,890	
	車両費	1,091,943	1,109,739	△ 17,796	
	諸謝金	1,551,113	1,051,317	499,796	
	旅費交通費	225,200	213,295	11,905	
	印刷製本費	375,396	319,925	55,471	
	修繕費(事業)	305,668	1,141,975	△ 836,307	
	通信運搬費	283,933	390,250	△ 106,317	
	広報費	2,356,970	3,261,720	△ 904,750	
	業務委託費	357,500	318,500	39,000	
	保守料	95,148	106,583	△ 11,435	
	手数料(事業)	240,170	50,320	189,850	
	租税公課	189,600	179,100	10,500	
	雑費	328,544	154,689	173,855	
	事務費	89,573	110,245	△ 20,672	
	福利厚生費	84,689	106,505	△ 21,816	
	職員被服費	4,884	3,740	1,144	
	助成金費用	15,442,363	16,592,179	△ 1,149,816	
	助成金費用	15,442,363	16,592,179	△ 1,149,816	
	共募配分助成金費用	1,103,000	1,305,446	△ 202,446	
	福祉ボラ推進助成金費用	640,000	800,000	△ 160,000	
	支部助成金費用	13,699,363	14,486,733	△ 787,370	
	減価償却費	289,354	282,232	7,122	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 201,496	△ 212,195	10,699	
サービス活動費用計(2)		64,551,479	61,748,278	2,803,201	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 8,210,800	△ 5,876,638	△ 2,334,162	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	93,900	82,200	11,700	
	雑収益(その他)	93,900	82,200	11,700	
	サービス活動外収益計(4)		93,900	82,200	11,700
費用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		93,900	82,200	11,700
特別増減の部	施設整備等補助金収益	122,166		122,166	
	施設整備等補助金収益	122,166		122,166	
	固定資産受贈額		118,800	△ 118,800	
	器具及び備品受贈額		118,800	△ 118,800	
	拠点区分間繰入金収益	6,844,199	5,178,693	1,665,506	
	拠点区分間固定資産移管収益	3,261,840	10,755,880	△ 7,494,040	
	特別収益計(8)		10,228,205	16,053,373	△ 5,825,168
	国庫補助金等特別積立金積立額	122,166		122,166	
	拠点区分間固定資産移管費用	3,261,840	10,755,880	△ 7,494,040	
	特別費用計(9)		3,384,006	10,755,880	△ 7,371,874
特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,844,199	5,297,493	1,546,706	

当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,272,701	△ 496,945	△ 775,756
繰前期繰越活動増減差額(12)	3,305,503	3,802,448	△ 496,945
繰当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,032,802	3,305,503	△ 1,272,701
活動 増減 差額 の 部			
基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,032,802	3,305,503	△ 1,272,701

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,719,910	6,671,357	48,553	流動負債	4,875,419	3,642,023	1,233,396
現金預金	2,032,370	659,984	1,372,386	事業未払金	2,176,630	1,729,527	447,103
事業未収金	102,755	42,980	59,775	賞与引当金	2,698,789	1,912,496	786,293
拠点区分間 未収金	3,412,135	5,178,693	△ 1,766,558				
未収補助金	987,500	589,500	398,000				
前払金	185,150	200,200	△ 15,050				
固定資産	30,329,978	25,507,686	4,822,292	固定負債	29,767,870	24,778,390	4,989,480
基本財産				退職給付引当金	29,767,870	24,778,390	4,989,480
その他の固定資産	30,329,978	25,507,686	4,822,292	負債の部合計	34,643,289	28,420,413	6,222,876
車両運搬具	356,432	608,029	△ 251,597	純資産の部			
器具及び備品	197,276	112,867	84,409	基本金			
退職手当積立基金預け金	29,767,870	24,778,390	4,989,480	基金			
長期前払費用	8,400	8,400	0	国庫補助金等特別積立金	373,797	453,127	△ 79,330
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,032,802	3,305,503	△ 1,272,701
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,272,701	△ 496,945	△ 775,756
				純資産の部合計	2,406,599	3,758,630	△ 1,352,031
資産の部合計	37,049,888	32,179,043	4,870,845	負債及び純資産の部合計	37,049,888	32,179,043	4,870,845

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車両及び運搬具	608,029	453,127	0	0	251,597	187,499	0	0	356,432	265,628	649,958	484,372	1,006,390	750,000	
器具及び備品	112,867	0	122,166	122,166	37,757	13,997	0	0	197,276	108,169	1,047,730	1,018,037	1,245,006	1,128,206	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	720,896	453,127	122,166	122,166	289,354	201,496	0	0	553,708	373,797	1,697,688	1,502,409	2,251,396	1,878,206	
その他の固定資産計	720,896	453,127	122,166	122,166	289,354	201,496	0	0	553,708	373,797	1,697,688	1,502,409	2,251,396	1,878,206	
基本財産及びその他の固定資産計	720,896	453,127	122,166	122,166	289,354	201,496	0	0	553,708	373,797	1,697,688	1,502,409	2,251,396	1,878,206	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	720,896	453,127	122,166	122,166	289,354	201,496	0	0	553,708	373,797					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
地域福祉事業	退職給付引当金	24,778,390	4,989,480 (3,261,840)	0	0	29,767,870	人事異動による移管
	賞与引当金	1,885,761	3,142,842 (444,053)	2,329,814	0	2,698,789	人事異動による移管
(サービス区分計)		26,664,151	8,132,322 (3,705,893)	2,329,814	0	32,466,659	
奉仕員等養成事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	26,735	0	26,735	0	0	
(サービス区分計)		26,735	0	26,735	0	0	
拠点区分計	退職給付引当金	24,778,390	4,989,480 (3,261,840)	0	0	29,767,870	
	賞与引当金	1,912,496	3,142,842 (444,053)	2,356,549	0	2,698,789	
		26,690,886	8,132,322 (3,705,893)	2,356,549	0	32,466,659	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	企画・広報事業	地域福祉活動事業	共同募金分配事業	ボランティア活動推進事業	地域福祉バス運行(本部)事業	独居高齢者見守り推進事業	身体障害者在宅福祉対策事業(奉仕員養)			
収益										
会費収益		10,656,281						10,656,281		10,656,281
経常経費補助金収益	600,000	30,357,620	5,204,727	1,664,168	3,729,363			41,555,878		41,555,878
市区町村補助金収益	500,000	30,000,000			2,091,000			32,591,000		32,591,000
共同募金配分金収益	100,000	357,620	5,204,727	1,664,168	1,638,363			8,964,878		8,964,878
一般募金配分金収益	100,000	357,620		1,664,168	1,638,363			5,890,985		5,890,985
歳末たすけあい配分金収益			3,073,893					3,073,893		3,073,893
受託金収益						616,976	3,234,444	3,851,420		3,851,420
市区町村受託金収益						616,976	3,234,444	3,851,420		3,851,420
事業収益	136,000			61,000			80,100	277,100		277,100
参加費収益				61,000			80,100	141,100		141,100
広告料収益	136,000							136,000		136,000
サービス活動収益計(1)	736,000	41,013,901	5,204,727	1,725,168	3,729,363	616,976	3,314,544	56,340,679		56,340,679
費用										
人件費		34,193,632			2,241,940			1,881,466		38,317,038
職員給料		21,195,468						1,557,650		22,753,118
職員賞与		4,395,505						46,795		4,442,300
賞与引当金繰入		2,698,789						2,698,789		2,698,789
非常勤職員給与					2,235,234			2,235,234		2,235,234
退職給付費用		1,727,640						1,727,640		1,727,640
法定福利費		4,176,230			6,706		277,021	4,459,957		4,459,957
事業費	3,539,592	789,842	1,029,125	1,179,618	2,065,394	616,976	1,394,100	10,614,647		10,614,647
消耗器具備品費	61,663	180,617	1,007,847	264,348	8,032		383,800	2,071,092		2,071,092
保険料	30,800	2,394		50,814	160,410			464,568		464,568
賃借料	179,230	97,680		257,800			9,772	677,802		677,802
車輛費		88,193		88,193	1,003,750			1,091,943		1,091,943
諸謝金	413,113	40,000		98,000			1,000,000	1,551,113		1,551,113
旅費交通費		212,880		12,320				225,200		225,200
印刷製本費	34,760	211,431		102,365				375,396		375,396
修繕費(事業)					305,668	26,840		305,668		305,668
通信運搬費	22,182			226,609	24,714	9,900	528	283,933		283,933
広報費	2,356,970							2,356,970		2,356,970
業務委託費					357,500			357,500		357,500
保守料	20,169		12,998			61,981		95,148		95,148
手数料(事業)	212,300			550	27,320			240,170		240,170
租税公課				11,600	178,000			189,600		189,600
雑費	208,405	44,840	8,280	67,019				328,544		328,544
事務費		51,460			25,870		12,243	89,573		89,573
福利厚生費		51,460			20,986		12,243	84,689		84,689
職員被服費					4,884			4,884		4,884
助成金費用		10,625,470	4,176,893	640,000				15,442,363		15,442,363
助成金費用		10,625,470	4,176,893	640,000				15,442,363		15,442,363
共募配分助成金費用			1,103,000					1,103,000		1,103,000
福祉ボラ推進助成金費用				640,000				640,000		640,000
支部助成金費用		10,625,470	3,073,893					13,699,363		13,699,363
減価償却費			13,997	275,357				289,354		289,354
国庫補助金等特別積立金取崩額			△13,997	△187,499				△201,496		△201,496
サービス活動費用計(2)	3,539,592	45,660,404	5,206,018	1,907,476	4,333,204	616,976	3,287,809	64,551,479		64,551,479
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,803,592	△4,646,503	△1,291	△182,308	△603,841	0	26,735	△8,210,800		△8,210,800
その他のサービス活動外収益					93,900			93,900		93,900
雑収益(その他)					93,900			93,900		93,900
サービス活動外収益計(4)					93,900			93,900		93,900
サービス活動外増減の部										
サービス活動外費用計(5)										
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					93,900			93,900		93,900
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,803,592	△4,646,503	△1,291	△88,408	△603,841	0	26,735	△8,116,900		△8,116,900

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))

地域福祉事業拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による

エ 企画・広報事業

ク 奉仕員等派遣養成事業

オ 地域福祉活動事業

ケ 地域福祉バス運行事業

カ 共同募金配分事業

コ 独居高齢者見守り推進事業

キ ボランティア活動推進事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛及び運搬具	1,006,390	649,958	356,432
器具及び備品	1,245,006	1,047,730	197,276
合計	2,251,396	1,697,688	553,708

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入分未収分。
- (2)「未収補助金」は新居浜市からの補助金事業の未収分。
- (3)「前払金」は独居高齢者見守り推進事業の令和6年度ボランティア保険前払分。
- (4)「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。

【權利擁護事業拠点区分】

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	441,000	300,000	141,000
	市区町村補助金収入	141,000		141,000
	共同募金配分金収入	300,000	300,000	0
	一般募金配分金収入	300,000	300,000	0
	受託金収入	36,521,000	36,550,173	△ 29,173
	市区町村受託金収入	23,306,000	23,335,660	△ 29,660
	都道府県社協受託金収入	13,215,000	13,214,513	487
	事業収入	2,800,000	3,154,348	△ 354,348
	利用料収入	802,000	798,500	3,500
	法人後見報酬収入	1,998,000	2,355,848	△ 357,848
	障害福祉サービス等事業収入	5,564,000	5,565,910	△ 1,910
	自立支援給付費収入	4,185,000	4,141,720	43,280
	サービス利用計画作成費収入	4,185,000	4,141,720	43,280
	障害児施設給付費収入	1,379,000	1,424,190	△ 45,190
	障害児相談支援給付費収入	1,379,000	1,424,190	△ 45,190
	その他の収入	564,000	435,042	128,958
	雑収入(その他)	564,000	435,042	128,958
	事業活動収入計(1)	45,890,000	46,005,473	△ 115,473
	支出			
	人件費支出	41,099,000	40,837,079	261,921
	職員給料支出	25,012,000	24,850,364	161,636
	職員賞与支出	8,145,000	8,142,039	2,961
	非常勤職員給与支出	2,287,000	2,292,878	△ 5,878
	法定福利費支出	5,655,000	5,551,798	103,202
	事業費支出	5,643,000	5,480,897	162,103
	消耗器具備品費支出	1,264,751	1,264,494	257
	保険料支出	55,000	54,500	500
	賃借料支出	1,659,000	1,653,918	5,082
	車両費支出	245,349	218,351	26,998
	旅費交通費支出	19,880	11,680	8,200
	印刷製本費支出	150,000	149,820	180
	修繕費支出(事業)	99,097	61,778	37,319
通信運搬費支出	779,569	757,232	22,337	
保守料支出	105,699	82,228	23,471	
手数料支出(事業)	95,640	79,157	16,483	
実費弁償費支出(事業)	799,015	799,015	0	
研修研究費支出(事業)	66,000	45,280	20,720	
緊急食料支援費支出	298,000	298,404	△ 404	
雑支出	6,000	5,040	960	
事務費支出	1,749,000	1,828,434	△ 79,434	
福利厚生費支出	157,000	154,974	2,026	
租税公課支出	1,592,000	1,673,460	△ 81,460	
事業活動支出計(2)	48,491,000	48,146,410	344,590	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,601,000	△ 2,140,937	△ 460,063	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	96,000	95,412	588
施設整備等支出計(5)	96,000	95,412	588	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 96,000	△ 95,412	△ 588	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	4,909,000	4,660,616	248,384
	その他の活動による収入	1,021,000	1,020,418	582
	拠点区分間賞与引当金移管収入	400,000	399,657	343
	事業区分間賞与引当金移管収入	621,000	620,761	239
	その他の活動収入計(7)	5,930,000	5,681,034	248,966
	支出			
	その他の活動による支出	3,233,000	3,231,172	1,828
拠点区分間賞与引当金移管支出	1,145,000	1,144,852	148	
退職手当積立基金預け金支出	2,088,000	2,086,320	1,680	
その他の活動支出計(8)	3,233,000	3,231,172	1,828	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,697,000	2,449,862	247,138	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	213,513	△ 213,513	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	213,513	△ 213,513	

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	300,000	447,000	△ 147,000	
	市区町村補助金収益		447,000	△ 447,000	
	共同募金配分金収益	300,000		300,000	
	一般募金配分金収益	300,000		300,000	
	受託金収益	36,550,173	37,334,886	△ 784,713	
	市区町村受託金収益	23,335,660	23,392,640	△ 56,980	
	都道府県社協受託金収益	13,214,513	13,942,246	△ 727,733	
	事業収益	3,154,348	2,661,000	493,348	
	利用料収益	798,500	778,000	20,500	
	法人後見報酬収益	2,355,848	1,883,000	472,848	
	障害福祉サービス等事業収益	5,565,910	5,763,270	△ 197,360	
	自立支援給付費収益	4,141,720	4,312,160	△ 170,440	
	サービス利用計画作成費収益	4,141,720	4,312,160	△ 170,440	
	障害児施設給付費収益	1,424,190	1,451,110	△ 26,920	
	障害児相談支援給付費収益	1,424,190	1,451,110	△ 26,920	
	サービス活動収益計(1)	45,570,431	46,206,156	△ 635,725	
	サービス活動増減の部	人件費	43,128,976	42,537,869	591,107
		職員給料	24,850,364	24,748,345	102,019
		職員賞与	5,584,915	5,338,920	245,995
賞与引当金繰入		3,148,590	3,067,447	81,143	
非常勤職員給与		2,292,878	2,311,634	△ 18,756	
退職給付費用		2,086,320	2,115,360	△ 29,040	
法定福利費		5,165,909	4,956,163	209,746	
事業費		5,480,897	4,618,367	862,530	
消耗器具備品費		1,264,494	992,093	272,401	
保険料		54,500	54,500	0	
賃借料		1,653,918	1,475,806	178,112	
車輛費		218,351	226,293	△ 7,942	
旅費交通費		11,680	11,160	520	
印刷製本費		149,820	23,760	126,060	
修繕費(事業)		61,778	10,000	51,778	
通信運搬費		757,232	696,960	60,272	
保守料		82,228	50,596	31,632	
手数料(事業)		79,157	218,584	△ 139,427	
実費弁償費(事業)		799,015	799,015	0	
研修研究費(事業)		45,280	59,600	△ 14,320	
緊急食料支援費支出		298,404		298,404	
雑費		5,040		5,040	
事務費		1,828,434	1,305,048	523,386	
福利厚生費		154,974	205,939	△ 50,965	
租税公課		1,673,460	1,099,109	574,351	
減価償却費		147,780	141,633	6,147	
サービス活動費用計(2)		50,586,087	48,602,917	1,983,170	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,015,656	△ 2,396,761	△ 2,618,895		
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	435,042	24,910	410,132	
	雑収益(その他)	435,042	24,910	410,132	
	サービス活動外収益計(4)	435,042	24,910	410,132	
	その他のサービス活動外費用		19,800	△ 19,800	
	雑損失		19,800	△ 19,800	
サービス活動外費用計(5)		19,800	△ 19,800		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	435,042	5,110	429,932		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,580,614	△ 2,391,651	△ 2,188,963		
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	4,660,616	2,372,167	2,288,449	
	事業区分間固定資産移管収益	7,204,800		7,204,800	
	拠点区分間固定資産移管収益	16,969,650	8,100,760	8,868,890	
	特別収益計(8)	28,835,066	10,472,927	18,362,139	
	事業区分間固定資産移管費用	7,204,800		7,204,800	
拠点区分間固定資産移管費用	16,969,650	8,100,760	8,868,890		
特別費用計(9)	24,174,450	8,100,760	16,073,690		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,660,616	2,372,167	2,288,449		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	80,002	△ 19,484	99,486		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,291,422	△ 2,271,938	△ 19,484	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,211,420	△ 2,291,422	80,002	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,211,420	△ 2,291,422	80,002	

権利擁護事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,303,664	2,149,109	1,154,555	流動負債	6,238,741	5,216,556	1,022,185
現金預金	△ 3,053,692	△ 1,981,748	△ 1,071,944	事業未払金	3,090,151	2,149,109	941,042
事業未収金	1,624,690	1,245,190	379,500	賞与引当金	3,148,590	3,067,447	81,143
拠点区分間 未収金	4,660,616	2,372,167	2,288,449				
未収補助金	0	447,000	△ 447,000				
立替金	12,500	12,000	500				
前払金	59,550	54,500	5,050				
固定資産	29,618,103	33,760,173	△ 4,142,070	固定負債	28,894,446	32,984,148	△ 4,089,702
基本財産				リース債務	286,236	381,648	△ 95,412
その他の固定資産	29,618,103	33,760,173	△ 4,142,070	退職給付引当金	28,608,210	32,602,500	△ 3,994,290
器具及び備品	723,657	776,025	△ 52,368	負債の部合計	35,133,187	38,200,704	△ 3,067,517
無形リース資産	286,236	381,648	△ 95,412	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	28,608,210	32,602,500	△ 3,994,290	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,211,420	△ 2,291,422	80,002
				(うち当期活動増減差額)	80,002	△ 19,484	99,486
				純資産の部合計	△ 2,211,420	△ 2,291,422	80,002
資産の部合計	32,921,767	35,909,282	△ 2,987,515	負債及び純資産の部合計	32,921,767	35,909,282	△ 2,987,515

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 権利継受 事業

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	776,025	0	0	0	52,368	0	0	0	723,657	0	146,443	0	870,100	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	776,025	0	0	0	52,368	0	0	0	723,657	0	146,443	0	870,100	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	381,648	0	0	0	95,412	0	0	0	286,236	0	190,824	0	477,060	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	381,648	0	0	0	95,412	0	0	0	286,236	0	190,824	0	477,060	0	
その他の固定資産計	1,157,673	0	0	0	147,780	0	0	0	1,009,893	0	337,267	0	1,347,160	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,157,673	0	0	0	147,780	0	0	0	1,009,893	0	337,267	0	1,347,160	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引	1,157,673	0	0	0	147,780	0	0	0	1,009,893	0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
法人後見事業	退職給付引当金	0	0	0			人事異動による移管
	賞与引当金	0	0	0	0	0	
(サービス区分計)		0	0	0	0	0	
福祉サービス利用援助事業	退職給付引当金	213,360	221,880	0	0	435,240	
	賞与引当金	301,403	338,963	301,403	0	338,963	
(サービス区分計)		514,763	560,843	301,403	0	774,203	
生活福祉資金運営事業	退職給付引当金	2,016,912	307,644	0	1,668,060 (1,668,060)	656,496	人事異動による移管
	賞与引当金	26,944	0	26,944	0	0	
(サービス区分計)		2,043,856	307,644	26,944	1,668,060 (1,668,060)	656,496	
生活困窮者自立支援事業	退職給付引当金	19,928,148	2,549,556 (1,842,120)	0	10,197,630 (10,197,630)	12,280,074	人事異動による移管
	賞与引当金	1,679,303	1,919,564 (399,657)	1,378,161	700,799 (700,799)	1,519,907	人事異動による移管
(サービス区分計)		21,607,451	4,469,120 (2,241,777)	1,378,161	10,898,429 (10,898,429)	13,799,981	
障害者相談支援事業	退職給付引当金	10,444,080	8,054,160 (7,204,800)	0	3,261,840 (3,261,840)	15,236,400	人事異動による移管
	賞与引当金	1,059,797	1,910,481 (620,761)	1,236,505	444,053 (444,053)	1,289,720	人事異動による移管
(サービス区分計)		11,503,877	9,964,641 (7,825,561)	1,236,505	3,705,893 (3,705,893)	16,526,120	
拠点区分計	退職給付引当金	32,602,500	11,133,240 (9,046,920)	0	15,127,530 (15,127,530)	28,608,210	
	賞与引当金	3,067,447	4,169,008 (1,020,418)	2,943,013	1,144,852 (1,144,852)	3,148,590	
		35,669,947	15,302,248 (10,067,338)	2,943,013	16,272,382 (16,272,382)	31,756,800	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

権利擁護事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人後見事業	福祉サービス利用援助事業(社会福祉事業)	生活福祉資金運営事業(社会福祉事業)	生活困窮者自立支援事業	障害者相談支援事業			
収益	経常経費補助金収益				300,000			300,000
	共同募金配分金収益				300,000			300,000
	一般募金配分金収益				300,000			300,000
	受託金収益		4,318,000	8,896,513	17,508,700	5,826,960	36,550,173	36,550,173
	市区町村受託金収益				17,508,700	5,826,960	23,335,660	23,335,660
	都道府県社協受託金収益		4,318,000	8,896,513			13,214,513	13,214,513
	事業収益	2,355,848	798,500				3,154,348	3,154,348
	利用料収益		798,500				798,500	798,500
	法人後見報酬収益	2,355,848					2,355,848	2,355,848
	障害福祉サービス等事業収益					5,565,910	5,565,910	5,565,910
	自立支援給付費収益					4,141,720	4,141,720	4,141,720
	サービス利用計画作成費収益					4,141,720	4,141,720	4,141,720
	障害児施設給付費収益					1,424,190	1,424,190	1,424,190
	障害児相談支援給付費収益					1,424,190	1,424,190	1,424,190
サービス活動収益計(1)	2,355,848	5,116,500	8,896,513	17,808,700	11,392,870	45,570,431	45,570,431	
サービス活動増減の部 費用	人件費	1,983,637	4,726,311	7,292,707	13,588,245	15,538,076	43,128,976	43,128,976
	職員給料	1,270,440	1,280,322	4,906,952	8,144,250	9,248,400	24,850,364	24,850,364
	職員賞与	428,844	188,136	1,080,756	1,654,568	2,232,611	5,584,915	5,584,915
	賞与引当金繰入		338,963		1,519,907	1,289,720	3,148,590	3,148,590
	非常勤職員給与	38,960	2,253,918				2,292,878	2,292,878
	退職給付費用			307,644	707,436	849,360	2,086,320	2,086,320
	法定福利費	245,393	443,092	997,355	1,562,084	1,917,985	5,165,909	5,165,909
	事業費	565,290	385,715	1,436,514	2,370,870	722,508	5,480,897	5,480,897
	消耗器具備品費	159,000	63,977	88,751	952,766		1,264,494	1,264,494
	保険料	50,500	4,000				54,500	54,500
	賃借料	125,004	225,258	369,600	459,318	474,738	1,653,918	1,653,918
	車両費	12,778	29,819	54,349	76,515	44,890	218,351	218,351
	旅費交通費	2,440	4,360	4,880			11,680	11,680
	印刷製本費				149,820		149,820	149,820
	修繕費(事業)	48,268		10,010	3,500		61,778	61,778
	通信運搬費	146,768	50,488	84,569	335,225	140,182	757,232	757,232
	保守料	667	7,464	19,699	21,168	33,230	82,228	82,228
	手数料(事業)	14,585	349	5,641	41,954	16,628	79,157	79,157
	実費弁償費(事業)			799,015			799,015	799,015
	研修研究費(事業)				27,160	12,840	45,280	45,280
	緊急食料支援費支出	5,280			298,404		298,404	298,404
	雑費				5,040		5,040	5,040
	事務費		99,367	5,423	1,710,189	13,455	1,828,434	1,828,434
	福利厚生費		99,367	5,423	36,729	13,455	154,974	154,974
租税公課				1,673,460		1,673,460	1,673,460	
減価償却費	8,195		44,173		95,412	147,780	147,780	
サービス活動費用計(2)	2,557,122	5,211,393	8,778,817	17,669,304	16,369,451	50,586,087	50,586,087	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 201,274	△ 94,893	117,696	139,396	△ 4,976,581	△ 5,015,656	△ 5,015,656	
収益	その他のサービス活動外収益	406,592	1,920	760	20,000	5,770	435,042	435,042
	雑収益(その他)	406,592	1,920	760	20,000	5,770	435,042	435,042
サービス活動外収益計(4)	406,592	1,920	760	20,000	5,770	435,042	435,042	
費用	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	406,592	1,920	760	20,000	5,770	435,042	435,042
経常増減差額(7)=(3)+(6)	205,318	△ 92,973	118,456	159,396	△ 4,970,811	△ 4,580,614	△ 4,580,614	

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 権利擁護事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活福祉金運営事業	障害者相談支援事業	愛媛県社会福祉協議会受託金	135,685	障害者相談支援事業費

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（権利擁護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

(2) 引当金の計上基準
退職給付引当金 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当ててい
—
賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上してい

(3) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護事業拠点の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

権利擁護事業拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による

サ 法人後見事業 セ 生活困窮者自立支援事業

シ 福祉サービス利用援助事業 ソ 障害者相談支援事業

ス 生活福祉資金運営事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	870,100	146,443	723,657
無形リース資産	477,060	190,824	286,236
合計	1,347,160	337,267	1,009,893

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「拠点区分間未収金」は福祉基金事業からの繰入金未収分。
- (2)「立替金」は生活福祉資金事業愛の基金貸付金立替分。県社協からの入金後精算。
- (3)「前払金」は令和6年度社協の保険前払分。

【児童発達支援事業所拠点区分】

児童発達支援事業所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	51,000	50,600	400	
	経常経費寄附金収入	51,000	50,600	400	
	経常経費補助金収入	60,000	58,044	1,956	
	都道府県補助金収入	60,000	58,044	1,956	
	事業収入	15,000	11,050	3,950	
	参加費収入	15,000	11,050	3,950	
	障害福祉サービス等事業収入	32,751,000	32,586,910	164,090	
	障害児施設給付費収入	32,498,000	32,324,418	173,582	
	障害児通所給付費収入	32,498,000	32,324,418	173,582	
	利用者負担金収入	253,000	262,492	△ 9,492	
	その他の収入		2,560	△ 2,560	
	雑収入(その他)		2,560	△ 2,560	
	事業活動収入計(1)		32,877,000	32,709,164	167,836
	事業活動による収支	支出	人件費支出	30,046,000	29,628,404
職員給料支出			19,413,000	19,288,288	124,712
職員賞与支出			4,349,000	4,348,587	413
非常勤職員給与支出			2,098,000	2,092,878	5,122
法定福利費支出			4,186,000	3,898,651	287,349
事業費支出			1,383,000	1,176,237	206,763
保健衛生費支出			110,000	78,761	31,239
消耗器具備品費支出			340,000	302,650	37,350
保険料支出			4,000	3,970	30
賃借料支出			466,000	465,657	343
教育指導費支出			170,000	125,075	44,925
旅費交通費支出			5,000		5,000
印刷製本費支出		20,000	16,399	3,601	
修繕費支出(事業)		50,000		50,000	
通信運搬費支出		18,000	13,011	4,989	
保守料支出		43,000	30,797	12,203	
手数料支出(事業)		10,000	8,174	1,826	
研修研究費支出(事業)		132,000	125,680	6,320	
諸会費支出(事業)		5,000	5,000	0	
雑支出		10,000	1,063	8,937	
事務費支出		108,000	99,843	8,157	
福利厚生費支出		46,000	45,782	218	
職員被服費支出		12,000	11,561	439	
広報費支出(事務費)		50,000	42,500	7,500	
事業活動支出計(2)		31,537,000	30,904,484	632,516	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,340,000	1,804,680	△ 464,680	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	48,000	47,700	300
施設整備等支出計(5)		48,000	47,700	300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 48,000	△ 47,700	△ 300	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	35,000	35,000	0
	その他の活動収入計(7)		35,000	35,000	0
	支出	その他の活動による支出	1,327,000	1,326,480	520
	退職手当積立基金預け金支出	1,327,000	1,326,480	520	
その他の活動支出計(8)		1,327,000	1,326,480	520	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,292,000	△ 1,291,480	△ 520	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	465,500	△ 465,500	
前期末支払資金残高(12)		9,527,000	9,526,652	348	
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,527,000	9,992,152	△ 465,152	

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	50,600	92,800	△ 42,200
	経常経費寄附金収益	50,600	92,800	△ 42,200
	経常経費補助金収益	58,044	399,330	△ 341,286
	都道府県補助金収益	58,044		58,044
	補助金収益		399,330	△ 399,330
	事業収益	11,050	20,150	△ 9,100
	参加費収益	11,050	20,150	△ 9,100
	障害福祉サービス等事業収益	32,586,910	33,643,500	△ 1,056,590
	障害児施設給付費収益	32,324,418	33,346,735	△ 1,022,317
	障害児通所給付費収益	32,324,418	33,346,735	△ 1,022,317
	利用者負担金収益	262,492	296,765	△ 34,273
	サービス活動収益計(1)	32,706,604	34,155,780	△ 1,449,176
	サービス活動増減の部	人件費	31,727,319	30,244,896
職員給料		19,288,288	19,325,983	△ 37,695
職員賞与		3,367,749	3,212,685	155,064
賞与引当金繰入		1,900,852	1,128,417	772,435
非常勤職員給与		2,092,878	1,875,154	217,724
退職給付費用		1,326,480	1,069,260	257,220
法定福利費		3,751,072	3,633,397	117,675
事業費		1,176,237	1,097,491	78,746
保健衛生費		78,761	70,936	7,825
消耗器具備品費		302,650	363,841	△ 61,191
保険料		3,970	3,440	530
賃借料		465,657	301,405	164,252
教育指導費		125,075	175,563	△ 50,488
印刷製本費		16,399	10,527	5,872
通信運搬費		13,011	13,620	△ 609
保守料		30,797	17,166	13,631
手数料(事業)		8,174		8,174
研修研究費(事業)		125,680	134,600	△ 8,920
諸会費(事業)		5,000	5,000	0
雑費		1,063	1,393	△ 330
事務費		99,843	113,215	△ 13,372
福利厚生費		45,782	100,125	△ 54,343
職員被服費		11,561	13,090	△ 1,529
広報費(事務)		42,500		42,500
減価償却費		124,948	386,843	△ 261,895
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 23,810	△ 285,703	261,893
その他の費用			224,460	△ 224,460
その他の費用			224,460	△ 224,460
退職手当積立基金預け金差損			224,460	△ 224,460
サービス活動費用計(2)		33,104,537	31,781,202	1,323,335
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 397,933	2,374,578	△ 2,772,511
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	2,560		2,560
	雑収益(その他)	2,560		2,560
	サービス活動外収益計(4)	2,560		2,560
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,560		2,560	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 395,373	2,374,578	△ 2,769,951	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		160,000	△ 160,000
	器具及び備品受贈額		160,000	△ 160,000
	拠点区分間繰入金収益	35,000	30,000	5,000
特別収益計(8)	35,000	190,000	△ 155,000	
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	35,000	190,000	△ 155,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 360,373	2,564,578	△ 2,924,951	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,504,805	5,940,227	2,564,578
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,144,432	8,504,805	△ 360,373
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,144,432	8,504,805	△ 360,373	

児童発達支援事業所拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,209,452	11,410,123	△ 200,671	流動負債	3,118,152	3,011,888	106,264
現金預金	3,419,584	4,009,513	△ 589,929	事業未払金	1,217,300	775,451	441,849
事業未収金	7,731,824	6,292,590	1,439,234	その他の未払金	0	1,108,020	△ 1,108,020
未収金	0	1,108,020	△ 1,108,020	賞与引当金	1,900,852	1,128,417	772,435
未収補助金	58,044		58,044				
固定資産	13,989,322	12,787,790	1,201,532	固定負債	13,936,190	12,657,410	1,278,780
基本財産				リース債務	143,100	190,800	△ 47,700
その他の固定資産	13,989,322	12,787,790	1,201,532	退職給付引当金	13,793,090	12,466,610	1,326,480
器具及び備品	53,132	130,380	△ 77,248	負債の部合計	17,054,342	15,669,298	1,385,044
無形リース資産	143,100	190,800	△ 47,700				
退職手当積立基金預け金	13,793,090	12,466,610	1,326,480	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	23,810	△ 23,810
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	8,144,432	8,504,805	△ 360,373
				(うち当期活動増減差額)	△ 360,373	2,564,578	△ 2,924,951
				純資産の部合計	8,144,432	8,528,615	△ 384,183
資産の部合計	25,198,774	24,197,913	1,000,861	負債及び純資産の部合計	25,198,774	24,197,913	1,000,861

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 児童発達支援事業所

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	130,380	23,810	0	0	77,248	23,810	0	0	53,132	0	3,998,862	1,902,516	4,051,994	1,902,516	
その他の固定資産（有形固定資産）計	130,380	23,810	0	0	77,248	23,810	0	0	53,132	0	3,998,862	1,902,516	4,051,994	1,902,516	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	190,800	0	0	0	47,700	0	0	0	143,100	0	95,400	0	238,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	190,800	0	0	0	47,700	0	0	0	143,100	0	95,400	0	238,500	0	
その他の固定資産計	321,180	23,810	0	0	124,948	23,810	0	0	196,232	0	4,094,262	1,902,516	4,290,494	1,902,516	
基本財産及びその他の固定資産計	321,180	23,810	0	0	124,948	23,810	0	0	196,232	0	4,094,262	1,902,516	4,290,494	1,902,516	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	321,180	23,810	0	0	124,948	23,810	0	0	196,232	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 児童発達支援事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
児童発達支援事業	退職給付引当金	12,466,610	1,326,480	0	0	13,793,090	
	賞与引当金	1,128,417	1,900,852	1,128,417	0	1,900,852	
(サービス区分計)		13,595,027	3,227,332	1,128,417	0	15,693,942	
拠点区分計	退職給付引当金	12,466,610	1,326,480	0	0	13,793,090	
	賞与引当金	1,128,417	1,900,852	1,128,417	0	1,900,852	
		13,595,027	3,227,332	1,128,417	0	15,693,942	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童発達支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		児童発達支援事業				
収益	寄附金収益	50,600	50,600		50,600	
	経常経費寄附金収益	50,600	50,600		50,600	
	経常経費補助金収益	58,044	58,044		58,044	
	都道府県補助金収益	58,044	58,044		58,044	
	事業収益	11,050	11,050		11,050	
	参加費収益	11,050	11,050		11,050	
	障害福祉サービス等事業収益	32,586,910	32,586,910		32,586,910	
	障害児施設給付費収益	32,324,418	32,324,418		32,324,418	
	障害児通所給付費収益	32,324,418	32,324,418		32,324,418	
	利用者負担金収益	262,492	262,492		262,492	
	サービス活動収益計(1)	32,706,604	32,706,604		32,706,604	
サービス活動増減の部	費用	人件費	31,727,319	31,727,319		31,727,319
		職員給料	19,288,288	19,288,288		19,288,288
		職員賞与	3,367,749	3,367,749		3,367,749
		賞与引当金繰入	1,900,852	1,900,852		1,900,852
		非常勤職員給与	2,092,878	2,092,878		2,092,878
		退職給付費用	1,326,480	1,326,480		1,326,480
		法定福利費	3,751,072	3,751,072		3,751,072
		事業費	1,176,237	1,176,237		1,176,237
		保健衛生費	78,761	78,761		78,761
		消耗器具備品費	302,650	302,650		302,650
	保険料	3,970	3,970		3,970	
	賃借料	465,657	465,657		465,657	
	教育指導費	125,075	125,075		125,075	
	印刷製本費	16,399	16,399		16,399	
	通信運搬費	13,011	13,011		13,011	
	保守料	30,797	30,797		30,797	
	手数料(事業)	8,174	8,174		8,174	
	研修研究費(事業)	125,680	125,680		125,680	
	諸会費(事業)	5,000	5,000		5,000	
	雑費	1,063	1,063		1,063	
	事務費	99,843	99,843		99,843	
	福利厚生費	45,782	45,782		45,782	
	職員被服費	11,561	11,561		11,561	
	広報費(事務)	42,500	42,500		42,500	
	減価償却費	124,948	124,948		124,948	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 23,810	△ 23,810		△ 23,810	
		サービス活動費用計(2)	33,104,537	33,104,537		33,104,537
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 397,933	△ 397,933		△ 397,933	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	2,560	2,560		2,560
		雑収益(その他)	2,560	2,560		2,560
		サービス活動外収益計(4)	2,560	2,560		2,560
	費用					
サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,560	2,560		2,560	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 395,373	△ 395,373		△ 395,373	

計算書類に対する注記（児童発達支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援事業所拠点区分の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

児童発達支援事業所拠点（社会福祉事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

タ 児童発達支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,051,994	3,998,862	53,132
無形リース資産	238,500	95,400	143,100
合計	4,290,494	4,094,262	196,232

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)「未収補助金」は介護職員処遇改善臨時特例交付金の未収分

【障がい者福祉センター拠点区分】

障がい者福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	70,000	70,000	0	
	經常経費寄附金収入	70,000	70,000	0	
	經常経費補助金収入	132,000	135,773	△ 3,773	
	都道府県補助金収入	132,000	135,773	△ 3,773	
	受託金収入	34,247,000	34,209,834	37,166	
	市区町村受託金収入	34,247,000	34,209,834	37,166	
	事業収入	1,667,000	1,716,530	△ 49,530	
	参加費収入	166,000	128,996	37,004	
	売上収入	1,501,000	1,587,534	△ 86,534	
	障害福祉サービス等事業収入	51,742,000	52,188,610	△ 446,610	
	自立支援給付費収入	50,846,000	51,279,600	△ 433,600	
	介護給付費収入	50,846,000	51,279,600	△ 433,600	
	利用者負担金収入	896,000	909,010	△ 13,010	
	受取利息配当金収入	2,000	61	1,939	
	その他の収入	1,998,000	2,001,913	△ 3,913	
	雑収入	1,922,000	1,922,530	△ 530	
	退職手当積立基金預け金差益	1,922,000	1,922,530	△ 530	
	雑収入(その他)	76,000	79,383	△ 3,383	
	雑収入(その他)	76,000	79,383	△ 3,383	
	事業活動収入計(1)		89,858,000	90,322,721	△ 464,721
事業活動による収支	支出	人件費支出	66,643,000	65,624,952	1,018,048
		職員給料支出	40,071,000	39,795,157	275,843
		職員賞与支出	4,581,000	4,580,082	918
		非常勤職員給与支出	4,704,000	4,681,140	22,860
		退職給付支出	8,855,000	8,854,680	320
		法定福利費支出	8,432,000	7,713,893	718,107
		事業費支出	19,592,000	17,934,496	1,657,504
		給食費支出	1,130,000	1,066,975	63,025
		保健衛生費支出	49,580	16,370	33,210
		教養娯楽費支出	143,000	135,912	7,088
		本人支給金支出	506,000	505,910	90
		水道光熱費支出	2,738,000	2,704,744	33,256
		燃料費支出	497,420	497,420	0
		消耗器具備品費支出	1,688,000	1,501,044	186,956
		保険料支出	503,000	450,994	52,006
		賃借料支出	1,205,513	1,200,333	5,180
		教育指導費支出	600,000	512,680	87,320
		車輛費支出	2,145,487	1,916,279	229,208
		諸謝金支出(事業)	1,331,000	1,238,448	92,552
		旅費交通費支出	10,000	2,650	7,350
		印刷製本費支出	115,000	86,614	28,386
		修繕費支出(事業)	1,356,360	899,932	456,428
		通信運搬費支出	690,000	650,514	39,486
		業務委託費支出	3,895,019	3,673,272	221,747
		保守料支出	248,981	248,981	0
		手数料支出(事業)	352,000	310,370	41,630
		租税公課支出	113,000	94,400	18,600
		原材料費支出(事業)	76,640	75,984	656
		研修研究費支出(事業)	140,000	120,920	19,080
		諸会費支出(事業)	16,000	16,000	0
		雑支出	42,000	7,750	34,250
		事務費支出	450,000	365,944	84,056
		福利厚生費支出	136,000	131,980	4,020
		職員被服費支出	184,000	183,139	861
		広報費支出(事務費)	50,000	42,500	7,500
租税公課支出	80,000	8,325	71,675		
事業活動支出計(2)		86,685,000	83,925,392	2,759,608	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,173,000	6,397,329	△ 3,224,329	

施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	固定資産取得支出	614,000	613,250	750	
	器具及び備品取得支出	614,000	613,250	750	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	48,000	47,700	300	
	施設整備等支出計(5)	662,000	660,950	1,050	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 662,000	△ 660,950	△ 1,050	
その他の活動による収入	収入				
	拠点区分間繰入金収入	29,000	32,551	△ 3,551	
	その他の活動による収入	7,631,000	7,629,923	1,077	
	拠点区分間賞与引当金移管収入	698,000	697,773	227	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	6,933,000	6,932,150	850	
	その他の活動収入計(7)	7,660,000	7,662,474	△ 2,474	
	その他の活動による支出	支出			
		積立資産支出	4,001,000	4,000,033	967
		備品等購入積立資産支出	4,001,000	4,000,033	967
		拠点区分間繰入金支出	1,641,000	1,941,224	△ 300,224
その他の活動による支出		1,278,000	1,276,337	1,663	
拠点区分間賞与引当金移管支出		400,000	399,657	343	
退職手当積立基金預け金支出		878,000	876,680	1,320	
その他の活動支出計(8)		6,920,000	7,217,594	△ 297,594	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	740,000	444,880	295,120	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,251,000	6,181,259	△ 2,930,259	
	前期末支払資金残高(12)	55,542,000	55,540,782	1,218	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	58,793,000	61,722,041	△ 2,929,041	

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	70,000	46,300	23,700	
	経常経費寄附金収益	70,000	46,300	23,700	
	経常経費補助金収益	135,773	281,862	△ 146,089	
	都道府県補助金収益	135,773		135,773	
	補助金収益		281,862	△ 281,862	
	受託金収益	34,209,834	38,905,191	△ 4,695,357	
	市区町村受託金収益	34,209,834	38,905,191	△ 4,695,357	
	事業収益	1,716,530	1,699,920	16,610	
	参加費収益	128,996	93,600	35,396	
	売上収益	1,587,534	1,606,320	△ 18,786	
	障害福祉サービス等事業収益	52,188,610	37,302,160	14,886,450	
	自立支援給付費収益	51,279,600	36,437,490	14,842,110	
	介護給付費収益	51,279,600	36,437,490	14,842,110	
	利用者負担金収益	909,010	864,670	44,340	
	その他の収益	1,922,530		1,922,530	
	その他の収益	1,922,530		1,922,530	
	退職手当積立基金預け金差益	1,922,530		1,922,530	
	サービス活動収益計(1)	90,243,277	78,235,433	12,007,844	
	サービス活動増減の部	費用	人件費	59,348,547	60,067,264
職員給料			39,795,157	40,979,182	△ 1,184,025
職員賞与			2,762,120	3,644,321	△ 882,201
賞与引当金繰入			1,802,988	1,798,613	4,375
非常勤職員給与			4,681,140	4,955,964	△ 274,824
退職給付費用			2,799,210	1,194,500	1,604,710
法定福利費			7,507,932	7,494,684	13,248
事業費			17,934,496	17,822,604	111,892
給食費			1,066,975	957,418	109,557
保健衛生費			16,370	84,738	△ 68,368
教養娯楽費			135,912	83,777	52,135
本人支給金			505,910	741,344	△ 235,434
水道光熱費			2,704,744	2,544,106	160,638
燃料費			497,420	477,366	20,054
消耗器具備品費			1,501,044	1,465,801	35,243
保険料			450,994	506,482	△ 55,488
賃借料			1,200,333	845,979	354,354
教育指導費			512,680	490,101	22,579
車輛費			1,916,279	1,831,484	84,795
諸謝金			1,238,448	1,139,995	98,453
旅費交通費		2,650		2,650	
印刷製本費		86,614	87,670	△ 1,056	
修繕費(事業)		899,932	1,082,080	△ 182,148	
通信運搬費		650,514	609,828	40,686	
業務委託費		3,673,272	3,891,661	△ 218,389	
保守料		248,981	180,740	68,241	
手数料(事業)		310,370	332,555	△ 22,185	
租税公課		94,400	177,200	△ 82,800	
原材料費(事業)		75,984	36,559	39,425	
研修研究費(事業)		120,920	233,220	△ 112,300	
諸会費(事業)		16,000	16,000	0	
雑費		7,750	6,500	1,250	
事務費		365,944	226,856	139,088	
福利厚生費		131,980	191,326	△ 59,346	
職員被服費		183,139	35,530	147,609	
広報費(事務)		42,500		42,500	
租税公課		8,325		8,325	
減価償却費		1,602,510	832,156	770,354	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 2,109	2,109	
その他の費用			45,340	△ 45,340	
その他の費用			45,340	△ 45,340	
退職手当積立基金預け金差損			45,340	△ 45,340	
サービス活動費用計(2)		79,251,497	78,992,111	259,386	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,991,780	△ 756,678	11,748,458		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	61	420	△ 359
		その他のサービス活動外収益	79,383	870,757	△ 791,374
		利用者等外給食収益		1,200	△ 1,200
		雑収益(その他)	79,383	869,557	△ 790,174
	サービス活動外収益計(4)	79,444	871,177	△ 791,733	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	79,444	871,177	△ 791,733		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,071,224	114,499	10,956,725		

特別増減の部	収益	固定資産受贈額		1,500,000	△ 1,500,000
		車輛運搬具受贈額		1,500,000	△ 1,500,000
		拠点区分間繰入金収益	32,551	15,000	17,551
		拠点区分間固定資産移管収益	8,704,770	2,655,120	6,049,650
		その他の特別収益	72,806		72,806
		過年度修正益	72,806		72,806
		特別収益計(8)	8,810,127	4,170,120	4,640,007
		固定資産売却損・処分損	1	74,800	△ 74,799
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		建物附属設備除却・廃棄費用		74,800	△ 74,800
費用	特別増減の部	拠点区分間繰入金費用	1,941,224	3,059,617	△ 1,118,393
		拠点区分間固定資産移管費用	8,704,770	2,655,120	6,049,650
		特別費用計(9)	10,645,995	5,789,537	4,856,458
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,835,868	△ 1,619,417	△ 216,451
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,235,356	△ 1,504,918	10,740,274
		繰越前期繰越活動増減差額(12)	60,829,957	58,334,908	2,495,049
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,065,313	56,829,990	13,235,323
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)		4,000,000	△ 4,000,000
差額の部	活動	備品等購入積立金取崩額(措置)		4,000,000	△ 4,000,000
		その他の積立金積立額(17)	4,000,033	33	4,000,000
		備品等購入積立金積立額(措置)	4,000,033	33	4,000,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	66,065,280	60,829,957	5,235,323

障がい者福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	69,351,246	57,601,560	11,749,686	流動負債	9,432,193	3,859,391	5,572,802
現金預金	59,670,550	51,377,443	8,293,107	事業未払金	7,626,805	1,865,638	5,761,167
事業未収金	9,458,907	6,006,017	3,452,890	その他の未払金	0	195,140	△ 195,140
未収金	0	195,140	△ 195,140	仮受金	2,400	0	2,400
拠点区分間 未収金	3,000	0	3,000	賞与引当金	1,802,988	1,798,613	4,375
未収補助金	71,773		71,773				
立替金	107,601	6,500	101,101				
前払金	39,415	16,460	22,955				
固定資産	25,837,478	23,861,646	1,975,832	固定負債	12,532,470	13,615,110	△ 1,082,640
基本財産				リース債務	143,100	190,800	△ 47,700
その他の固定資産	25,837,478	23,861,646	1,975,832	退職給付引当金	12,389,370	13,424,310	△ 1,034,940
建物	654,066	764,891	△ 110,825	負債の部合計	21,964,663	17,474,501	4,490,162
車両運搬具	750,004	1,125,004	△ 375,000				
器具及び備品	4,679,327	5,135,063	△ 455,736	純資産の部			
無形リース資産	143,100	190,800	△ 47,700	基本金			
退職手当積立基金預け金	12,389,370	13,424,310	△ 1,034,940	基金			
備品等購入積立資産	7,158,781	3,158,748	4,000,033	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
長期前払費用	62,830	62,830	0	その他の積立金	7,158,781	3,158,748	4,000,033
				備品等購入積立金(措置)	7,158,781	3,158,748	4,000,033
				次期繰越活動増減差額	66,065,280	60,829,957	5,235,323
				(うち当期活動増減差額)	9,235,356	△ 1,504,918	10,740,274
				純資産の部合計	73,224,061	63,988,705	9,235,356
資産の部合計	95,188,724	81,463,206	13,725,518	負債及び純資産の部合計	95,188,724	81,463,206	13,725,518

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 障がい者福祉センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	764,891	0	0	0	110,825	0	0	0	654,066	0	320,534	0	974,600	0	
車両及び運搬具	1,125,004	0	0	0	375,000	0	0	0	750,004	0	15,560,464	5,240,000	18,310,468	5,240,000	
器具及び備品	5,135,063	0	613,250	0	1,068,985	0	1	0	4,679,327	0	2,954,123	101,130	7,633,450	101,130	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7,024,958	0	613,250	0	1,554,810	0	1	0	6,083,397	0	18,835,121	5,341,130	24,918,518	5,341,130	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	190,800	0	0	0	47,700	0	0	0	143,100	0	430,200	0	573,300	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	190,800	0	0	0	47,700	0	0	0	143,100	0	430,200	0	573,300	0	
その他の固定資産計	7,215,758	0	613,250	0	1,602,510	0	1	0	6,226,497	0	19,265,321	5,341,130	25,491,818	5,341,130	
基本財産及びその他の固定資産計	7,215,758	0	613,250	0	1,602,510	0	1	0	6,226,497	0	19,265,321	5,341,130	25,491,818	5,341,130	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0							
差 引	7,215,758	0	613,250	0	1,602,510	0	1	0	6,226,497	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 障がい者福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
障がい者福祉センター事業	退職給付引当金	12,012,630	7,340,846 (6,862,650)	6,932,150	1,842,120 (1,842,120)	10,579,206	人事異動による移管
	賞与引当金	1,146,682	1,878,891 (697,773)	1,371,992	472,463 (399,657)	1,181,118	人事異動による移管、退職による社保料分の減
(サービス区分計)		13,159,312	9,219,737 (7,560,423)	8,304,142	2,314,583 (2,241,777)	11,760,324	
リフト付福祉バス運行事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	29,398	31,183	29,398	0	31,183	
(サービス区分計)		29,398	31,183	29,398	0	31,183	
生活介護事業	退職給付引当金	1,411,680	398,484	0	0	1,810,164	
	賞与引当金	622,533	590,687	622,533	0	590,687	
(サービス区分計)		2,034,213	989,171	622,533	0	2,400,851	
拠点区分計	退職給付引当金	13,424,310	7,739,330 (6,862,650)	6,932,150	1,842,120 (1,842,120)	12,389,370	
	賞与引当金	1,798,613	2,500,761 (697,773)	2,023,923	472,463 (399,657)	1,802,988	
		15,222,923	10,240,091	8,956,073	2,314,583 (2,241,777)	14,192,358	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

障がい者福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	障がい者福祉センター事業	身体障害者在宅福祉対策事業	生活介護事業所(公設民営)			
寄附金収益			70,000	70,000		70,000
經常経費寄附金収益			70,000	70,000		70,000
經常経費補助金収益			135,773	135,773		135,773
都道府県補助金収益			135,773	135,773		135,773
受託金収益	28,916,489	5,293,345		34,209,834		34,209,834
市区町村受託金収益	28,916,489	5,293,345		34,209,834		34,209,834
事業収益	1,603,230	95,800	22,500	1,721,530	△ 5,000	1,716,530
参加費収益	10,696	95,800	22,500	128,996		128,996
売上収益	1,592,534			1,592,534	△ 5,000	1,587,534
障害福祉サービス等事業収益			52,188,610	52,188,610		52,188,610
自立支援給付費収益			51,279,600	51,279,600		51,279,600
介護給付費収益			51,279,600	51,279,600		51,279,600
利用者負担金収益			909,010	909,010		909,010
その他の収益	1,922,530			1,922,530		1,922,530
その他の収益	1,922,530			1,922,530		1,922,530
退職手当積立基金預け金差益	1,922,530			1,922,530		1,922,530
サービス活動収益計(1)	32,442,249	5,389,145	52,416,883	90,248,277	△ 5,000	90,243,277
人件費	21,326,334	3,200,726	34,821,487	59,348,547		59,348,547
職員給料	14,184,834	2,585,622	23,024,701	39,795,157		39,795,157
職員賞与	1,032,659	51,086	1,678,375	2,762,120		2,762,120
賞与引当金繰入	1,181,118	31,183	590,687	1,802,988		1,802,988
非常勤職員給与		143,172	4,537,968	4,681,140		4,681,140
退職給付費用	2,400,726		398,484	2,799,210		2,799,210
法定福利費	2,526,997	389,663	4,591,272	7,507,932		7,507,932
事業費	9,097,487	2,187,153	6,654,856	17,939,496	△ 5,000	17,934,496
給食費			1,066,975	1,066,975		1,066,975
保健衛生費	2,114		14,256	16,370		16,370
教養娯楽費	112,782		23,130	135,912		135,912
本人支給金	505,910			505,910		505,910
水道光熱費	1,471,757		1,232,987	2,704,744		2,704,744
燃料費			497,420	497,420		497,420
消耗器具備品費	893,761	218,798	391,485	1,504,044	△ 3,000	1,501,044
保険料	143,354	85,300	222,340	450,994		450,994
賃借料	877,580		322,753	1,200,333		1,200,333
教育指導費	318,361		194,319	512,680		512,680
車輛費	281,939	495,288	1,139,052	1,916,279		1,916,279
諸謝金	37,137	1,133,311	68,000	1,238,448		1,238,448
旅費交通費	2,650			2,650		2,650
印刷製本費	86,614			86,614		86,614
修繕費(事業)	718,520	126,412	55,000	899,932		899,932
通信運搬費	371,454	84,754	194,306	650,514		650,514
業務委託費	2,728,435		944,837	3,673,272		3,673,272
保守料	248,981			248,981		248,981
手数料(事業)	193,734		118,636	312,370	△ 2,000	310,370
租税公課		36,000	58,400	94,400		94,400
原材料費(事業)	75,984			75,984		75,984
研修研究費(事業)	10,420		110,500	120,920		120,920
諸会費(事業)	16,000			16,000		16,000
雑費		7,290	460	7,750		7,750
事務費	55,708	7,051	303,185	365,944		365,944
福利厚生費	37,615	5,423	88,942	131,980		131,980
職員被服費	9,768	1,628	171,743	183,139		183,139
広報費(事務)			42,500	42,500		42,500
租税公課	8,325			8,325		8,325
減価償却費	109,340		1,493,170	1,602,510		1,602,510
サービス活動増減差額(2)	30,588,869	5,394,930	43,272,698	79,256,497	△ 5,000	79,251,497
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,853,380	△ 5,785	9,144,185	10,991,780	0	10,991,780
受取利息配当金収益	33		28	61		61
その他のサービス活動外収益	75,383	4,000		79,383		79,383
雑収益(その他)	75,383	4,000		79,383		79,383
サービス活動外収益計(4)	75,416	4,000	28	79,444		79,444
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	75,416	4,000	28	79,444		79,444
經常増減差額(7)=(3)+(6)	1,928,796	△ 1,785	9,144,213	11,071,224	0	11,071,224

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 障がい者福祉センター拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立金	1,459,444	4,000,000		5,459,444	生活介護事業
備品等購入積立金	1,699,304	33	0	1,699,337	地域活動支援センター
計	3,158,748	4,000,033	0	7,158,781	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入積立資産	1,459,444	4,000,000		5,459,444	定期預金
備品等購入積立資産	1,699,304	33	0	1,699,337	定期預金
計	3,158,748	4,000,033	0	7,158,781	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	974,600	320,534	654,066
車輛及び運搬具	16,310,468	15,560,464	750,004
器具及び備品	7,633,450	2,954,123	4,679,327
ソフトウェア	334,800	334,800	0
無形リース資産	238,500	95,400	143,100
合計	25,491,818	19,265,321	6,226,497

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当
なし

11. 重要な後発事象

該当
なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)「拠点区分間未収金」はまごころ銀行事業からの指定寄附未収分。
- (2)「未収補助金」は介護職員処遇改善臨時特例交付金の未収分
- (3)「立替金」は事業所按分における光熱水費。事業所按分入金後精算。
- (4)「前払金」は令和6年度社協の保険、ボランティア保険掛金 前払い分。
- (5)「長期前払費用」は自動車のリサイクル預託金。
- (6)「仮受金」は令和6年度支払予定額。

【児童センター拠点区分】

児童センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	寄附金収入	134,000	134,300	△ 300	
	經常経費寄附金収入	134,000	134,300	△ 300	
	受託金収入	85,007,000	84,762,298	244,702	
	市区町村受託金収入	85,007,000	84,762,298	244,702	
	事業収入	62,000	61,000	1,000	
	参加費収入	62,000	61,000	1,000	
	その他の収入	190,000	189,400	600	
	雑収入(その他)	190,000	189,400	600	
	事業活動収入計(1)	85,393,000	85,146,998	246,002	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	59,136,000	58,864,207
職員給料支出			41,081,000	40,970,481	110,519
職員賞与支出			6,943,000	6,941,614	1,386
非常勤職員給与支出			2,714,000	2,707,840	6,160
法定福利費支出			8,398,000	8,244,272	153,728
事業費支出			18,973,000	18,666,399	306,601
保健衛生費支出			41,692	41,375	317
教養娯楽費支出			556,648	520,350	36,298
水道光熱費支出			3,444,456	3,357,774	86,682
燃料費支出			82,000	61,628	20,372
消耗器具備品費支出			2,520,883	2,507,904	12,979
保険料支出			330,000	327,350	2,650
賃借料支出			1,737,483	1,734,821	2,662
車輛費支出			62,000	60,630	1,370
収入			諸謝金支出(事業)	199,000	193,297
		旅費交通費支出	169,000	162,932	6,068
		印刷製本費支出	6,215	3,842	2,373
		修繕費支出(事業)	955,000	868,780	86,220
		通信運搬費支出	874,308	860,970	13,338
		業務委託費支出	7,295,000	7,293,880	1,120
		保守料支出	10,215	5,433	4,782
		手数料支出(事業)	180,980	178,420	2,560
		租税公課支出	11,000	2,200	8,800
		研修研究費支出(事業)	242,609	237,720	4,889
		諸会費支出(事業)	84,000	84,000	0
		雑支出	170,511	163,093	7,418
		事務費支出	167,000	162,255	4,745
		福利厚生費支出	137,000	134,579	2,421
		職員被服費支出	30,000	27,676	2,324
事業活動支出計(2)		78,276,000	77,692,861	583,139	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,117,000	7,454,137	△ 337,137		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	524,000	523,600	400
	支出	建物取得支出	383,000	382,800	200
		器具及び備品取得支出	141,000	140,800	200
		施設整備等支出計(5)	524,000	523,600	400
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 524,000	△ 523,600	△ 400		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	172,000	169,811	2,189
		その他の活動収入計(7)	172,000	169,811	2,189
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,240,000	5,576,468	△ 336,468
		その他の活動による支出	1,525,000	1,523,880	1,120
		退職手当積立基金預け金支出	1,525,000	1,523,880	1,120
その他の活動支出計(8)	6,765,000	7,100,348	△ 335,348		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,593,000	△ 6,930,537	337,537		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

児童センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	寄附金収益	134,300	55,000	79,300	
	経常経費寄附金収益	134,300	55,000	79,300	
	経常経費補助金収益		20,000	△ 20,000	
	補助金収益		20,000	△ 20,000	
	受託金収益	84,762,298	84,952,451	△ 190,153	
	市区町村受託金収益	84,762,298	84,952,451	△ 190,153	
	事業収益	61,000	39,000	22,000	
	参加費収益	61,000	39,000	22,000	
	サービス活動収益計(1)		84,957,598	85,066,451	△ 108,853
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		60,499,967	59,432,218	1,067,749	
職員給料		40,970,481	39,663,618	1,306,863	
職員賞与		4,708,611	4,565,277	143,334	
賞与引当金繰入		2,684,133	2,572,253	111,880	
非常勤職員給与		2,707,840	3,536,525	△ 828,685	
退職給付費用		1,523,880	1,496,760	27,120	
法定福利費		7,905,022	7,597,785	307,237	
事業費		18,666,399	17,765,326	901,073	
保健衛生費		41,375	78,325	△ 36,950	
教養娯楽費		520,350	356,569	163,781	
水道光熱費		3,357,774	3,398,751	△ 40,977	
燃料費		61,628	33,189	28,439	
消耗器具備品費		2,507,904	2,991,963	△ 484,059	
保険料		327,350	327,200	150	
賃借料		1,734,821	1,451,780	283,041	
車両費		60,630	60,854	△ 224	
諸謝金		193,297	103,010	90,287	
旅費交通費		162,932	142,434	20,498	
印刷製本費		3,842	31,069	△ 27,227	
修繕費(事業)		868,780	1,160,380	△ 291,600	
通信運搬費		860,970	658,245	202,725	
広報費			4,400	△ 4,400	
業務委託費		7,293,880	6,403,100	890,780	
保守料		5,433	4,252	1,181	
手数料(事業)		178,420	294,401	△ 115,981	
租税公課		2,200	1,200	1,000	
研修研究費(事業)		237,720	107,855	129,865	
諸会費(事業)		84,000	84,000	0	
雑費		163,093	72,349	90,744	
事務費		162,255	234,035	△ 71,780	
福利厚生費		134,579	200,375	△ 65,796	
職員被服費		27,676	33,660	△ 5,984	
減価償却費	4,096		4,096		
サービス活動費用計(2)		79,332,717	77,431,579	1,901,138	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,624,881	7,634,872	△ 2,009,991	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	189,400		189,400	
	雑収益(その他)	189,400		189,400	
	サービス活動外収益計(4)		189,400		189,400
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		189,400		189,400	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,814,281	7,634,872	△ 1,820,591	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	169,811	6,248	163,563	
	特別収益計(8)		169,811	6,248	163,563
	費用				
拠点区分間繰入金費用	5,576,468	8,050,728	△ 2,474,260		
特別費用計(9)		5,576,468	8,050,728	△ 2,474,260	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 5,406,657	△ 8,044,480	2,637,823	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		407,624	△ 409,608	817,232	
法人税、住民税及び事業税(12)			31,400	△ 31,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		407,624	△ 441,008	848,632	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 2,572,253	△ 2,131,245	△ 441,008	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△ 2,164,629	△ 2,572,253	407,624
	基本金取崩額(16)				
	基金取崩額計(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 2,164,629	△ 2,572,253	407,624	

児童センター拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,662,308	2,670,552	991,756	流動負債	6,346,441	5,242,805	1,103,636
現金預金	3,659,899	2,670,552	989,347	事業未払金	3,662,308	2,639,152	1,023,156
事業未収金	2,409	0	2,409	賞与引当金	2,684,133	2,572,253	111,880
				未払法人税等	0	31,400	△ 31,400
固定資産	26,409,704	24,366,320	2,043,384	固定負債	25,890,200	24,366,320	1,523,880
基本財産				退職給付引当金	25,890,200	24,366,320	1,523,880
その他の固定資産	26,409,704	24,366,320	2,043,384	負債の部合計	32,236,641	29,609,125	2,627,516
建物	380,663		380,663	純資産の部			
器具及び備品	138,841		138,841	基本金			
退職手当積立基金預け金	25,890,200	24,366,320	1,523,880	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,164,629	△ 2,572,253	407,624
				(うち当期活動増減差額)	407,624	△ 441,008	848,632
				純資産の部合計	△ 2,164,629	△ 2,572,253	407,624
資産の部合計	30,072,012	27,036,872	3,035,140	負債及び純資産の部合計	30,072,012	27,036,872	3,035,140

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 児童センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価売却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	0	0	382,800	0	2,137	0	0	0	380,663	0	2,137	0	382,800	0	
器具及び備品	0	0	140,800	0	1,959	0	0	0	138,841	0	1,959	0	140,800	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	523,600	0	4,096	0	0	0	519,504	0	4,096	0	523,600	0	
その他の固定資産計	0	0	523,600	0	4,096	0	0	0	519,504	0	4,096	0	523,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	523,600	0	4,096	0	0	0	519,504	0	4,096	0	523,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	0	523,600	0	4,096	0	0	0	519,504	0	4,096	0	523,600	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価売却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 児童センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
中央児童センター事業	退職給付引当金	2,952,600	314,880	0	0	3,267,480	
	賞与引当金	480,741	557,501 (29,170)	480,513	29,398 (29,398)	528,331	
(サービス区分計)		3,433,341	872,381 (29,170)	480,513	29,398 (29,398)	3,795,811	
川東児童センター事業	退職給付引当金	1,560,240	297,600	0	0	1,857,840	
	賞与引当金	480,351	536,743 (29,398)	480,579	29,170 (29,170)	507,345	
(サービス区分計)		2,040,591	834,343 (29,398)	480,579	29,170 (29,170)	2,365,185	
上部児童センター事業	退職給付引当金	9,213,710	434,640	0	0	9,648,350	
	賞与引当金	673,292	714,413 (29,170)	673,064	29,398 (29,398)	685,243	
(サービス区分計)		9,887,002	1,149,053 (29,170)	673,064	29,398 (29,398)	10,333,593	
瀬戸児童館事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	265,360	303,162 (29,398)	265,588	29,170 (29,170)	273,764	
(サービス区分計)		265,360	303,162 (29,398)	265,588	29,170 (29,170)	273,764	
児童センター事務局事業	退職給付引当金	10,639,770	476,760	0	0	11,116,530	
	賞与引当金	672,509	689,450	672,509	0	689,450	
(サービス区分計)		11,312,279	1,166,210	672,509	0	11,805,980	
拠点区分計	退職給付引当金	24,366,320	1,523,880	0	0	25,890,200	
	賞与引当金	2,572,253	2,801,269 (117,136)	2,572,253	117,136 (117,136)	2,684,133	
		26,938,573	4,325,149 (117,136)	2,572,253	117,136 (117,136)	28,574,333	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	中央児童センター事業	川東児童センター事業	上部児童センター事業	瀬戸児童センター事業	児童センター事務局事業				
収益	寄附金収益			39,300	95,000			134,300	
	経常経費寄附金収益			39,300	95,000			134,300	
	受託金収益	19,821,654	17,618,280	21,524,046	15,980,782	9,817,536		84,762,298	
	市区町村受託金収益	19,821,654	17,618,280	21,524,046	15,980,782	9,817,536		84,762,298	
	事業収益			42,500	18,500			61,000	
	参加費収益			42,500	18,500			61,000	
サービス活動収益計(1)	19,821,654	17,660,780	21,581,846	16,075,782	9,817,536		84,957,598		
サービス活動増減の部	費用	人件費	13,397,244	12,560,223	15,446,348	10,914,155	8,181,997		60,499,967
		職員給料	9,890,942	7,887,460	11,083,268	7,331,611	4,777,200		40,970,481
		職員賞与	934,002	881,289	1,208,220	473,956	1,211,144		4,708,611
		賞与引当金繰入	528,331	507,345	685,243	273,764	689,450		2,684,133
		非常勤職員給与		1,336,541	40,045	1,331,254			2,707,840
		退職給付費用	314,880	297,600	434,640		476,760		1,523,880
		法定福利費	1,729,089	1,649,988	1,994,932	1,503,570	1,027,443		7,905,022
		事業費	4,648,289	3,976,277	4,870,207	4,130,740	1,040,886		18,666,399
		保健衛生費		1,919	15,525	23,931			41,375
		教養娯楽費	84,634	114,269	209,648	111,799			520,350
		水道光熱費	1,073,785	669,292	938,456	676,241			3,357,774
		燃料費	14,280	18,365	28,983				61,628
		消耗器具備品費	679,231	445,252	597,883	677,438	108,100		2,507,904
		保険料	88,050	74,400	100,850	64,050			327,350
		賃借料	359,326	358,006	356,092	358,006	303,391		1,734,821
		車輛費					60,630		60,630
		諸謝金	6,341	16,705	50,881	8,000	111,370		193,297
	旅費交通費					162,932		162,932	
	印刷製本費	2,375		1,215	252			3,842	
	修繕費(事業)	174,680	148,500	313,500	232,100			868,780	
	通信運搬費	235,890	218,354	221,308	176,728	8,690		860,970	
	業務委託費	1,837,660	1,814,780	1,938,860	1,702,580			7,293,880	
	保守料	5,218		215				5,433	
	手数料(事業)	40,480	45,430	39,380	53,130			178,420	
	租税公課					2,200		2,200	
	研修研究費(事業)	1,900	1,900	1,900	1,900	230,120		237,720	
	諸会費(事業)	21,000	21,000	21,000	21,000			84,000	
	雑費	23,439	28,105	34,511	23,585	53,453		163,093	
	事務費	44,450	36,029	46,521	28,204	7,051		162,255	
	福利厚生費	37,938	29,517	40,009	21,692	5,423		134,579	
	職員被服費	6,512	6,512	6,512	6,512	1,628		27,676	
	減価償却費	4,096						4,096	
	サービス活動費用計(2)	18,094,079	16,572,529	20,363,076	15,073,099	9,229,934		79,332,717	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,727,575	1,088,251	1,218,770	1,002,683	587,602		5,624,881	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	10,000	10,000	159,900	9,500			189,400
		雑収益(その他)	10,000	10,000	159,900	9,500			189,400
	サービス活動外収益計(4)	10,000	10,000	159,900	9,500			189,400	
	費用	サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,000	10,000	159,900	9,500			189,400
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,737,575	1,098,251	1,378,670	1,012,183	587,602		5,814,281		

計算書類に対する注記（児童センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当ててい
—
賞与引当金 — 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上してい

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 児童センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))

児童センター拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ト 中央児童センター事業 ヌ 瀬戸児童館事業

ナ 川東児童センター事業 ネ 児童センター事務局事業

ニ 上部児童センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	382,800	2,137	380,663
器具及び備品	140,800	1,959	138,841
合計	523,600	4,096	519,504

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 「事業未収金」は車両リースにかかる自賠責保険差額分

【老人福祉センター拠点区分】

老人福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	60,664,000	61,719,170	△ 1,055,170
	市区町村受託金収入	60,664,000	61,719,170	△ 1,055,170
	事業収入	532,000	521,806	10,194
	参加費収入	532,000	521,806	10,194
	その他の収入	32,000	33,360	△ 1,360
	雑収入(その他)	32,000	33,360	△ 1,360
	事業活動収入計(1)	61,228,000	62,274,336	△ 1,046,336
	支出			
	人件費支出	39,863,000	39,630,902	232,098
	職員給料支出	26,631,000	26,540,457	90,543
	職員賞与支出	3,992,000	3,990,307	1,693
	非常勤職員給与支出	3,594,000	3,571,243	22,757
	法定福利費支出	5,646,000	5,528,895	117,105
	事業費支出	14,372,000	13,234,569	1,137,431
	保健衛生費支出	16,000	3,541	12,459
	教養娯楽費支出	1,305,540	1,127,707	177,833
	水道光熱費支出	3,073,903	3,048,881	25,022
	燃料費支出	227,000	172,056	54,944
	消耗器具備品費支出	1,571,602	1,444,756	126,846
	保険料支出	74,000	58,054	15,946
	賃借料支出	1,485,000	1,435,346	49,654
車両費支出	110,386	97,607	12,779	
諸謝金支出(事業)	26,000	14,476	11,524	
旅費交通費支出	45,595	37,555	8,040	
修繕費支出(事業)	2,254,470	1,919,350	335,120	
通信運搬費支出	495,000	472,469	22,531	
広報費支出	22,000		22,000	
業務委託費支出	3,035,000	2,913,696	121,304	
保守料支出	33,277	17,746	15,531	
手教料支出(事業)	515,980	431,155	84,825	
租税公課支出	3,000	3,000	0	
研修研究費支出(事業)	17,000	6,850	10,150	
雑支出	61,247	30,324	30,923	
事務費支出	133,000	128,157	4,843	
福利厚生費支出	108,000	104,870	3,130	
職員被服費支出	25,000	23,287	1,713	
その他の支出		632,925	△ 632,925	
法人税、住民税及び事業税支出		632,925	△ 632,925	
事業活動支出計(2)	54,368,000	53,626,553	741,447	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,860,000	8,647,783	△ 1,787,783	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	589,000	588,500	500	
器具及び備品取得支出	589,000	588,500	500	
施設整備等支出計(5)	589,000	588,500	500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 589,000	△ 588,500	△ 500	
その他の活動による収入	701,000	700,799	201	
拠点区分間賞与引当金移管収入	701,000	700,799	201	
その他の活動収入計(7)	701,000	700,799	201	
拠点区分間繰入金支出	5,459,000	7,248,864	△ 1,789,864	
その他の活動による支出	1,513,000	1,511,218	1,782	
拠点区分間賞与引当金移管支出	546,000	545,578	422	
退職手当積立基金預け金支出	967,000	965,640	1,360	
その他の活動支出計(8)	6,972,000	8,760,082	△ 1,788,082	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,271,000	△ 8,059,283	1,788,283	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

老人福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	受託金収益	61,719,170	68,049,000	△ 6,329,830		
	市区町村受託金収益	61,719,170	68,049,000	△ 6,329,830		
	事業収益	521,806	205,423	316,383		
	参加費収益	521,806	205,423	316,383		
	その他の収益		5,888,040	△ 5,888,040		
	その他の収益		5,888,040	△ 5,888,040		
	退職手当積立基金預け金差益		5,888,040	△ 5,888,040		
	サービス活動収益計(1)	62,240,976	74,142,463	△ 11,901,487		
サービス活動増減の部	費用	人件費	41,023,108	47,929,108	△ 6,906,000	
		職員給料	26,540,457	27,441,055	△ 900,598	
		職員賞与	2,826,761	3,229,658	△ 402,897	
		賞与引当金繰入	1,765,559	1,183,772	581,787	
		非常勤職員給与	3,571,243	3,512,076	59,167	
		退職給付費用	965,640	7,084,560	△ 6,118,920	
		法定福利費	5,353,448	5,477,987	△ 124,539	
		事業費	13,234,569	16,146,124	△ 2,911,555	
		保健衛生費	3,541	24,418	△ 20,877	
		教養娯楽費	1,127,707	492,021	635,686	
		水道光熱費	3,048,881	2,708,299	340,582	
		燃料費	172,056	130,456	41,600	
		消耗器具備品費	1,444,756	3,683,997	△ 2,239,241	
		保険料	58,054	31,552	26,502	
		賃借料	1,435,346	1,216,996	218,350	
		車輛費	97,607	91,556	6,051	
		諸謝金	14,476	12,249	2,227	
		旅費交通費	37,555	30,636	6,919	
		修繕費(事業)	1,919,350	3,886,283	△ 1,966,933	
		通信運搬費	472,469	501,345	△ 28,876	
		業務委託費	2,913,696	2,876,076	37,620	
		保守料	17,746	44,014	△ 26,268	
		手数料(事業)	431,155	270,140	161,015	
		租税公課	3,000	3,000	0	
		研修研究費(事業)	6,850	7,300	△ 450	
		雑費	30,324	135,786	△ 105,462	
		事務費	128,157	173,354	△ 45,197	
		福利厚生費	104,870	147,174	△ 42,304	
		職員被服費	23,287	26,180	△ 2,893	
		減価償却費	100,002	142,693	△ 42,691	
			サービス活動費用計(2)	54,485,836	64,391,279	△ 9,905,443
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,755,140	9,751,184	△ 1,996,044
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	33,360	332,424	△ 299,064	
		雑収益(その他)	33,360	332,424	△ 299,064	
		サービス活動外収益計(4)	33,360	332,424	△ 299,064	
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	33,360	332,424	△ 299,064		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,788,500	10,083,608	△ 2,295,108		
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	18,728,340		18,728,340	
		特別収益計(8)	18,728,340		18,728,340	
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1	
		器具及び備品売却損・処分損	1		1	
		拠点区分間繰入金費用	7,248,864	8,962,474	△ 1,713,610	
		拠点区分間固定資産移管費用	18,728,340		18,728,340	
	特別費用計(9)	25,977,205	8,962,474	17,014,731		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 7,248,865	△ 8,962,474	1,713,609		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	539,635	1,121,134	△ 581,499		
	法人税、住民税及び事業税(12)	632,925	40,000	592,925		
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 93,290	1,081,134	△ 1,174,424		
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(14)	△ 644,831	△ 1,725,965	1,081,134		
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 738,121	△ 644,831	△ 93,290		
	基本金取崩額(16)					
	基金取崩額計(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 738,121	△ 644,831	△ 93,290		

老人福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,668,114	20,520,246	△ 11,852,132	流動負債	10,433,673	21,704,018	△ 11,270,345
現金預金	8,666,044	1,052,146	7,613,898	事業未払金	8,035,189	1,012,146	7,023,043
事業未収金	2,070	0	2,070	その他の未払金	0	19,468,100	△ 19,468,100
未収金	0	19,468,100	△ 19,468,100	賞与引当金	1,765,559	1,183,772	581,787
				未払法人税等	632,925	40,000	592,925
固定資産	16,816,648	10,359,471	6,457,177	固定負債	15,789,210	9,820,530	5,968,680
基本財産				退職給付引当金	15,789,210	9,820,530	5,968,680
その他の固定資産	16,816,648	10,359,471	6,457,177	負債の部合計	26,222,883	31,524,548	△ 5,301,665
構築物	436,440	489,614	△ 53,174	純資産の部			
器具及び備品	590,998	49,327	541,671	基本基金			
退職手当積立基金預け金	15,789,210	9,820,530	5,968,680	基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 738,121	△ 644,831	△ 93,290
				(うち当期活動増減差額)	△ 93,290	1,081,134	△ 1,174,424
				純資産の部合計	△ 738,121	△ 644,831	△ 93,290
資産の部合計	25,484,762	30,879,717	△ 5,394,955	負債及び純資産の部合計	25,484,762	30,879,717	△ 5,394,955

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 老人福祉センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	489,614	0	0	0	53,174	0	0	0	436,440	0	95,300	0	531,740	0	
器具及び備品	49,327	0	588,500	0	46,828	0	1	0	590,998	0	7,088,253	0	7,679,251	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	538,941	0	588,500	0	100,002	0	1	0	1,027,438	0	7,183,553	0	8,210,991	0	
その他の固定資産計	538,941	0	588,500	0	100,002	0	1	0	1,027,438	0	7,183,553	0	8,210,991	0	
基本財産及びその他の固定資産計	538,941	0	588,500	0	100,002	0	1	0	1,027,438	0	7,183,553	0	8,210,991	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差 引	538,941	0	588,500	0	100,002	0	1	0	1,027,438	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 老人福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
上部老人福祉センター事業	退職給付引当金	0	0	0	0	0	
	賞与引当金	95,775	102,611	80,623	15,152 (15,152)	102,611	人事異動による移管
(サービス区分計)		95,775	102,611	80,623	15,152 (15,152)	102,611	
川東老人福祉センター事業	退職給付引当金	6,862,650	158,640	0	6,862,650 (6,862,650)	158,640	人事異動による移管
	賞与引当金	626,410	451,230 (15,152)	95,984	545,578 (545,578)	436,078	人事異動による移管
(サービス区分計)		7,489,060	609,870 (15,152)	95,984	7,408,228 (7,408,228)	594,718	
川西老人福祉センター事業	退職給付引当金	2,957,880	314,880	0	0	3,272,760	
	賞与引当金	461,587	508,941	461,587	0	508,941	
(サービス区分計)		3,419,467	823,821	461,587	0	3,781,701	
老人福祉センター事務局事業	退職給付引当金	0	12,357,810 (11,865,690)	0	0	12,357,810	
	賞与引当金	0	1,418,728 (700,799)	700,799	0	717,929	
(サービス区分計)		0	13,776,538 (12,566,489)	700,799	0	13,075,739 (11,859,170)	
拠点区分計	退職給付引当金	9,820,530	12,831,330	0	6,862,650	15,789,210	
	賞与引当金	1,183,772	2,481,510 (715,951)	1,338,993	560,730 (560,730)	1,765,559	
		11,004,302	15,312,840 (12,581,641)	1,338,993	7,423,380 (7,423,380)	17,554,769 (11,859,170)	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

老人福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		上部老人福祉センター事業	川東老人福祉センター事業	川西老人福祉センター事業	老人福祉センター事務局事業			
収益	受託金収益	14,897,276	19,695,553	18,464,374	8,661,967	61,719,170		61,719,170
	市区町村受託金収益	14,897,276	19,695,553	18,464,374	8,661,967	61,719,170		61,719,170
	事業収益	96,550	206,172	219,084		521,806		521,806
	参加費収益	96,550	206,172	219,084		521,806		521,806
	サービス活動収益計(1)	14,993,826	19,901,725	18,683,458	8,661,967	62,240,976		62,240,976
サービス活動増減の部 費用	人件費	8,937,015	11,822,651	11,741,470	8,521,972	41,023,108		41,023,108
	職員給料	6,265,647	7,951,893	7,310,517	5,012,400	26,540,457		26,540,457
	職員賞与	166,022	499,453	900,629	1,260,657	2,826,761		2,826,761
	賞与引当金繰入	102,611	436,078	508,941	717,929	1,765,559		1,765,559
	非常勤職員給与	1,175,295	1,203,234	1,192,714		3,571,243		3,571,243
	退職給付費用		158,640	314,880	492,120	965,640		965,640
	法定福利費	1,227,440	1,573,353	1,513,789	1,038,866	5,353,448		5,353,448
	事業費	3,966,945	4,282,412	4,985,212		13,234,569		13,234,569
	保健衛生費	1,317		2,224		3,541		3,541
	教養娯楽費	337,562	406,171	383,974		1,127,707		1,127,707
	水道光熱費	1,106,362	818,978	1,123,541		3,048,881		3,048,881
	燃料費	12,849	74,682	84,525		172,056		172,056
	消耗器具備品費	667,602	403,620	373,534		1,444,756		1,444,756
	保険料	22,116	19,176	16,762		58,054		58,054
	賃借料	366,102	538,362	530,882		1,435,346		1,435,346
	車輛費		50,221			97,607		97,607
	諸謝金	8,908				14,476		14,476
	旅費交通費					37,555		37,555
	修繕費(事業)	327,470	911,640	680,240		1,919,350		1,919,350
	通信運搬費	161,340	155,652	155,477		472,469		472,469
	業務委託費	821,488	809,168	1,283,040		2,913,696		2,913,696
	保守料	16,218	251	1,277		17,746		17,746
	手数料(事業)	103,235	82,940	244,980		431,155		431,155
	租税公課	1,000	1,000	1,000		3,000		3,000
	研修研究費(事業)	1,000	4,850	1,000		6,850		6,850
	雑費	12,376	5,701	12,247		30,324		30,324
	事務費	36,220	47,394	37,633	6,910	128,157		128,157
	福利厚生費	29,378	39,089	31,121	5,282	104,870		104,870
	職員被服費	6,842	8,305	6,512	1,628	23,287		23,287
	減価償却費	19,821	80,181			100,002		100,002
		サービス活動費用計(2)	12,960,001	16,232,638	16,764,315	8,528,882	54,485,836	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,033,825	3,669,087	1,919,143	133,085	7,755,140		7,755,140
収益	その他のサービス活動外収益	19,990	1,590	11,780		33,360		33,360
	雑収益(その他)	19,990	1,590	11,780		33,360		33,360
	サービス活動外収益計(4)	19,990	1,590	11,780		33,360		33,360
費用								
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,990	1,590	11,780		33,360		33,360
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,053,815	3,670,677	1,930,923	133,085	7,788,500		7,788,500

計算書類に対する注記（老人福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金

退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

－

賞与引当金

職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）老人福祉センター拠点の計算書類

（会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

老人福祉センター拠点（社会福祉事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ノ 上部老人福祉センター事業

ヒ 川西老人福祉センター事業

ハ 川東老人福祉センター事業

フ 老人福祉センター事務局事業

（3）拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	531,740	95,300	436,440
器具及び備品	7,679,251	7,088,253	590,998
合計	8,210,991	7,183,553	1,027,438

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)「事業未収金」は令和5年度NHK受信料変更による差額返還金の未収分

【介護事業所拠点区分】

介護事業所拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	422,000	389,756	32,244
	都道府県補助金収入	422,000	389,756	32,244
	受託金収入	1,891,000	1,804,835	86,165
	市区町村受託金収入	1,891,000	1,804,835	86,165
	事業収入	1,140,000	1,007,200	132,800
	売上収入	1,140,000	1,007,200	132,800
	介護保険事業収入	183,035,000	175,092,075	7,942,925
	居宅介護料収入	33,663,000	32,848,280	814,720
	介護報酬収入	28,800,000	28,228,540	571,460
	介護負担金収入(公費)	763,000	707,694	55,306
	介護負担金収入(一般)	4,100,000	3,912,046	187,954
	地域密着型介護料収入	88,954,000	82,928,124	6,025,876
	介護報酬収入	77,500,000	72,169,175	5,330,825
	介護負担金収入(公費)	84,000	81,415	2,585
	介護負担金収入(一般)	11,370,000	10,677,534	692,466
	居宅介護支援介護料収入	37,600,000	37,295,260	304,740
	居宅介護支援介護料収入	37,600,000	37,295,260	304,740
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,706,000	13,116,011	589,989
	事業費収入	12,230,000	11,686,209	543,791
	事業負担金収入(公費)	156,000	140,960	15,040
	事業負担金収入(一般)	1,320,000	1,288,842	31,158
	利用者等利用料収入	3,941,000	3,721,500	219,500
	食費収入(一般)	3,941,000	3,721,500	219,500
	その他の事業収入	5,171,000	5,182,900	△ 11,900
	受託事業収入	5,167,000	5,176,900	△ 9,900
	その他の事業収入	4,000	6,000	△ 2,000
	障害福祉サービス等事業収入	47,704,000	47,774,120	△ 70,120
	自立支援給付費収入	46,000,000	46,167,960	△ 167,960
	介護給付費収入	46,000,000	46,167,960	△ 167,960
	利用者負担金収入	360,000	292,311	67,689
	その他の事業収入	1,344,000	1,313,849	30,151
受託事業収入	744,000	710,440	33,560	
その他の事業収入	600,000	603,409	△ 3,409	
受取利息配当金収入	10,000	30,996	△ 20,996	
その他の収入	5,281,000	5,307,310	△ 26,310	
雑収入	3,902,000	3,901,010	990	
退職手当積立基金預け金差益	3,902,000	3,901,010	990	
雑収入(その他)	1,379,000	1,406,300	△ 27,300	
雑収入(その他)	1,379,000	1,406,300	△ 27,300	
事業活動収入計(1)	239,483,000	231,406,292	8,076,708	
支出				
人件費支出	228,125,000	226,526,559	1,598,441	
職員給料支出	119,649,000	120,748,992	△ 1,099,992	
職員賞与支出	29,087,000	28,548,597	538,403	
非常勤職員給与支出	39,891,000	37,809,526	2,081,474	
退職給付支出	14,946,000	14,945,210	790	
法定福利費支出	24,552,000	24,474,234	77,766	
事業費支出	25,832,000	23,644,752	2,187,248	
給食費支出	1,799,000	1,642,590	156,410	
保健衛生費支出	57,000	46,736	10,264	
水道光熱費支出	4,560,000	4,267,014	292,986	
消耗器具備品費支出	2,489,305	2,113,669	375,636	
保険料支出	1,134,000	1,056,763	77,237	
賃借料支出	6,123,000	6,054,976	68,024	
車輛費支出	1,717,000	1,361,684	355,316	
旅費交通費支出	13,000	2,979	10,021	
印刷製本費支出	50,000		50,000	
修繕費支出(事業)	850,000	552,618	297,382	
通信運搬費支出	2,770,000	2,625,214	144,786	
業務委託費支出	974,000	965,470	8,530	
保守料支出	215,695	179,653	36,042	
手数料支出(事業)	538,000	455,868	82,132	
土地・建物賃借料支出	1,915,000	1,914,300	700	
租税公課支出	122,000	76,400	45,600	
研修研究費支出(事業)	360,000	250,380	109,620	
諸会費支出(事業)	55,000	55,000	0	
雑支出	90,000	23,438	66,562	

	事務費支出	1,167,000	813,540	353,460
	福利厚生費支出	750,000	680,139	69,861
	職員被服費支出	142,000	47,586	94,414
	広報費支出(事務費)	75,000	65,000	10,000
	租税公課支出	200,000	20,815	179,185
	事業活動支出計(2)	255,124,000	250,984,851	4,139,149
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,641,000	△ 19,578,559	3,937,559
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出	固定資産取得支出	3,213,000	3,208,220	4,780
	器具及び備品取得支出	3,213,000	3,208,220	4,780
	ファイナンス・リース債務の返済支出	803,000	800,508	2,492
	施設整備等支出計(5)	4,016,000	4,008,728	7,272
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,016,000	△ 4,008,728	△ 7,272
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	3,213,000	33,972,593	△ 30,759,593
	修繕積立資産取崩収入	2,843,000	33,606,773	△ 30,763,773
	備品等購入積立資産取崩収入	370,000	365,820	4,180
	拠点区分間繰入金収入	164,000	163,130	870
	その他の活動による収入	11,044,000	11,156,748	△ 112,748
	長期前払費用返還金収入		112,548	△ 112,548
	退職手当積立基金預け金取崩収入	11,044,000	11,044,200	△ 200
	その他の活動収入計(7)	14,421,000	45,292,471	△ 30,871,471
その他の活動による支出	積立資産支出		30,764,373	△ 30,764,373
	修繕積立資産支出		30,764,373	△ 30,764,373
	拠点区分間繰入金支出	500,000		500,000
	その他の活動による支出	7,046,000	6,837,672	208,328
	退職手当積立基金預け金支出	7,046,000	6,837,672	208,328
	その他の活動支出計(8)	7,546,000	37,602,045	△ 30,056,045
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,875,000	7,690,426	△ 815,426
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,782,000	△ 15,896,861	3,114,861
	前期末支払資金残高(12)	59,839,000	59,837,243	1,757
	当期末支払資金残高(11)+(12)	47,057,000	43,940,382	3,116,618

介護事業所拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	389,756	3,286,271	△ 2,896,515
	都道府県補助金収益	389,756	366,000	23,756
	補助金収益		2,920,271	△ 2,920,271
	受託金収益	1,804,835	1,816,391	△ 11,556
	市区町村受託金収益	1,804,835	1,816,391	△ 11,556
	事業収益	1,007,200	999,800	7,400
	売上収益	1,007,200	999,800	7,400
	介護保険事業収益	175,092,075	176,253,773	△ 1,161,698
	居室介護料収益	32,848,280	36,866,020	△ 4,017,740
	(介護報酬収益)	28,228,540	31,589,258	△ 3,360,718
	介護報酬収益	28,228,540	31,589,258	△ 3,360,718
	(利用者負担金収益)	4,619,740	5,276,762	△ 657,022
	介護負担金収益(公費)	707,694	763,194	△ 55,500
	介護負担金収益(一般)	3,912,046	4,513,568	△ 601,522
	地域密着型介護料収益	82,928,124	81,522,851	1,405,273
	(介護報酬収益)	72,169,175	70,200,802	1,968,373
	介護報酬収益	72,169,175	69,847,237	2,321,938
	介護予防報酬収益		353,565	△ 353,565
	(利用者負担金収益)	10,758,949	11,322,049	△ 563,100
	介護負担金収益(公費)	81,415	74,093	7,322
	介護負担金収益(一般)	10,677,534	11,192,443	△ 514,909
	介護予防負担金収益(一般)		55,513	△ 55,513
	居室介護支援介護料収益	37,295,260	36,448,050	847,210
	居室介護支援介護料収益	37,295,260	36,448,050	847,210
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,116,011	13,115,652	359
	事業費収益	11,686,209	11,747,444	△ 61,235
	事業負担金収益(公費)	140,960	122,007	18,953
	事業負担金収益(一般)	1,288,842	1,246,201	42,641
	利用者等利用料収益	3,721,500	3,657,950	63,550
	食費収益(一般)	3,721,500	3,657,950	63,550
	その他の事業収益	5,182,900	4,643,250	539,650
	受託事業収益	5,176,900	4,641,250	535,650
	その他の事業収益	6,000	2,000	4,000
障害福祉サービス等事業収益	47,774,120	44,890,400	2,883,720	
自立支援給付費収益	46,167,960	43,204,147	2,963,813	
介護給付費収益	46,167,960	43,204,147	2,963,813	
利用者負担金収益	292,311	464,183	△ 171,872	
その他の事業収益	1,313,849	1,222,070	91,779	
受託事業収益	710,440	530,710	179,730	
その他の事業収益	603,409	691,360	△ 87,951	
その他の事業収益		43,275	△ 43,275	
その他の事業収益		43,275	△ 43,275	
受託事業収益		43,275	△ 43,275	
その他の収益	3,901,010	4,980,790	△ 1,079,780	
その他の収益	3,901,010	4,980,790	△ 1,079,780	
退職手当積立基金預け金差益	3,901,010	4,980,790	△ 1,079,780	
サービス活動収益計(1)	229,968,996	232,270,700	△ 2,301,704	
費用	人件費	222,530,064	215,679,600	6,850,464
	職員給料	120,748,992	112,578,764	8,170,228
	職員賞与	20,095,337	19,292,022	803,315
	賞与引当金繰入	9,951,147	9,741,114	210,033
	非常勤職員給与	37,809,526	40,468,921	△ 2,659,395
	退職給付費用	10,738,682	12,094,222	△ 1,355,540
	法定福利費	23,186,380	21,504,557	1,681,823
	事業費	23,658,472	23,022,207	636,265
	給食費	1,642,590	1,683,681	△ 41,091
	保健衛生費	46,736	165,101	△ 118,365
	水道光熱費	4,267,014	4,395,098	△ 128,084
	消耗器具備品費	2,113,669	2,240,836	△ 127,167
	保険料	1,056,763	1,070,374	△ 13,611
	賃借料	6,054,976	5,543,365	511,611
	車両費	1,361,684	1,329,135	32,549
	旅費交通費	2,979	2,440	539
	印刷製本費		3,126	△ 3,126
	修繕費(事業)	552,618	363,198	189,420
	通信運搬費	2,625,214	2,489,095	136,119
	業務委託費	965,470	955,350	10,120
	保守料	179,653	78,096	101,557
	手数料(事業)	469,588	302,107	167,481
土地・建物賃借料	1,914,300	1,970,400	△ 56,100	

サービス活動増減の部	費用	租税公課	76,400	80,000	△ 3,600	
		研修研究費(事業)	250,380	284,660	△ 34,280	
		諸会費(事業)	55,000	60,000	△ 5,000	
		雑費	23,438	6,145	17,293	
		事務費	813,540	932,869	△ 119,329	
		福利厚生費	680,139	867,115	△ 186,976	
		職員被服費	47,586	40,963	6,623	
		広報費(事務)	65,000		65,000	
		租税公課	20,815	24,791	△ 3,976	
		減価償却費	9,375,150	6,417,524	2,957,626	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,005,028	△ 1,005,028	0	
その他の費用		68,760	△ 68,760			
その他の費用		68,760	△ 68,760			
退職手当積立基金預け金差損		68,760	△ 68,760			
	サービス活動費用計(2)	255,372,198	245,115,932	10,256,266		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 25,403,202	△ 12,845,232	△ 12,557,970		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	30,996	2,222	28,774	
		その他のサービス活動外収益	1,406,300	2,286,798	△ 880,498	
		雑収益(その他)	1,406,300	2,286,798	△ 880,498	
		サービス活動外収益計(4)	1,437,296	2,289,020	△ 851,724	
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0		0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,437,296	2,289,020	△ 851,724		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 23,965,906	△ 10,556,212	△ 13,409,694		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	163,130	100,000	63,130	
		特別収益計(8)	163,130	100,000	63,130	
		費用	固定資産売却損・処分損	145,969	1	145,968
			建物売却損・処分損	145,968		145,968
			車輛運搬具売却損・処分損	1		1
			器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
拠点区分間繰入金費用		500,000	△ 500,000			
特別費用計(9)	145,969	500,001	△ 354,032			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,161	△ 400,001	417,162		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 23,948,745	△ 10,956,213	△ 12,992,532		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	200,239,778	213,973,172	△ 13,733,394	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	176,291,033	203,016,959	△ 26,725,926	
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額計(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	3,208,220		3,208,220	
		修繕積立金取崩額(措置)	2,842,400		2,842,400	
		備品等購入積立金取崩額(措置)	365,820		365,820	
		その他の積立金積立額(17)		2,777,181	△ 2,777,181	
		修繕積立金積立額(措置)		1,400,493	△ 1,400,493	
		備品等購入積立金積立額(措置)		1,376,688	△ 1,376,688	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	179,499,253	200,239,778	△ 20,740,525		

介護事業所拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	72,377,789	87,337,230	△ 14,959,441	流動負債	38,388,554	37,241,101	1,147,453
現金預金	22,395,595	34,006,904	△ 11,611,309	事業未払金	13,492,197	11,029,977	2,462,220
事業未収金	34,460,482	36,595,970	△ 2,135,488	その他の未払金	14,945,210	16,470,010	△ 1,524,800
未収金	14,945,210	16,470,010	△ 1,524,800	賞与引当金	9,951,147	9,741,114	210,033
未収補助金	312,956	16,000	296,956				
立替金	0	5,440	△ 5,440				
前払金	151,000	130,360	20,640				
前払費用	112,546	112,546	0				
固定資産	267,326,508	281,180,423	△ 13,853,915	固定負債	56,180,870	61,187,906	△ 5,007,036
基本財産	142,876,628	147,749,676	△ 4,873,048	リース債務	2,401,524	3,202,032	△ 800,508
土地	64,892,937	64,892,937	0	退職給付引当金	53,779,346	57,985,874	△ 4,206,528
建物	77,983,691	82,856,739	△ 4,873,048	負債の部合計	94,569,424	98,429,007	△ 3,859,583
その他の固定資産	124,449,880	133,430,747	△ 8,980,867				
建物	7,474,889	9,450,551	△ 1,975,662	基本金			
構築物	2,650,242	3,217,747	△ 567,505	基金			
車輛運搬具	226,490	901,128	△ 674,638	国庫補助金等特別積立金	12,112,338	13,117,366	△ 1,005,028
器具及び備品	4,159,009	1,580,547	2,578,462	その他の積立金	53,523,282	56,731,502	△ 3,208,220
無形リース資産	2,401,524	3,202,032	△ 800,508	修繕積立金(措置)	46,257,396	49,099,796	△ 2,842,400
出資金	10,000	10,000	0	備品等購入積立金(措置)	7,265,886	7,631,706	△ 365,820
退職手当積立基金預け金	53,779,346	57,985,874	△ 4,206,528	次期繰越活動増減差額	179,499,253	200,239,778	△ 20,740,525
修繕積立資産	46,257,396	49,099,796	△ 2,842,400	(うち当期活動増減差額)	△ 23,948,745	△ 10,956,213	△ 12,992,532
備品等購入積立資産	7,265,886	7,631,706	△ 365,820				
長期前払費用	225,098	351,366	△ 126,268	純資産の部合計	245,134,873	270,088,646	△ 24,953,773
資産の部合計	339,704,297	368,517,653	△ 28,813,356	負債及び純資産の部合計	339,704,297	368,517,653	△ 28,813,356

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 介護 非売荘

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)															
建物	82,856,739	10,160,884	0	0	4,873,048	391,499	0	0	77,983,691	9,769,385	59,038,778	4,730,615	137,022,469	14,500,000	
土地	64,892,937	0	0	0	0	0	0	0	64,892,937	0	0	0	64,892,937	0	
基本財産合計	147,749,676	10,160,884	0	0	4,873,048	391,499	0	0	142,876,628	9,769,385	59,038,778	4,730,615	201,915,406	14,500,000	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	9,450,551	2,614,296	0	0	1,829,694	434,999	145,968	0	7,474,889	2,179,297	22,076,138	6,520,703	29,551,027	8,700,000	
構築物	3,217,747	0	0	0	567,505	0	0	0	2,650,242	0	16,914,727	0	18,564,969	0	
車両及び運搬具	901,128	0	0	0	674,637	0	1	0	226,490	0	2,913,720	0	3,140,210	0	
器具及び備品	1,580,547	342,186	3,208,220	0	629,758	178,530	0	0	4,159,009	163,656	7,711,661	550,464	11,870,670	714,120	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	15,149,973	2,956,482	3,208,220	0	3,701,594	613,529	145,969	0	14,510,630	2,342,953	48,616,246	7,071,167	63,126,876	9,414,120	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	3,202,032	0	0	0	800,508	0	0	0	2,401,524	0	1,601,016	0	4,002,540	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	3,202,032	0	0	0	800,508	0	0	0	2,401,524	0	1,601,016	0	4,002,540	0	
その他の固定資産計	18,352,005	2,956,482	3,208,220	0	4,502,102	613,529	145,969	0	16,912,154	2,342,953	50,217,262	7,071,167	67,129,416	9,414,120	
基本財産及びその他の固定資産計	166,101,681	13,117,366	3,208,220	0	9,375,150	1,005,028	145,969	0	159,788,782	12,112,338	109,256,040	11,801,782	269,044,822	23,914,120	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	166,101,681	13,117,366	3,208,220	0	9,375,150	1,005,028	145,969	0	159,788,782	12,112,338					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
訪問介護事業	退職給付引当金	14,488,308	845,328	0	0	15,333,636	
	賞与引当金	1,635,523	1,714,998	1,635,523	0	1,714,998	
(サービス区分計)		16,123,831	2,560,326	1,635,523	0	17,048,634	
認知症対応型通所介護(金子)事業	退職給付引当金	3,471,048	1,069,488	0	0	4,540,536	
	賞与引当金	1,197,374	1,337,830	1,197,374	0	1,337,830	
(サービス区分計)		4,668,422	2,407,318	1,197,374	0	5,878,366	
認知症対応型通所介護(金栄)事業	退職給付引当金	8,180,448	1,417,608	0	0	9,598,056	
	賞与引当金	1,696,571	1,825,209	1,696,571	0	1,825,209	
(サービス区分計)		9,877,019	3,242,817	1,696,571	0	11,423,265	
障害者居宅介護事業	退職給付引当金	13,926,398	1,399,488	0	0	15,325,886	
	賞与引当金	2,471,682	3,114,012	2,471,682	0	3,114,012	
(サービス区分計)		16,398,080	4,513,500	2,471,682	0	18,439,898	
居宅介護支援事業	退職給付引当金	17,919,672	2,105,760	11,044,200	0	8,981,232	
	賞与引当金	2,739,964	1,959,098	2,739,964	0	1,959,098	
(サービス区分計)		20,659,636	4,064,858	13,784,164	0	10,940,330	
拠点区分計	退職給付引当金	57,985,874	6,837,672	11,044,200	0	53,779,346	
	賞与引当金	9,741,114	9,951,147	9,741,114	0	9,951,147	
		67,726,988	16,788,819	20,785,314	0	63,730,493	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護事業所拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

別紙3(⑩)

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	認知症対応型通所介護(金子)事業	認知症対応型通所介護(金栄)事業	障害者居宅介護事業	居宅介護支援事業(公益事業)	在宅サポート事業	包括支援センター・ボランティア事業(金子・金)			
経常経費補助金収益	70,315	110,621	114,919	93,901				389,756		389,756
都道府県補助金収益	70,315	110,621	114,919	93,901				389,756		389,756
受託金収益							1,804,835	1,804,835		1,804,835
市町村受託金収益							1,804,835	1,804,835		1,804,835
事業収益						1,007,200		1,007,200		1,007,200
売上収益						1,007,200		1,007,200		1,007,200
介護保険事業収益	45,964,291	41,924,286	44,725,338		42,478,160			175,092,075		175,092,075
居宅介護料収益	32,848,280							32,848,280		32,848,280
(介護報酬収益)	28,228,540							28,228,540		28,228,540
介護報酬収益	28,228,540							28,228,540		28,228,540
(利用者負担金収益)	4,619,740							4,619,740		4,619,740
介護負担金収益(公費)	707,694							707,694		707,694
介護負担金収益(一般)	3,912,046							3,912,046		3,912,046
地域密着型介護料収益		40,079,736	42,848,388					82,928,124		82,928,124
(介護報酬収益)		34,240,772	37,928,403					72,169,175		72,169,175
介護報酬収益		34,240,772	37,928,403					72,169,175		72,169,175
(利用者負担金収益)		5,838,964	4,919,985					10,758,949		10,758,949
介護負担金収益(公費)		81,415						81,415		81,415
介護負担金収益(一般)		5,757,549	4,919,985					10,677,534		10,677,534
居宅介護支援介護料収益		0			37,295,260			37,295,260		37,295,260
居宅介護支援介護料収益		0			37,295,260			37,295,260		37,295,260
介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,116,011							13,116,011		13,116,011
事業費収益	11,686,209							11,686,209		11,686,209
事業負担金収益(公費)	140,960							140,960		140,960
事業負担金収益(一般)	1,288,842							1,288,842		1,288,842
利用者等利用料収益		1,844,550	1,876,950					3,721,500		3,721,500
食費収益(一般)		1,844,550	1,876,950					3,721,500		3,721,500
その他の事業収益					5,182,900			5,182,900		5,182,900
受託事業収益					5,176,900			5,176,900		5,176,900
その他の事業収益					6,000			6,000		6,000
障害福祉サービス等事業収益				47,774,120				47,774,120		47,774,120
自立支援給付費収益				46,167,960				46,167,960		46,167,960
介護給付費収益				46,167,960				46,167,960		46,167,960
利用者負担金収益				292,311				292,311		292,311
その他の事業収益				1,313,849				1,313,849		1,313,849
受託事業収益				710,440				710,440		710,440
その他の事業収益				603,409				603,409		603,409
その他の収益					3,901,010			3,901,010		3,901,010
その他の収益					3,901,010			3,901,010		3,901,010
退職手当積立基金預け金差益					3,901,010			3,901,010		3,901,010
サービス活動増減差計(1)	46,034,606	42,034,907	44,840,257	47,868,021	46,379,170	1,007,200	1,804,835	229,968,996		229,968,996
人件費	51,693,115	38,902,422	40,951,745	36,473,471	51,795,586	1,001,821		222,530,064		222,530,064
職員給料	15,512,905	25,767,446	26,503,216	20,295,488	30,958,033			120,748,992		120,748,992
職員賞与	2,210,726	3,267,942	4,142,928	3,659,122	6,814,619			20,095,337		20,095,337
賞与引当金繰入	1,714,998	1,337,830	1,825,209	3,114,012	1,959,098			9,951,147		9,951,147
非常勤職員給与	27,563,661	2,607,438	2,183,449	4,433,157	37,809,526			37,809,526		37,809,526
退職給付費用	845,328	1,069,488	1,417,608	1,399,488	6,006,770			10,738,682		10,738,682
法定福利費	3,825,497	4,852,278	4,879,335	3,572,204	6,057,066			23,185,390		23,185,390
事業費	4,117,278	6,570,267	6,994,894	1,966,812	3,910,911	5,379	92,931	23,658,472		23,658,472
給食費		880,095	762,495		1,642,590			1,642,590		1,642,590
保健衛生費	521	21,912	17,125	7,178	46,736			46,736		46,736
水道光熱費	619,448	1,428,768	1,669,238	259,780	259,780			4,267,014		4,267,014
消耗器具備品費	266,287	544,380	891,065	122,566	282,159		7,212	2,113,669		2,113,669
保険料	253,311	350,345	173,815	109,556	169,736			1,056,763		1,056,763
賃借料	902,016	1,745,244	1,545,732	671,256	1,144,582		46,116	6,054,976		6,054,976
車輦費	260,490	394,236	378,665	124,370	203,923			1,361,684		1,361,684
旅費交通費	2,979				2,979			2,979		2,979
修繕費(事業)	88,330	155,100	211,288		97,900			552,618		552,618
通信運搬費	618,504	245,500	324,625	345,110	1,021,872		39,603	2,625,214		2,625,214
業務委託費	205,066	451,144	145,200	82,030	82,030			965,470		965,470
保守料	159,695	7,361	7,361		12,597			179,653		179,653
手数料(事業)	163,604	101,571	105,765	44,966	48,303			469,588		469,588
土地・建物賃借料	420,000	240,000	714,300	180,000	360,000			1,914,300		1,914,300
租税公課	8,200		42,000	10,000	16,200			76,400		76,400
研修研究費(事業)	34,410	4,370			205,350			250,380		250,380
諸会費(事業)	47,000	4,000	6,220		4,000			55,000		55,000
雑費	7,357	3,602			10,000			23,438		23,438
事務費	384,846	78,194	110,461	158,468	81,571			813,540		813,540
福利厚生費	320,931	66,094	73,890	158,468	60,756			680,139		680,139
職員被服費	13,915	12,100	21,571					47,586		47,586
広報費(事務)	50,000		15,000					65,000		65,000
租税公課					20,815			20,815		20,815
減価償却費	2,243,345	3,394,031	2,096,921	755,230	885,623			9,375,150		9,375,150
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 96,140	△ 432,694	△ 476,194		△ 1,005,028			△ 1,005,028		△ 1,005,028
サービス活動増減差額(2)	58,312,414	48,512,220	49,672,827	39,353,981	56,673,691	1,007,200	1,804,835	255,372,198		255,372,198
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,307,838	△ 6,477,313	△ 4,837,570	8,514,040	△ 10,294,521	0	0	△ 25,403,202		△ 25,403,202
受取利息配当金収益	30,996				30,996			30,996		30,996
その他のサービス活動外収益	276,684	283,820	277,526	282,000	286,270			1,406,300		1,406,300
雑収益(その他)	276,684	283,820	277,526	282,000	286,270			1,406,300		1,406,300
サービス活動外収益計(4)	307,680	283,820	277,526	282,000	286,270			1,437,296		1,437,296
サービス活動外費用計(5)	0				0			0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	307,680	283,820	277,526	282,000	286,270			1,437,296		1,437,296
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 12,000,158	△ 6,193,493	△ 4,560,044	8,796,040	△ 10,008,251	0	0	△ 23,965,906		△ 23,965,906

積立金・積立資産明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	49,099,796	0	2,842,400	46,257,396	
備品等購入積立金	7,631,706	0	365,820	7,265,886	
計	56,731,502	0	3,208,220	53,523,282	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立資産	49,099,796	0	2,842,400	46,257,396	定期預金
備品等購入積立資産	7,631,706	0	365,820	7,265,886	定期預金
計	56,731,502	0	3,208,220	53,523,282	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会
 拠点区分 介護事業所拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障がい者居宅介護事業	訪問介護事業	障がい福祉サービス事業収入	10,133,361	訪問介護事業費
障がい者居宅介護事業	居宅介護支援事業	障がい福祉サービス事業収入	10,153,335	居宅介護支援事業

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

計算書類に対する注記（介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当てている。

賞与引当金

職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護事業所拠点の計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

介護事業所拠点（社会福祉事業） ※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

へ 訪問介護事業

ム 居宅介護支援事業

ホ 認知症対応型通所介護(金子)事業

メ 在宅サポート事業

マ 認知症対応型通所介護(金栄)事業

モ 包括支援センターブランチ事業(金子・金栄)

ミ 障害者居宅介護事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,892,937	0	0	64,892,937
建物	82,856,739	0	4,873,048	77,983,691
合計	147,749,676	0	4,873,048	142,876,628

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	29,551,027	22,076,138	7,474,889
構築物	18,564,969	15,914,727	2,650,242
車輛及び運搬具	3,140,210	2,913,720	226,490
器具及び備品	11,870,670	7,711,661	4,159,009
無形リース資産	4,002,540	1,601,016	2,401,524
合計	67,129,416	50,217,262	16,912,154

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「未収金」は退職者2名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (2) 「未収補助金」は介護職員処遇改善臨時特例交付金の未収分
- (3) 「前払金」は令和6年度賠償保険、火災保険料、年間購読料
- (4) 「前払費用」は長期火災保険料の1年支払費用分。
- (5) 「出資金」はETCカード利用による高速情報協同組合加入出資金。
- (6) 「長期前払費用」は火災保険料。
- (7) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。

【総合福祉センター拠点区分】

総合福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	受託金収入	90,720,000	90,267,277	452,723	
	市区町村受託金収入	90,720,000	90,267,277	452,723	
	事業収入	289,000	290,614	△ 1,614	
	参加費収入	243,000	243,100	△ 100	
	手数料収入	46,000	47,514	△ 1,514	
	その他の収入	148,000	147,414	586	
	雑収入	148,000	147,414	586	
	退職手当積立基金預け金差益	148,000	147,414	586	
	事業活動収入計(1)	91,157,000	90,705,305	451,695	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	15,511,000	15,396,209
職員給料支出			9,120,000	9,055,672	64,328
職員賞与支出			1,570,000	1,569,264	736
非常勤職員給与支出			2,511,000	2,510,570	430
退職給付支出			539,000	538,422	578
法定福利費支出			1,771,000	1,722,281	48,719
事業費支出			65,865,000	64,889,004	975,996
保健衛生費支出			393,000	364,753	28,247
教養娯楽費支出			83,000	74,280	8,720
水道光熱費支出			13,513,000	13,369,277	143,723
燃料費支出			3,938,000	3,444,800	493,200
消耗器具備品費支出			1,402,000	1,391,993	10,007
保険料支出		226,000	224,490	1,510	
賃借料支出		688,000	677,446	10,554	
車輛費支出		25,000	10,386	14,614	
諸謝金支出(事業)		219,000	217,652	1,348	
印刷製本費支出		28,000	27,830	170	
修繕費支出(事業)		1,585,000	1,570,294	14,706	
通信運搬費支出		648,000	581,880	66,120	
業務委託費支出		42,308,000	42,301,184	6,816	
保守料支出		298,000	130,689	167,311	
手数料支出(事業)		386,000	385,050	950	
租税公課支出		117,000	117,000	0	
雑支出		8,000		8,000	
事務費支出		2,811,000	2,809,565	1,435	
福利厚生費支出		63,000	62,425	575	
職員被服費支出		9,000	8,140	860	
租税公課支出		2,739,000	2,739,000	0	
その他の支出		100,000	167,465	△ 67,465	
法人税、住民税及び事業税支出		100,000	167,465	△ 67,465	
事業活動支出計(2)		84,287,000	83,262,243	1,024,757	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,870,000	7,443,062	△ 573,062	
施設整備等による収支		収入			
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)	0		0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	391,000	391,008	△ 8
		退職手当積立基金預け金取崩収入	391,000	391,008	△ 8
		その他の活動収入計(7)	391,000	391,008	△ 8
	支出	事業区分間繰入金支出	6,114,000	6,688,261	△ 574,261
		その他の活動による支出	1,147,000	1,145,809	1,191
		事業区分間賞与引当金移管支出	621,000	620,761	239
退職手当積立基金預け金支出	526,000	525,048	952		
その他の活動支出計(8)	7,261,000	7,834,070	△ 573,070		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,870,000	△ 7,443,062	573,062		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

総合福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	90,267,277	90,241,800	25,477
	市区町村受託金収益	90,267,277	90,241,800	25,477
	事業収益	290,614	282,434	8,180
	参加費収益	243,100	238,000	5,100
	手数料収益	47,514	44,434	3,080
	その他の収益	147,414		147,414
	その他の収益	147,414		147,414
	退職手当積立基金預け金差益	147,414		147,414
	サービス活動収益計(1)	90,705,305	90,524,234	181,071
	サービス活動増減の部	費用		
人件費		15,859,748	18,977,510	△ 3,117,762
職員給料		9,055,672	10,991,652	△ 1,935,980
職員賞与		1,522,470	2,093,286	△ 570,816
賞与引当金繰入		383,387	674,649	△ 291,262
非常勤職員給与		2,510,570	2,483,560	27,010
退職給付費用		672,462	705,456	△ 32,994
法定福利費		1,715,187	2,028,907	△ 313,720
事業費		64,889,004	63,238,106	1,650,898
保健衛生費		364,753	391,416	△ 26,663
教養娯楽費		74,280	72,655	1,625
水道光熱費		13,369,277	12,405,124	964,153
燃料費		3,444,800	3,354,400	90,400
消耗器具備品費		1,391,993	792,008	599,985
保険料		224,490	218,410	6,080
賃借料		677,446	588,720	88,726
車両費		10,386	8,371	2,015
諸謝金		217,652	222,106	△ 4,454
印刷製本費		27,830	11,220	16,610
修繕費(事業)		1,570,294	2,182,510	△ 612,216
通信運搬費		581,880	634,473	△ 52,593
業務委託費		42,301,184	41,904,123	397,061
保守料		130,689	145,870	△ 15,181
手数料(事業)		385,050	304,700	80,350
租税公課		117,000	2,000	115,000
事務費		2,809,565	2,872,578	△ 63,013
福利厚生費		62,425	63,228	△ 803
職員被服費		8,140	9,350	△ 1,210
租税公課		2,739,000	2,800,000	△ 61,000
減価償却費		376,545	273,628	102,917
サービス活動費用計(2)		83,934,862	85,361,822	△ 1,426,960
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,770,443	5,162,412	1,608,031
サービス活動外増減の部		収益		
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,770,443	5,162,412	1,608,031	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		418,000	△ 418,000
	器具及び備品受贈額		418,000	△ 418,000
	事業区分間固定資産移管収益	7,204,800		7,204,800
	特別収益計(8)	7,204,800	418,000	6,786,800
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
	事業区分間繰入金費用	6,688,261	5,233,375	1,454,886
	事業区分間固定資産移管費用	7,204,800		7,204,800
特別費用計(9)	13,893,061	5,233,376	8,659,685	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,688,261	△ 4,815,376	△ 1,872,885	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	82,182	347,036	△ 264,854	
法人税、住民税及び事業税(12)	167,465	167,465		
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 85,283	347,036	△ 432,319	
繰越前期繰越活動増減差額(14)	756,793	409,757	347,036	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	671,510	756,793	△ 85,283	
基本金取崩額(16)				
基金取崩額計(17)				
その他の積立金取崩額(18)				
その他の積立金積立額(19)				
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	671,510	756,793	△ 85,283	

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,703,337	6,204,269	7,499,068	流動負債	14,086,724	6,878,918	7,207,806
現金預金	13,159,831	6,200,012	6,959,819	事業未払金	12,987,064	6,195,898	6,791,166
事業未収金	5,084	4,257	827	その他の未払金	538,422	0	538,422
未収金	538,422	0	538,422	事業区分間 未払金	10,386	8,371	2,015
				賞与引当金	383,387	674,649	△ 291,262
				未払法人税等	167,465	0	167,465
固定資産	1,826,137	9,273,442	△ 7,447,305	固定負債	771,240	7,842,000	△ 7,070,760
基本財産				退職給付引当金	771,240	7,842,000	△ 7,070,760
その他の固定資産	1,826,137	9,273,442	△ 7,447,305	負債の部合計	14,857,964	14,720,918	137,046
器具及び備品	1,054,897	1,431,442	△ 376,545				
退職手当積立基金預け金	771,240	7,842,000	△ 7,070,760	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	671,510	756,793	△ 85,283
				(うち当期活動増減差額)	△ 85,283	347,036	△ 432,319
				純資産の部合計	671,510	756,793	△ 85,283
資産の部合計	15,529,474	15,477,711	51,763	負債及び純資産の部合計	15,529,474	15,477,711	51,763

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
拠点区分 総合福祉センター

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価売却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	1,431,442	0	0	0	376,545	0	0	0	1,054,897	0	3,364,233	199,588	4,419,130	199,588	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,431,442	0	0	0	376,545	0	0	0	1,054,897	0	3,364,233	199,588	4,419,130	199,588	
その他の固定資産計	1,431,442	0	0	0	376,545	0	0	0	1,054,897	0	3,364,233	199,588	4,419,130	199,588	
基本財産及びその他の固定資産計	1,431,442	0	0	0	376,545	0	0	0	1,054,897	0	3,364,233	199,588	4,419,130	199,588	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	1,431,442	0	0	0	376,545	0	0	0	1,054,897	0	3,364,233	199,588	4,419,130	199,588	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価売却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 総合福祉センター拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター(本館管理)事業	退職給付引当金	7,842,000	525,048	391,008	7,204,800 (7,204,800)	771,240	人事異動による移管
	賞与引当金	674,649	383,387	53,888	620,761 (620,761)	383,387	
(サービス区分計)		8,516,649	908,435	444,896	7,825,561 (7,825,561)	1,154,627	
拠点区分計	退職給付引当金	7,842,000	525,048	391,008	7,204,800 (7,204,800)	771,240	
	賞与引当金	674,649	383,387	53,888	620,761 (620,761)	383,387	
		8,516,649	908,435	444,896	7,825,561 (7,825,561)	1,154,627	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

総合福祉センター拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		総合福祉センター (本館管理) 事業			
収益	受託金収益	90,267,277	90,267,277		90,267,277
	市区町村受託金収益	90,267,277	90,267,277		90,267,277
	事業収益	290,614	290,614		290,614
	参加費収益	243,100	243,100		243,100
	手数料収益	47,514	47,514		47,514
	その他の収益	147,414	147,414		147,414
	その他の収益	147,414	147,414		147,414
	退職手当積立基金預け金差益	147,414	147,414		147,414
	サービス活動収益計(1)	90,705,305	90,705,305		90,705,305
	サービス活動増減の部 費用	人件費	15,859,748	15,859,748	
職員給料		9,055,672	9,055,672		9,055,672
職員賞与		1,522,470	1,522,470		1,522,470
賞与引当金繰入		383,387	383,387		383,387
非常勤職員給与		2,510,570	2,510,570		2,510,570
退職給付費用		672,462	672,462		672,462
法定福利費		1,715,187	1,715,187		1,715,187
事業費		64,889,004	64,889,004		64,889,004
保健衛生費		364,753	364,753		364,753
教養娯楽費		74,280	74,280		74,280
水道光熱費		13,369,277	13,369,277		13,369,277
燃料費		3,444,800	3,444,800		3,444,800
消耗器具備品費		1,391,993	1,391,993		1,391,993
保険料		224,490	224,490		224,490
賃借料		677,446	677,446		677,446
車輛費		10,386	10,386		10,386
諸謝金		217,652	217,652		217,652
印刷製本費		27,830	27,830		27,830
修繕費(事業)		1,570,294	1,570,294		1,570,294
通信運搬費		581,880	581,880		581,880
業務委託費		42,301,184	42,301,184		42,301,184
保守料		130,689	130,689		130,689
手数料(事業)		385,050	385,050		385,050
租税公課		117,000	117,000		117,000
事務費		2,809,565	2,809,565		2,809,565
福利厚生費		62,425	62,425		62,425
職員被服費		8,140	8,140		8,140
租税公課		2,739,000	2,739,000		2,739,000
減価償却費		376,545	376,545		376,545
サービス活動費用計(2)		83,934,862	83,934,862		83,934,862
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,770,443	6,770,443		6,770,443	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,770,443	6,770,443		6,770,443	

計算書類に対する注記（総合福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ー 退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当ててい

賞与引当金 ー 職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上してい

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日付 厚生労働省通知)により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 総合福祉センター拠点の計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

総合福祉センター拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ヤ 総合福祉センター(本館管理)事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,419,130	3,364,233	1,054,897
合計	4,419,130	3,364,233	1,054,897

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 「事業未収金」は令和5年度NHK受信料変更による差額返還金の未収分。
- (2) 「未収金」は退職者2名分の退職手当積立基金からの預け金返還金の未収分。
- (3) 「その他の未払金」は退職者の退職一時金の未払分。

【別子山分室拠点区分】

別子山分室拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	受託金収入	17,159,000	17,194,103	△ 35,103	
	市区町村受託金収入	17,159,000	17,194,103	△ 35,103	
	事業活動収入計(1)	17,159,000	17,194,103	△ 35,103	
事業活動による収支	支出	人件費支出	8,357,000	8,348,153	8,847
		職員給料支出	5,181,000	5,181,621	△ 621
		職員賞与支出	1,963,000	1,962,693	307
		法定福利費支出	1,213,000	1,203,839	9,161
		事業費支出	6,960,000	6,506,966	453,034
		給食費支出	134,000	131,028	2,972
		教養娯楽費支出	34,000	33,537	463
		水道光熱費支出	1,282,000	1,064,780	217,220
		燃料費支出	1,091,920	918,913	173,007
		消耗器具備品費支出	274,107	269,854	4,253
		保険料支出	40,000	39,810	190
		賃借料支出	64,000	61,008	2,992
		車輛費支出	334,939	314,843	20,096
		印刷製本費支出	83,000	78,159	4,841
		修繕費支出(事業)	305,000	304,700	300
		通信運搬費支出	403,034	388,709	14,325
		業務委託費支出	1,950,000	1,949,220	780
		保守料支出	131,000	130,875	125
		手数料支出(事業)	803,000	795,730	7,270
		租税公課支出	30,000	25,800	4,200
		事務費支出	578,000	576,963	1,037
		福利厚生費支出	26,000	25,335	665
		職員被服費支出	2,000	1,628	372
		租税公課支出	550,000	550,000	0
		その他の支出		44,510	△ 44,510
		法人税、住民税及び事業税支出		44,510	△ 44,510
			事業活動支出計(2)	15,895,000	15,476,592
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,264,000	1,717,511	△ 453,511	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	事業区分間繰入金支出	742,000	1,195,823	△ 453,823	
	その他の活動による支出	522,000	521,688	312	
	退職手当積立基金預け金支出	522,000	521,688	312	
	その他の活動支出計(8)	1,264,000	1,717,511	△ 453,511	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,264,000	△ 1,717,511	453,511	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)		0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

別子山分室拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	17,194,103	16,893,655	300,448
	市区町村受託金収益	17,194,103	16,893,655	300,448
サービス活動収益計(1)		17,194,103	16,893,655	300,448
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	8,836,600	8,079,871	756,729
	職員給料	5,181,621	4,531,301	650,320
	職員賞与	1,067,286	938,463	128,823
	賞与引当金繰入	1,000,065	1,033,306	△ 33,241
	退職給付費用	521,688	511,368	10,320
	法定福利費	1,065,940	1,065,433	507
	事業費	6,506,966	7,021,707	△ 514,741
	給食費	131,028	172,714	△ 41,686
	教養娯楽費	33,537	64,872	△ 31,335
	水道光熱費	1,064,780	1,228,203	△ 163,423
	燃料費	918,913	990,825	△ 71,912
	消耗器具備品費	269,854	259,461	10,393
	保険料	39,810	74,930	△ 35,120
	賃借料	61,008	11,860	49,148
	車両費	314,843	416,473	△ 101,630
	印刷製本費	78,159	28,760	49,399
	修繕費(事業)	304,700	579,128	△ 274,428
	通信運搬費	388,709	370,078	18,631
	業務委託費	1,949,220	1,949,220	0
	保守料	130,875	127,633	3,242
	手数料(事業)	795,730	703,350	92,380
	租税公課	25,800	44,200	△ 18,400
	事務費	576,963	473,349	103,614
	福利厚生費	25,335	21,479	3,856
	職員被服費	1,628	1,870	△ 242
	租税公課	550,000	450,000	100,000
減価償却費	72,900	107,775	△ 34,875	
サービス活動費用計(2)		15,993,429	15,682,702	310,727
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,200,674	1,210,953	△ 10,279
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,200,674	1,210,953	△ 10,279
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,195,823	1,401,647	△ 205,824
特別費用計(9)		1,195,823	1,401,647	△ 205,824
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,195,823	△ 1,401,647	205,824
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,851	△ 190,694	195,545
法人税、住民税及び事業税(12)		44,510		44,510
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 39,659	△ 190,694	151,035
繰越前期繰越活動増減差額(14)		△ 699,750	△ 509,056	△ 190,694
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△ 739,409	△ 699,750	△ 39,659
活動基本金取崩額(16)				
活動基金取崩額計(17)				
増減その他の積立金取崩額(18)				
減額その他の積立金積立額(19)				
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 739,409	△ 699,750	△ 39,659

別子山分室拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,702,711	1,237,729	464,982	流動負債	2,702,776	2,271,035	431,741
現金預金	1,554,564	1,082,400	472,164	事業未払金	1,646,221	1,227,329	418,892
事業未収金	148,147	155,329	△ 7,182	預り金	11,980	10,400	1,580
				賞与引当金	1,000,065	1,033,306	△ 33,241
				未払法人税等	44,510	0	44,510
固定資産	8,406,880	7,958,092	448,788	固定負債	8,146,224	7,624,536	521,688
基本財産				退職給付引当金	8,146,224	7,624,536	521,688
その他の固定資産	8,406,880	7,958,092	448,788	負債の部合計	10,849,000	9,895,571	953,429
建物	145,851	169,551	△ 23,700	純資産の部			
器具及び備品	114,805	164,005	△ 49,200	基本金			
退職手当積立基金預け金	8,146,224	7,624,536	521,688	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 739,409	△ 699,750	△ 39,659
				(うち当期活動増減差額)	△ 39,659	△ 190,694	151,035
				純資産の部合計	△ 739,409	△ 699,750	△ 39,659
資産の部合計	10,109,591	9,195,821	913,770	負債及び純資産の部合計	10,109,591	9,195,821	913,770

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新緑通市社会福祉協議会
拠点区分 別子山分室

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	169,551	0	0	0	23,700	0	0	0	145,851	0	656,589	0	802,440	0	
器具及び備品	164,005	0	0	0	49,200	0	0	0	114,805	0	1,316,405	0	1,461,210	0	
；	333,556	0	0	0	72,900	0	0	0	260,656	0	2,002,994	0	2,263,650	0	
その他の固定資産計	333,556	0	0	0	72,900	0	0	0	260,656	0	2,002,994	0	2,263,650	0	
基本財産及びその他の固定資産計	333,556	0	0	0	72,900	0	0	0	260,656	0	2,002,994	0	2,263,650	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差 引	333,556	0	0	0	72,900	0	0	0	260,656	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 新居浜市社会福祉協議会

拠点区分 別子山分室拠点区分

(単位:円)

サービス区分	科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
総合福祉センター(分館管理)事業	退職給付引当金	7,624,536	521,688	0	0	8,146,224	
	賞与引当金	1,033,306	1,000,065	1,033,306	0	1,000,065	
(サービス区分計)		8,657,842	1,521,753	1,033,306	0	9,146,289	
拠点区分計	退職給付引当金	7,624,536	521,688	0	0	8,146,224	
	賞与引当金	1,033,306	1,000,065	1,033,306	0	1,000,065	
		8,657,842	1,521,753	1,033,306	0	9,146,289	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別子山分室拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		総合福祉センター (分館管理) 事業	包括支援センター ランチ事業	いきいきデイサー ビス事業			
収益	受託金収益	15,377,000	1,238,595	578,508	17,194,103		17,194,103
	市区町村受託金収益	15,377,000	1,238,595	578,508	17,194,103		17,194,103
	サービス活動収益計(1)	15,377,000	1,238,595	578,508	17,194,103		17,194,103
サービス活動増減の部	費用						
	人件費	7,701,211	1,044,595	90,794	8,836,600		8,836,600
	職員給料	4,046,232	1,044,595	90,794	5,181,621		5,181,621
	職員賞与	1,067,286			1,067,286		1,067,286
	賞与引当金繰入	1,000,065			1,000,065		1,000,065
	退職給付費用	521,688			521,688		521,688
	法定福利費	1,065,940			1,065,940		1,065,940
	事業費	5,825,252	194,000	487,714	6,506,966		6,506,966
	給食費			131,028	131,028		131,028
	教養娯楽費			33,537	33,537		33,537
	水道光熱費	1,064,780			1,064,780		1,064,780
	燃料費	877,993	40,920		918,913		918,913
	消耗器具備品費	248,747	21,107		269,854		269,854
	保険料	39,810			39,810		39,810
	賃借料	61,008			61,008		61,008
	車輛費	263,904	50,939		314,843		314,843
	印刷製本費	54,010		24,149	78,159		78,159
	修繕費(事業)	304,700			304,700		304,700
	通信運搬費	307,675	81,034		388,709		388,709
	業務委託費	1,650,220		299,000	1,949,220		1,949,220
	保守料	130,875			130,875		130,875
	手数料(事業)	795,730			795,730		795,730
	租税公課	25,800			25,800		25,800
	事務費	576,963			576,963		576,963
	福利厚生費	25,335			25,335		25,335
	職員被服費	1,628			1,628		1,628
租税公課	550,000			550,000		550,000	
減価償却費	72,900			72,900		72,900	
サービス活動費用計(2)	14,176,326	1,238,595	578,508	15,993,429		15,993,429	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,200,674	0	0	1,200,674		1,200,674	
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)						
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,200,674	0	0	1,200,674		1,200,674	

計算書類に対する注記（別子山分室拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、帳簿価額が備忘価額（1円）に達するまで減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金	退職手当積立基金預け金（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金への積立）と同額を引き当ててい
—	職員に対して支給する期末、勤勉の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上してい
賞与引当金	—

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日付 厚生労働省通知）により会計処理を行い、計算書類を作成している。

3. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 別子山分室拠点の事業計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

別子山分室拠点（公益事業）

※サービス区分の記号は「社協経理規程」による。

ユ 総合福祉センター(分館管理)事業 ワ いきいきデイサービス事業

ヨ 包括支援センターブランチ事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当な

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当な

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	802,440	656,589	145,851
器具及び備品	1,461,210	1,346,405	114,805
合計	2,263,650	2,002,994	260,656

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)「預り金」は3月分生き生きデイ利用料預り分


(監査報告書)


監査報告書

令和6年5月16日

社会福祉法人
新居浜市社会福祉協議会
会長 小野 正師 様

監事 金子 剛 

監事 乗松 正典 

監事 高橋 聡 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務執行の状況及び法人の財産の状況について監査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 監査日時 令和6年5月16日 9時～11時

2 監査種別 定例監査

3 監査内容

各監事は、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

4 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(任意監査報告)

財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務実施報告書

令和6年5月9日

社会福祉法人 新居浜市社会福祉協議会
会長 小野 正師 殿

支援業務実施者

税 理 士 高田 勝人



貴法人より委嘱を受け、令和5年4月1日から令和6年3月31日事業年度分について、社会福祉法人新居浜市社会福祉協議会において実施した、財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援業務は下記のとおりです。

記

支援項目及びその事項についての所見の詳細については別紙を参照ください。

本業務は、貴法人における「財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援」を行うもので、所見への記載事項は、業務実施の過程で発見されたものであり、当該記載事項が貴法人における全ての問題点を網羅していることを保証するものではありません。また、当該業務の結果として、貴法人の業務運営の適正性、計算書類の適正性を保証するものではありません。

この報告書は、所轄庁への報告及び貴法人の内部での利用を前提に作成しておりますので、上記以外に利用される場合には、事前に支援業務実施者の了解を得ていただくことが必要です。

以 上

財務会計に関する事務処理体制に係る支援項目リスト

※ 業務の実施にあたっては、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン」の「Ⅲ管理3会計管理」についても留意すること。

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
1	予算	収支予算は、毎会計年度開始前に理事長が作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合、理事長は補正予算を作成し、定款の定めに従い適切な承認を受けているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
2	経理体制	経理規程が制定されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		統括会計責任者や会計責任者が置かれ、それらの者とは別の現金管理責任者（出納職員）が置かれているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		定款、法人が行っている事業の実態、法令等の事業種別等に基づき事業区分、拠点区分、サービス区分は適切に設定されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		勘定科目は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」別添3に準拠しているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
3	会計帳簿	正規の簿記の原則に従って適時に正確な会計帳簿を作成しているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、主要簿（総勘定元帳等）と一致しているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		基本財産（有形固定資産）及びその他の固定資産（有形固定資産、無形固定資産）の金額は、固定資産管理台帳と一致しているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類に係る各勘定科目の金額は、補助簿（現金出納帳、棚卸資産受払台帳、有価証券台帳等）と一致しているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		経理規程に定められた会計帳簿（仕訳日記帳、総勘定元帳、補助簿及びその他の帳簿）は拠点区分ごとに作成され、備え置かれているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
4	計算書類等	法人が作成している計算書類は、経理規程と一致しているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		決算手続に際して各種機関の監査・承認及び日程等は法令及び定款の定めに従い適正に行われているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		計算書類が様式に従って作成されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、基本財産として表示されているものは定款の定めと対応しているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、未収金、前払金、未払金、前受金等の経常的な取引によって発生した債権債務は、流動資産又は流動負債に表示されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		貸借対照表上、貸付金、借入金等の経常的な取引以外の取引によって発生した債権債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものは流動資産又は流動負債に、入金又は支払の期限が1年を超えて到来するものは固定資産又は固定負債に表示されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人が作成している附属明細書は、経理規程と一致しているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		法人全体及び拠点区分ごとに作成すべき附属明細書が全て作成されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書が様式に従って作成されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		附属明細書の勘定科目と金額は、計算書類と整合性がとれているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		財産目録が記載すべき事項及び様式に従って作成されているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見
		財産目録の勘定科目と金額は、法人単位貸借対照表と整合性がとれているか。		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				YES	NO	所見
5	資産、負債の基本的な会計処理	資産は、原則として、取得価額（受贈又は交換によって取得した資産については、その取得時における公正な評価額）で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	
6	収益、費用の基本的な会計処理	収益は、原則として、物品の販売又はサービスの提供等を行い、かつ、これに対する現金及び預金、未収金等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。（発生主義）		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		<input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	
7	内部取引	内部取引は相殺消去されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
8	預貯金・積立資産	残高証明書等により残高が確認されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
9	徴収不能額	法的に消滅した債権又は徴収不能な債権がある場合、これらについて徴収不能額が計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
10	有価証券	満期保有目的の債券以外の有価証券で、市場価格のあるものは、時価で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定されているか。（なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる。）	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		有価証券について、会計年度の末日における時価がその時の取得価額より著しく低い場合、当該有価証券の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		上記以外の有価証券は取得価額で計上されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
11	棚卸資産	棚卸資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価よりも下落した場合、時価が付されているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
12	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
13	固定資産	有形固定資産は、定額法又は定率法のいずれかの方法に従い、無形固定資産は、定額法により、相当の減価償却が行われているか。	無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産の有無を把握しているか。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見
		固定資産について、会計年度の末日における時価がその時の取得原価より著しく低い資産がある場合、当該資産の時価がその時の取得原価まで回復すると認められる場合を除き、時価が付されているか。 ※ただし、使用価値を算定することができる有形固定資産又は無形固定資産であって、当該資産の使用価値が時価を超えるものについては、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて、使用価値を付することができる点に留意する。	<input checked="" type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> YES	<input type="radio"/> NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック			
				有			
14	借入金	借入目的に応じた適切な勘定科目に計上されているか。	無	YES	NO	所見	
	債権債務の状況	借入金（理事長に委任されていない多額の借財に限る）は、理事会の議決を経て行われているか。また、借入金は、事業運営上の必要によりなされたものであるか。		YES	NO	所見	
		借入金の償還財源に寄附金が予定されている場合は、法人と寄附予定者との間で書面による贈与契約が締結されており、その寄附が遅滞なく履行されているか。		YES	NO	所見	
15	リース取引	リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、ファイナンス・リース取引は、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理が行われているか。（なお、ファイナンス・リース取引について、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。）	無	有	YES	NO	所見
		リース取引（契約上賃貸借となっているものも含む）に係る借手である場合、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	有	YES	NO	所見
16	引当金	賞与引当金や退職給付引当金、その他将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる取引がある場合に、引当金として計上されているか。	無	有	YES	NO	所見
		徴収不能のおそれのある債権がある場合、その徴収不能見込額が徴収不能引当金として計上されているか。	無	有	YES	NO	所見
		独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	有	YES	NO	所見
17	基本金	基本金は社会福祉法人が事業開始等に当たって財源として受け入れた寄附金の額を寄附の種類に応じて計上されているか。	無	有	YES	NO	所見
18	国庫補助金等特別積立金	社会福祉法人が施設及び設備の整備のために国、地方公共団体等から補助金、助成金、交付金等を受領した場合、国庫補助金等特別積立金として積立てを行っているか。	無	有	YES	NO	所見
		国庫補助金等特別積立金について、対象資産の減価償却費のその取得原価に対する割合に相当する額を取り崩しているか。	無	有	YES	NO	所見
		上記取崩し額は、サービス活動費用の控除項目として、国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。また、国庫補助金等特別積立金を含む固定資産の売却損・処分損が計上される場合は、特別費用に控除項目として、当該資産に係る国庫補助金等特別積立金取崩額が計上されているか。	無	有	YES	NO	所見
19	その他の積立金	その他の積立金は、理事会の決議を経た上で、積立ての目的を示す名称を付し、同額の積立資産が積み立てられているか。	無	有	YES	NO	所見
		その他の積立金の積立は、当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じた場合に行われているか。	無	有	YES	NO	所見
		その他の積立金に対応する積立資産を取り崩す場合には、当該その他の積立金を同額取崩しているか。	無	有	YES	NO	所見
		就労支援事業に関する積立金を計上している場合、各積立金の計上金額は、会計基準省令所定の要件を満たしているか。	無	有	YES	NO	所見

No.	勘定科目・項目等	確認事項	残高等	チェック		
				有	NO	所見
20	補助金	補助の目的に応じて帰属する拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
21	寄附金	金銭の寄附は、寄附目的により拠点区分を決定し、適切な勘定科目に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		経常経費に対する寄附物品は、取得時の時価により、経常経費寄附金収入及び経常経費寄附金収益に計上されているか。	無	有 YES	NO	所見
		土地などの支払資金の増減に影響しない寄附物品は、取得時の時価により、事業活動計算書の固定資産受贈額として計上され、資金収支計算書には計上されていないか。	無	有 YES	NO	所見
		共同募金からの配分金は、その配分金の内容に基づき適切な勘定科目に計上され、このうち基本金又は国庫補助金等特別積立金に組み入れるべきものは適切に組入れられているか。	無	有 YES	NO	所見
		寄附金申込書、寄附金領収書（控）、寄附金台帳の記録は全て対応しているか。	無	有 YES	NO	所見
22	共通支出（費用）の配分	共通支出（費用）の配分は、合理的な基準に基づき適切に行われているか。	無	有 YES	NO	所見
23	整合性	資金収支計算書の当期末支払資金残高と貸借対照表の支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし、1年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産・流動負債、引当金及び棚卸資産（貯蔵品を除く。）を除く。）は一致しているか。	/	YES	NO	所見
		事業活動計算書の次期繰越活動増減差額と貸借対照表の次期繰越活動増減差額は一致しているか。また、（うち当期活動増減差額）が、事業活動計算書の当期活動増減差額と一致しているか。	/	YES	NO	所見
		貸借対照表の純資産の部と財産目録の差引純資産は一致しているか。	/	YES	NO	所見
24	注記	該当する事項がない場合、項目名の記載が省略できる注記事項と項目名の記載が省略できない注記事項が区分され、省略できない事項において該当する事項がない場合には、「該当なし」と記載されているか。	/	YES	NO	所見
		注記に係る勘定科目と金額が計算書類と整合性がとれているか。	/	YES	NO	所見
25	社会福祉法人会計基準で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、法人の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の慣行を斟酌しているか。		無	有 YES	NO	所見

① 「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、社会福祉法人会計基準に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、社会福祉法人会計基準に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。「所見」欄に関連する記載を行う場合には、「チェック」欄の「所見」を○で囲みます。

② 「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。また、「YES」であっても、改善すべき点があれば記載します。

当法人は、社会福祉法関係法令及び当法人経理規程で定める通り、「適時に、正確な」会計帳簿の作成がされていることを、当会計事務所の月次巡回監査で確認しています。もし期中の会計処理につき誤謬があれば、その都度月次巡回監査時に指導し、訂正又は削除されていることを確認しています。なおこれら訂正等の取引についても「訂正・削除仕訳一覧表」を保存し、過去の履歴を明らかにしています。また決算に当たっては、改めてすべての損益科目、資産・負債科目について内容を検討しています。以上、検討の結果、提示を受けた帳簿書類の範囲において、法人の記帳は事実に基づいて行われており、計算書類も法令の規定に則して作成したものと認められます。

所 見

サービス区分毎の、勘定科目消費税区分表を作成し、各事業所で担当者が入力したものを、事業別科目別消費税一覧表より確認し、訂正がある場合は、訂正し、指摘事項に記入し伺い書を訂正して今後の入力ミスが無い様に注意しています。
経理規程を関係者全員で研修し、各人毎の役割と書類の管理、承認等徹底する事に努めています。

消費税は、複数税率を適応していますが、各仕訳において証憑と照合しきちんと処理が出来ている事を確認しました。

また、特定収入の処理についても、特定収入が有るサービス区分を別途グループ分けし、消費税の特定収入割合が5%以下であることを確認しました。

会計システムFX4クラウドを使用している為、本部と各事業所で同じ画面が見られる事で仕訳入力を事業所と本部で共有する事が出来、仕訳間違いが回避できています。

物品寄付についても、見積額を調べて添付出来ています。

商品券での寄付がある場合は、流動資産（商品券・寄付受入）科目を使用し期中の受払処理をしています。

法人税申告時の法人本部の共通費按分をシステムで自動振替できるようになった為、自動振り替えを行いました。

(社会福祉充実残額)

社会福祉充実残額の算定結果について

令和 5 年度の社会福祉充実残額の算定結果は、別紙のとおり残額なしであることをご報告申し上げます。

令和 6 年 5 月 9 日

税理士 高田 勝人



社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	823,788,813
負債 (b)	323,039,936
基本金 (c)	2,300,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	12,486,135
合計 (a - b - c - d)	485,962,742

■ 手入力 (必須入力) するセルです。 (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)

■ 計算式が設定されており、入力することはできません。

■ 手入力するセルです。 (不明の場合は、記載要領に従って入力してください)

■ 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

■ プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	181,596,187

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	0
リース債務	2,973,960
合計 (b)	2,973,960

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	181,596,187
対応負債合計 (b)	2,973,960
対応基本金 (c)	2,300,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	12,486,135
合計 (a - b - c - d)	163,836,092

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設準備等上昇率					自己資金比率			合計額		
						①建設工事費 デレター	②1㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率	
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の取 得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a / (b/c)			建設時自己資金 (d)			d/b
介護事業所	2012	899,000	129,091,268	3,137,376	59,476,696	1.277	290,000	140,159,845	899,000	1.860	1.86	24%	129,091,268	92.1%	92.1%	101,887,148
なごみの里金栄	2009	139,010	19,359,811		21,638,220	1.287	290,000	26,413,651	139,010	1.526	1.526	24%	19,359,811	73.3%	73.3%	24,203,604
							290,000					24%		24.0%		
							290,000					24%		24.0%		
							290,000					24%		24.0%		
合計																126,090,752

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((axb) x c / (a+c))	
59,476,696	23%	3,137,376	10,542,264	80,683,149	7,874,697	10,542,264
21,638,220	23%	-	-	4,775,431	899,774	899,774
-	23%	-	-	-	-	-
-	23%	-	-	-	-	-
-	23%	-	-	-	-	-
-	23%	-	-	-	-	-
合計						11,442,038

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	86,140,652

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	126,090,752
大規模修繕に必要な費用	11,442,038
設備・車輛等の更新に必要な費用	86,140,652
合計	223,673,442

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	762,944,775	12	3	190,736,193

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	762,944,775	12	12	762,944,775

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	485,962,742	926,780,867	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以下の セルから選択すること。 適用する
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	163,836,092		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	762,944,775		
合計	-440,810,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-440,810,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-440,810,000